

第2期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

目 次

	頁
第2期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	23
5 【経営上の重要な契約等】	35
6 【研究開発活動】	38
7 【財政状態及び経営成績の分析】	40
第3 【設備の状況】	43
1 【設備投資等の概要】	43
2 【主要な設備の状況】	44
3 【設備の新設、除却等の計画】	45
第4 【提出会社の状況】	46
1 【株式等の状況】	46
2 【自己株式の取得等の状況】	54
3 【配当政策】	55
4 【株価の推移】	55
5 【役員の状況】	56
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	63
第5 【経理の状況】	69
1 【連結財務諸表等】	70
2 【財務諸表等】	104
第6 【提出会社の株式事務の概要】	185
第7 【提出会社の参考情報】	186
1 【提出会社の親会社等の情報】	186
2 【その他の参考情報】	186
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	187
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第2期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

【英訳名】 INPEX Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田直樹

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号

【電話番号】 03-5448-0205

【事務連絡者氏名】 広報・IRユニットジェネラルマネージャー 宮本修平

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号

【電話番号】 03-5448-0205

【事務連絡者氏名】 広報・IRユニットジェネラルマネージャー 宮本修平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	969,712	1,202,965
経常利益	(百万円)	586,262	685,799
当期純利益	(百万円)	165,091	173,245
純資産額	(百万円)	1,080,016	1,238,812
総資産額	(百万円)	1,608,106	1,807,900
1株当たり純資産額	(円)	436,467.92	491,168.09
1株当たり当期純利益	(円)	70,423.45	73,510.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	64.0	64.0
自己資本利益率	(%)	17.7	15.8
株価収益率	(倍)	14.5	15.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	231,981	363,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 209,243	△ 261,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,793	△ 45,228
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	189,416	222,269
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	1,672 [388]	1,724 [452]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値の算出の際には、発行済株式総数及び期中平均発行済株式数に含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

5 従業員数に記載の平均臨時雇用者数は、主としてオペレーターとして海外における開発プロジェクト推進のため契約ベースにより雇用し、臨時雇用者として分類される現地従業員、国内における石油・天然ガス関連事業のため契約ベースにより雇用し、臨時雇用者として分類される従業員及び派遣社員の従業員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月
営業収益	(百万円)	32,801	18,394
経常利益	(百万円)	30,432	15,738
当期純利益	(百万円)	30,326	15,576
資本金	(百万円)	30,000	30,000
発行済株式総数			
普通株式	(株)	2,358,409.13	2,358,409.13
甲種類株式		1.00	1.00
純資産額	(百万円)	822,153	811,888
総資産額	(百万円)	822,786	812,565
1株当たり純資産額	(円)	348,766.27	344,551.68
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	7,000 (—)	7,500 (3,500)
1株当たり当期純利益	(円)	12,862.32	6,609.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	99.9	99.9
自己資本利益率	(%)	3.8	1.9
株価収益率	(倍)	79.3	167.9
配当性向	(%)	54.4	113.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	90 [0]	98 [3]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値の算出の際には、発行済株式総数及び期中平均発行済株式数に含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

5 従業員数に記載の平均臨時雇用者数は、派遣社員の従業員であります。

2 【沿革】

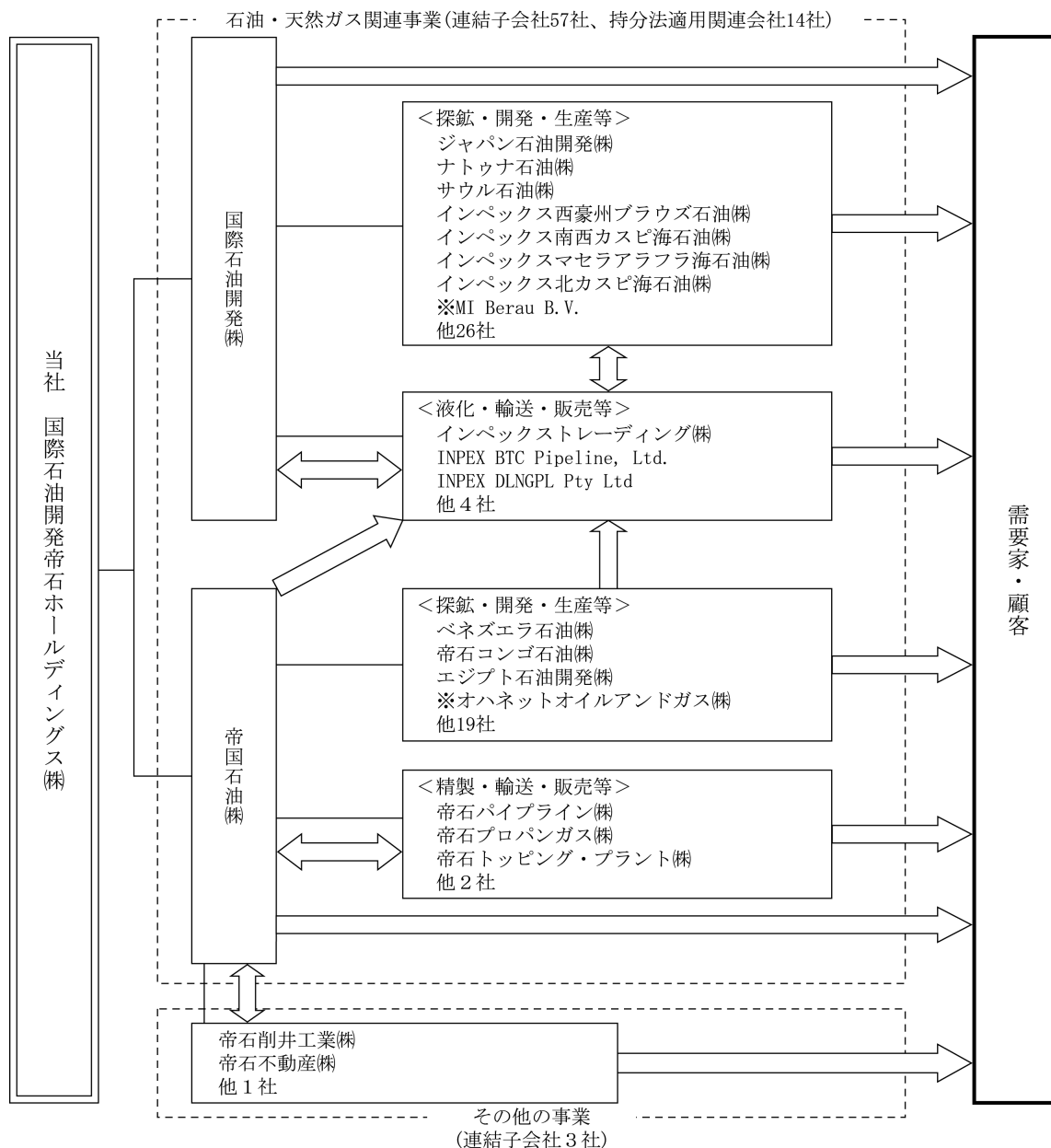
年月	概要
平成17年11月	国際石油開発株式会社及び帝国石油株式会社（以下、「両社」といいます。）は、経営統合することについて合意し、「共同株式移転契約」を締結。 両社の臨時株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることを承認。
平成18年1月	
平成18年4月	当社設立。
平成20年4月	平成20年10月1日をもって、両社を吸収合併することを決議し、「吸収合併契約」を締結。

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業及び企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社65社(うち連結子会社60社)及び関連会社23社(うち持分法適用関連会社14社)並びに関連会社の子会社2社(平成20年3月31日現在)により構成されており、わが国のほかアジア、オセアニア、中東、カスピ海沿岸諸国、中南米、アフリカ等世界各地における石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資を主たる業務としております。なお、事業の種類別セグメントは石油・天然ガス関連事業及びその他の事業であります。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ⇒印は製品・サービス等の流れを示しております。
 2 ※印は持分法適用関連会社、その他は連結子会社であります。

(2) 当社グループの埋蔵量

当社は、当社グループの主要な連結子会社及び持分法適用関連会社を対象として、確認埋蔵量 (proved reserves) 及び推定埋蔵量 (probable reserves) の評価を主として米国の独立石油エンジニアリング会社であるDeGolyer and MacNaughtonに依頼しました。DeGolyer and MacNaughtonが評価した確認埋蔵量は米国証券取引委員会規則に従い、推定埋蔵量は石油技術者協会 (SPE)、世界石油会議 (WPC)、米国石油地質技術者協会 (AAPG) 及び石油評価技術者協会 (SPEE) の4組織によって策定されたPetroleum Resources Management System 2007 (PRMS) に基づき、DeGolyer and MacNaughton等により評価された確認埋蔵量及び推定埋蔵量の合計値から米国証券取引委員会規則に基づき評価された確認埋蔵量を差し引いた数量となっております。

なお、当社グループが保有するオイルサンドプロジェクトについては、PRMSに基づく評価を米国の独立エンジニアリング会社であるRyder Scottに依頼しました。

①平成20年3月31日現在の確認埋蔵量

下記の表は、当社の主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の原油、コンデンセート、LPG及び天然ガスの確認埋蔵量です。確認埋蔵量の開示内容は米国の財務会計基準書 (Statement of Financial Accounting Standards No. 69) に準拠しております。なお、当社は平成18年4月3日に設立されましたが、下記の表の平成18年3月31日時点の数値は国際石油開発(株)および帝国石油(株)が平成17年度に統合したと仮定した場合の数値です。

平成20年3月31日現在の当社グループの原油、コンデンセート及びLPGの確認埋蔵量は10億8,757万バレル、天然ガスの確認埋蔵量は3兆3,457億立方フィート、合計で16億4,518万BOE (原油換算量:Barrels of Oil Equivalent) となっております。

	日本		アジア・オセアニア		ユーラシア		中東・アフリカ		米州		小計		持分法適用 関連会社分		合計	
	原油	ガス	原油	ガス	原油	ガス	原油	ガス	原油	ガス	原油	ガス	原油	ガス	原油	ガス
確認埋蔵量	(MMbbls)	(Bcf)	(MMbbls)	(Bcf)	(MMbbls)	(Bcf)	(MMbbls)	(Bcf)	(MMbbls)	(Bcf)	(MMbbls)	(Bcf)	(MMbbls)	(Bcf)	(MMbbls)	(Bcf)
平成18年3月31日時点	22	886	105	2,655	116	-	542	-	-	120	785	3,662	305	447	1,090	4,109
拡張及び発見	-	-	-	-	99	-	-	-	-	-	99	-	8	1	107	1
買収及び売却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度分調整	0	1	16	58	5	-	11	-	-	(6)	32	53	(2)	(2)	30	51
期中生産量	(1)	(42)	(15)	(315)	(18)	-	(30)	-	-	(21)	(63)	(378)	(24)	-	(88)	(378)
平成19年3月31日時点	21	845	106	2,398	203	-	523	-	-	93	853	3,336	286	446	1,139	3,782
拡張及び発見	-	-	20	-	29	-	-	-	1	-	50	-	-	-	50	-
買収及び売却	-	-	0	1	-	-	-	-	-	40	0	41	0	3	0	44
前年度分調整	0	(0)	(0)	(77)	(5)	-	(5)	-	-	1	(10)	(75)	(4)	(8)	(14)	(83)
期中生産量	(1)	(59)	(13)	(309)	(20)	-	(30)	-	(0)	(29)	(64)	(397)	(23)	-	(88)	(397)
平成20年3月31日時点	20	786	112	2,014	207	-	489	-	1	106	829	2,905	259	440	1,088	3,346
確認開発埋蔵量																
平成20年3月31日時点	18	724	69	1,213	20	-	488	-	1	70	596	2,007	250	-	845	2,007

(注) 1 以下の鉱区および油田の埋蔵量 (平成20年3月31日時点) には、少数株主に帰属する数量が含まれています。

アジア・オセアニア 北西ジャワ沖鉱区 (16.5%)、南東スマトラ沖鉱区 (16.5%)

ユーラシア ACG油田 (49%)、カシャガン油田 (55%)

中東・アフリカ アブ・アル・ブクレーシュ鉱区 (5%)、ウエスト・バクル鉱区 (47.3%)

米州 コパ・マコヤ鉱区 (30%)

2 MMbbls: 百万バレル

3 Bcf: 十億立方フィート

4 原油には、コンデンセート及びLPGを含みます。

5 地域別セグメントNIS諸国は、平成20年3月31日よりユーラシアに変更しております。

②確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値及び当期における変動

将来キャッシュ・フローの算定に当たって、確認埋蔵量から算定される将来生産量については、期末の油価及び費用を使用しております。将来の開発費は一定の油価、及び現在の経済、操業、規制状況が継続することを前提としております。将来の法人税は、将来の税引前キャッシュ・フローに対し既存の法令に基づいた税金を条件として算定されております。また、割引率は10%を使用しております。

経済的な価値が潜在的な埋蔵量を考慮していないこと、割引率10%は任意で設定されていること、油価は常時変化することから、本情報は、原油、コンデンサート及びLPG・天然ガス埋蔵量の時価もしくはキャッシュ・フローの現在価値を示すものではありません。開示内容は米国の財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards No. 69)に準拠しています。また、平成19年3月31日及び平成20年3月31日時点の為替レートはそれぞれ期末公示仲値の1米ドル118.09円、100.20円を使用しております。

連結対象会社分	平成19年3月31日時点 (単位)百万円					
	合計	日本	アジア・ オセアニア	NIS諸国	中東・ アフリカ	米州
将来キャッシュ・インフロー	8,540,286	814,449	2,645,392	1,444,902	3,612,733	22,810
将来の産出原価及び開発費	(2,586,449)	(143,763)	(863,273)	(425,072)	(1,141,377)	(12,964)
将来の法人税	(3,430,774)	(121,435)	(765,801)	(232,138)	(2,308,577)	(2,823)
割引前の将来純キャッシュ・フロー	2,523,063	549,251	1,016,318	787,692	162,779	7,023
年間割引率10%	(1,239,469)	(305,507)	(386,207)	(450,200)	(95,905)	(1,650)
標準化された測定方法による将来の 純キャッシュ・フローの割引現在価値	1,283,594	243,744	630,111	337,492	66,874	5,373
持分法適用関連会社分	63,534	-	37,916	-	22,981	2,637

(注) 以下の鉱区および油田には、少数株主に帰属する金額が含まれています。

アジア・オセアニア 北西ジャワ沖鉱区 (16.5%)、南東スマトラ沖鉱区 (16.5%)

NIS諸国 ACG油田 (49%)、カシヤガン油田 (55%)

中東・アフリカ アブ・アル・ブクレーシュ鉱区 (5%)、ウエスト・バクル鉱区 (47.3%)

連結対象会社分	平成20年3月31日時点 (単位)百万円					
	合計	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア	中東・ アフリカ	米州
将来キャッシュ・インフロー	10,784,073	879,942	3,055,125	2,030,128	4,792,848	26,030
将来の産出原価及び開発費	(2,693,818)	(153,954)	(751,518)	(487,550)	(1,279,902)	(20,894)
将来の法人税	(4,882,340)	(145,218)	(1,011,368)	(384,543)	(3,339,299)	(1,912)
割引前の将来純キャッシュ・フロー	3,207,915	580,770	1,292,239	1,158,035	173,647	3,224
年間割引率10%	(1,583,464)	(310,255)	(423,485)	(765,939)	(82,604)	(1,181)
標準化された測定方法による将来の 純キャッシュ・フローの割引現在価値	1,624,451	270,515	868,754	392,096	91,043	2,043
持分法適用関連会社分	77,355	-	43,219	-	18,680	15,456

(注) 1 以下の鉱区および油田には、少数株主に帰属する金額が含まれています。

アジア・オセアニア 北西ジャワ沖鉱区 (16.5%)、南東スマトラ沖鉱区 (16.5%)

ユーラシア ACG油田 (49%)、カシヤガン油田 (55%)

中東・アフリカ アブ・アル・ブクレーシュ鉱区 (5%)、ウエスト・バクル鉱区 (47.3%)

米州 コバ・マコヤ鉱区 (30%)

2 地域別セグメントNIS諸国は、平成20年3月31日よりユーラシアに変更しております。

	合計	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア	中東・ アフリカ	米州
期首割引現在価値（平成19年4月1日）	1,283,594	243,744	630,111	337,492	66,874	5,373
変動要因：						
産出された油・ガスの販売または移転	(628,569)	(40,219)	(297,020)	(127,112)	(160,676)	(3,542)
油ガス価及び生産単価の純増減	1,935,375	111,166	640,567	314,185	872,036	(2,579)
発生した開発費	181,584	10,077	101,134	53,539	15,325	1,509
将来の開発費の変動	(90,504)	(15,295)	(15,745)	(77,487)	20,149	(2,126)
埋蔵量の変動	(43,723)	(4,232)	(49,365)	34,272	(26,786)	2,388
時間の経過による増加	264,348	29,488	109,146	39,421	85,615	678
法人税の変動	(1,005,154)	(23,532)	(179,165)	(12,479)	(790,606)	628
拡張及び発見、産出技術の改良	38,369	-	38,417	-	-	(48)
その他	(310,869)	(40,682)	(109,326)	(169,735)	9,112	(238)
期末割引現在価値（平成20年3月31日）	1,624,451	270,515	868,754	392,096	91,043	2,043

(注) 以下の鉱区および油田には、少数株主に帰属する金額が含まれています。

アジア・オセアニア 北西ジャワ沖鉱区（16.5%）、南東スマトラ沖鉱区（16.5%）

ユーラシア ACG油田（49%）、カシヤガン油田（55%）

中東・アフリカ アブ・アル・ブクーシュ鉱区（5%）、ウエスト・バクル鉱区（47.3%）

米州 コパ・マコヤ鉱区（30%）

③平成20年3月31日現在の推定埋蔵量（probable reserves）

下記の表は、当社の主要な当社連結子会社及び持分法適用関連会社の原油、コンデンセート、LPG及び天然ガスの推定埋蔵量です。平成20年3月31日現在の当社グループの原油、コンデンセート及びLPGの推定埋蔵量は12億7,380万バレル、天然ガスの推定埋蔵量は8兆6,822億立方フィート、合計で27億2,083万BOE（原油換算量:Barrels of Oil Equivalent）となっております。なお、原油、コンデンセートおよびLPGの推定埋蔵量には、当社グループが保有するオイルサンドプロジェクトの埋蔵量が含まれております。

	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア	中東・ アフリカ	米州	小計	平成20年3月31日時点 持分法適用 関連会社分	合計
原油・コンデンセート・ LPG (MMbbls)	5	671	397	51	77	1,201	73	1,274
天然ガス(Bcf)	196	8,237	-	-	108	8,541	141	8,682

(注) 1 MMbbls:百万バレル

2 Bcf:十億立方フィート

(参考) DeGolyer and MacNaughton及びRyder Scottの埋蔵量評価報告書

以下は、上記の埋蔵量評価を実施したDeGolyer and MacNaughtonの埋蔵量評価報告書の抄訳です。
 なお、DeGolyer and MacNaughtonの埋蔵量評価報告書において、当社グループが保有するオイルサンドプロジェクトの埋蔵量は含まれておりません。

要旨及び結果

2008年3月31日時点での国際石油開発帝石ホールディングスグループの埋蔵量は下表の通り。なお、単位は千バレルもしくは百万立方フィートである。

	油・ガス田全体	ネット埋蔵量
原油・コンデンセート・LPG (千バレル)		
確認開発埋蔵量	7,538,253	845,212
確認埋蔵量 合計	11,368,906	1,087,570
推定埋蔵量	14,178,951	1,197,903
ガス (百万立方フィート)		
確認開発埋蔵量	6,592,075	2,007,410
確認埋蔵量 合計	17,551,138	3,345,672
推定埋蔵量	15,815,787	8,682,191

注：以下の鉱区および油田のネット埋蔵量には、少数株主に帰属する数量が含まれている。

北西ジャロ沖鉱区 (16.5%)、南東スマトラ沖鉱区 (16.5%)、ACG油田 (49%)、カシャガン油田 (55%)、
 アブ・アル・ブクレーシュ鉱区 (5%)、ウエスト・バクル鉱区 (47.3%)、コバ・マコヤ鉱区 (30%)

2008年3月31日時点での国際石油開発帝石ホールディングスグループの確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値は下表の通り。なお、単位は百万米ドルである。

確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による
 将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値
 (百万米ドル)

将来キャッシュ・インフロー	135,714
将来の産出原価及び開発費	(34,148)
将来の法人税	(67,721)
将来の純キャッシュ・フロー	33,845
年間割引率10%	(16,861)
標準化された測定方法による将来の 純キャッシュ・フローの割引現在価値	16,984

作成
 DeGolyer and MacNaughton

2008年5月13日

Thomas C. Pence, P.E.
 Vice President
 DeGolyer and MacNaughton

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	営業上の 取引等
(連結子会社) 国際石油開発㈱ (注) 1, 2	東京都渋谷区	29,460	インドネシア共和国ほか海外における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.00	—	8	当社から経営管理を行っている。
帝国石油㈱ (注) 1	同上	19,579	日本国内及び海外における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.00	—	6	同上
ジャパン石油開発㈱ (注) 1, 3	同上	18,800	アラブ首長国連邦ADMA鉱区における石油の探鉱・開発・生産・販売	100.00 (100.00)	—	2	—
ナトゥナ石油㈱ (注) 1	同上	5,000	インドネシア共和国南ナトゥナ海B鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.00 (100.00)	—	7	—
アルファ石油㈱ (注) 1	同上	3,814	オーストラリア連邦WA-10-L鉱区ほかにおける石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.00 (100.00)	—	7	—
サウル石油㈱ (注) 1	同上	4,600	オーストラリア/東チモール共同石油開発地域JPDA03-12鉱区及びバユ・ウンダンガスコンデンサート田における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.00 (100.00)	—	7	—
インベックスジャワ ㈱ (注) 1	同上	4,804	インドネシア共和国北西ジャワ沖鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	83.50 (83.50)	—	6	—
インベックススマトラ ㈱	同上	400	インドネシア共和国南東スマトラ沖鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.00 (100.00)	—	6	—
インベックスエービー キー石油㈱	同上	2,500	アラブ首長国連邦アブアルブクレーシュ鉱区における石油の探鉱・開発・生産・販売	95.00 (95.00)	—	8	—
インベックス南西カ スピ海石油㈱ (注) 1, 4	同上	53,594	アゼルバイジャン共和国ACG油田における石油の探鉱・開発・生産・販売	51.00 (51.00)	—	8	—
インベックステナ ガ㈱	同上	1,020	インドネシア共和国東カリマンタン・マハカム沖海域テナガ鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.00 (100.00)	—	8	—
インベックス西豪州 ブラウズ石油㈱ (注) 1	同上	30,690	オーストラリア連邦西オーストラリア州沖合WA-285-P鉱区ほかにおける石油・天然ガスの探鉱・開発	100.00 (100.00)	—	8	—
インベックスマセラ アラフラ海石油㈱ (注) 1	同上	24,783	インドネシア共和国チモール海マセラ鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発	55.37 (55.37)	—	8	—
インベックス北カ スピ海石油㈱ (注) 1, 5	同上	50,080	カザフスタン共和国北カスピ海沖合鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発	45.00 (45.00)	—	8	—
アザデガン石油開 発㈱ (注) 1	同上	9,550	イラン・イスラム共和国アザデガン油田の評価・開発	100.00 (100.00)	—	8	—
インベックスチモ ールシー㈱ (注) 1	同上	4,647	オーストラリア/東チモール共同石油開発地域JPDA06-105鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発	100.00 (100.00)	—	8	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	役員 の兼 任等 (名)	営業上 の取 引等
北東マハカム沖石油 ㈱	東京都渋谷区	973	インドネシア共和国東カリ マンタン海域サリキ鉱区に おける石油・天然ガスの探 鉱	100.00 (100.00)	—	8	—
インベックス北マハ カム沖石油㈱ (注) 1	同上	3,875	インドネシア共和国東カリ マンタン沖イーストカリマ ンタン鉱区における石油・ 天然ガスの探鉱	100.00 (100.00)	—	7	—
インベックスリビア 石油㈱	同上	1,730	大リビア・アラブ社会主義 人民ジャマーヒリーヤ国 42-2&4 鉱区及び113-3&4 鉱 区における石油・天然ガス の探鉱	100.00 (100.00)	—	8	—
インベックストレー ディング㈱	同上	50	原油の販売及び原油販売代 理・仲介・斡旋並びに 石油及び天然ガスの市場調 査及び販売企画	100.00 (100.00)	—	2	—
インベックスサービ ス㈱	同上	65	国際石油開発㈱所有の不動 産・福利厚生施設の管理業 務等	100.00 (100.00)	—	—	—
インベックスカナダ 石油㈱ (注) 1	同上	16,000	カナダにおけるオイルサン ドを含む石油・天然ガスの 探鉱・開発・生産・販売	100.00 (100.00)	—	8	—
INPEX BTC Pipeline, Ltd. (注) 1	英国領 ケイマン諸島	63,800 千米ドル	アゼルバイジャン共和国バ クー・グルジアトビリ シ・トルコ共和国ジェイハ ンを結ぶオイルパイプライン の建設・運営事業への出 資事業	100.00 (100.00)	—	2	—
INPEX DLNGPL Pty Ltd (注) 1	オーストラ リア連邦西オ ーストラリア州	86,135 千豪ドル	バユ・ウンダン・ガス・コ ンデンセート田からオース トラリア連邦ダーウィ ンLNGプラントまでの海底ガ スパイプライン敷設運営事 業およびLNGプラントの建 設運営事業を行う Darwin LNG社への出資事業	100.00 (100.00)	—	2	—
ベネズエラ石油㈱	東京都渋谷区	100	ベネズエラ・ボリバル共和 国グアリコオリエンタル地 域におけるジョイントベン チャー契約に基づく油・ガ ス田の再生事業・新規探 鉱・開発事業	100.00 (100.00)	—	2	—
Teikoku Oil Libya UK LTD (注) 1	英国 ロンドン市	35,855 千米ドル	大リビア・アラブ社会主義 人民ジャマーヒリーヤ国西 部陸域における石油資源の 探鉱	100.00 (100.00)	—	1	—
Teikoku Oil (North America) CO., LTD.	アメリカ合衆 国 テキサス州	16,533 千米ドル	アメリカ合衆国における石 油資源の探鉱・開発・生 産・販売	100.00 (100.00)	—	1	—
Teikoku Oil SCT Exploration B.V.	オランダ王国 アムステルダ ム市	14,900 千ユーロ	ベネズエラ・ボリバル共和 国ティナコ地域における天 然ガスの探鉱	100.00 (100.00)	—	—	—
帝石スエズSEJ㈱	東京都渋谷区	840	エジプト・アラブ共和国ス エズ湾における石油資源の 探鉱	100.00 (100.00)	—	—	—
帝石エル・オール 石油㈱	同上	708	アルジェリア民主人民共和 国東部陸域における石油資 源の探鉱・開発	100.00 (100.00)	—	1	—
帝石コンソン石油㈱	同上	625	ベトナム社会主義共和国南 部沖合における石油資源の 探鉱	100.00 (100.00)	—	1	—
帝石カビンダ石油㈱	同上	370	アンゴラ共和国カビンダ地 域における石油資源の探鉱	100.00 (100.00)	—	2	—
帝石スエズSOB㈱	同上	281	エジプト・アラブ共和国ス エズ湾における石油資源の 探鉱	100.00 (100.00)	—	1	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	役員の 兼任等 (名)	営業上の 取引等
帝石削井工業(株)	東京都新宿区	100	石油・地熱井等の掘さく工 事及び大口径基礎工事等の 請負	100.00 (100.00)	—	—	—
帝石不動産(株)	東京都渋谷区	100	不動産の管理、貸借、仲介 及び売買	100.00 (100.00)	—	1	—
帝石パイプライン(株)	新潟県柏崎市	100	帝国石油(株)委託による天然 ガスの輸送及びパイプライン の保守、管理	100.00 (100.00)	—	1	—
帝石プロパンガス(株)	埼玉県戸田市	80	液化石油ガス、石油製品の 販売	100.00 (100.00)	—	1	—
帝石トッピング・プ ラント(株)	東京都渋谷区	70	帝国石油(株)委託による国産 原油の精製及び石油製品等 の貯蔵、入出荷	100.00 (100.00)	—	—	—
帝石ナイルNQR(株)	同上	191	エジプト・アラブ共和国西 部砂漠における石油資源の 探鉱	100.00 (100.00)	—	1	—
帝石コンゴ石油(株)	同上	10	コンゴ民主共和国沖合にお ける石油資源の探鉱・開 発・生産・販売	100.00 (100.00)	—	2	—
磐城沖石油開発(株)	同上	10	磐城沖海域における石油、 天然ガスの開発・生産・販 売	100.00 (100.00)	—	3	—
Teikoku Oil Ecuador	英国領 ケイマン諸島	35 千米ドル	エクアドル共和国東部陸域 における石油資源の探鉱・ 開発・生産・販売	100.00 (100.00)	—	1	—
埼玉ガス(株)	埼玉県深谷市	60	都市ガスの供給	62.00 (62.00)	—	1	—
帝石スリナム石油(株)	東京都渋谷区	170	スリナム共和国北部海域に おける石油資源の探鉱	54.88 (54.88)	—	2	—
エジプト石油開発(株) (注) 1	同上	10,722	エジプト・アラブ共和国ウ エスト・バクル地域におけ る石油資源の探鉱・開発・ 生産・販売	52.70 (52.70)	—	2	—
(株)帝石物流	新潟県上越市	10	貨物自動車運送及び石油製 品の販売	100.00 (100.00)	—	—	—
第一倉庫(株)	愛知県名古屋 市港区	100	普通倉庫業及び冷凍倉庫業	94.00 (94.00)	—	—	—
その他13社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	役員 の兼 任等 (名)	営業上 の取 引等
(持分法適用関連会社)							
Albacora Japão Petróleo Limitada	ブラジル連邦 共和国リオデ ジャネイロ市	6,525 千レアル	ブラジル連邦共和国北カン ボス沖合アルバコーラ鉱区 アルバコーラ油田への生産 施設のリース	50.00 (50.00)	—	—	—
MI Berau B.V.	オランダ王国 アムステルダ ム市	656,279 千ユーロ	インドネシア共和国ベラウ 鉱区及びビタンゲーLNGプロジ ェクトにおける天然ガスの 探鉱・開発	44.00 (44.00)	—	—	—
インペックス北カン ボス沖石油㈱	東京都渋谷区	6,852	Frade Japão Petróleo Limitadaによる石油・天然 ガスの探鉱・開発事業への 資金供給	37.50 (37.50)	—	6	—
アンゴラ石油㈱ (注) 6	東京都千代田 区	8,000	アンゴラ共和国海上 Block 3/05ほかにおける探 鉱・開発・生産・販売	19.60 (19.60)	—	—	—
JJI S&N B.V.	オランダ王国 アムステルダ ム市	36,883 千ユーロ	イラン・イスラム共和国海 上ゾールーシュ油田・ノー ルーズ油田における石油の 開発・生産・販売	25.00 (25.00)	—	—	—
オハネットオイルア ンドガス㈱ (注) 6	東京都港区	6,400	アルジェリア民主人民共和 国南東部陸域におけるガス 田の開発・生産・販売	15.00 (15.00)	—	2	—
その他8社 (持分法適用関連会社 の子会社)							
Frade Japão Petróleo Limitada (注) 7	ブラジル連邦 共和国リオデ ジャネイロ市	103,051 千レアル	ブラジル連邦共和国北カン ボス沖合フラージ鉱区にお ける石油・天然ガスの探 鉱・開発	0.0003 (0.0003)	—	—	—
その他1社							

(注) 1 特定子会社であります。

2 国際石油開発㈱については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 344,136百万円
(2)経常利益 262,507百万円
(3)当期純利益 151,005百万円
(4)純資産額 634,423百万円
(5)総資産額 661,515百万円

3 ジャパン石油開発㈱については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の所属する中東・アフリカセグメントの売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報の記載を省略しております。

4 インペックス南西カスピ海石油㈱については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の所属するユーラシア(欧州・NIS諸国)セグメントの売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報の記載を省略しております。

5 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

6 持分は、100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

7 提出会社の持分法適用関連会社インペックス北カンボス沖石油㈱の子会社であります。

8 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油・天然ガス関連事業	1,620[424]
その他の事業	104[28]
合計	1,724[452]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の[]は外数で、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。なお、平均臨時雇用者数は、主としてオペレーターとして海外における開発プロジェクト推進のため契約ベースにより雇用し、臨時雇用者として分類される現地従業員、国内における石油・天然ガス関連事業のため契約ベースにより雇用し、臨時雇用者として分類される従業員及び派遣社員の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
98[3]	40.5	15.0	10,863,987

- (注) 1 当社従業員は、国際石油開発株式会社及び帝国石油株式会社からの出向者（兼務出向を含む。）であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。
- 2 平均年間給与は、3月末の国際石油開発株式会社及び帝国石油株式会社の従業員に対して各社で支給された年間の賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の[]は外数で、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員であります。なお、平均臨時雇用者数は、派遣社員の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

当社グループには、インペックス労働組合（組合員数245名）及び帝国石油労働組合（組合員数627名）が組織されております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、米国経済や中国経済を牽引力とする底堅い世界経済の推移等に支えられ、回復基調で推移しておりましたが、いわゆるサブプライムローン問題に端を発した米国経済等の減速、資源価格の高騰および円高等を受けて、期末にかけて先行きの不透明感が高まってまいりました。

このような事業環境の中、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格は、1年間を通じてWTI(ウェスト・テキサス・インターメディアエートの略。国際的な原油指標。)の終値ベースで1バレル当たり35.64米ドル上昇するという大きな変化の年となりました。4月にWTIは65.94米ドルから始まり、その後、ナイジェリアの政情不安、米国の低水準のガソリン在庫などから強含みに推移し、9月から年末にかけて、米国による対イラン制裁強化などの地政学的リスクや、サブプライムローン問題を発端とするドル安・インフレ懸念を背景とした投機資金の原油先物市場へのシフトといった経済不安から上昇を続け、1月には一時100米ドルを突破し、3月に一時史上最高値111.80米ドルを記録した後、月末にかけ下落したものの101.58米ドルで当期を終えました。また、国内におきましても、原油・石油製品価格は国際原油価格の変動に追従する形で推移いたしました。これらを反映して、当期の原油の当社グループ販売平均価格は、前期に比べ、1バレル当たり17.91米ドル上昇し、80.07米ドルとなりました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因である為替相場ですが、当期は1米ドル118円台前半で始まり、しばらくは120円台前半で推移いたしましたが、7月初め頃からはサブプライムローン問題の表面化を受けて米国株式市場が急落、それに伴い米ドルも急落したため円高基調となり、その後も米国の景気後退懸念が広がったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)の継続的な利下げによって日米間の金利差が縮小したことなどから、本年3月半ばには一時95円台に達しました。期末にかけて若干戻した結果、期末公示仲値(TTM)は前期末から17円89銭円高の100円20銭となりました。なお、当社グループ売上の期中平均レートは、前期に比べ、3円19銭円高の1米ドル113円71銭となりました。

当連結会計年度は円高に推移したことによる売上の減少要因があったものの、油価・ガス価高及び原油・天然ガス販売量が増加したこと等から業績は順調に推移し、連結売上高は1,202,965百万円(前連結会計年度比24.1%増)、経常利益は685,799百万円(同17.0%増)、当期純利益は173,245百万円(同4.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社は売上高、営業利益及び資産のいずれについても全セグメントの合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

天然ガス販売量が堅調に推移したことにより売上高は93,882百万円(前連結会計年度比21.4%増)、営業利益は31,932百万円(同38.7%増)となりました。

②アジア・オセアニア

油価高及びガス価高に伴い、売上高は452,542百万円(前連結会計年度比16.8%増)、営業利益は286,705百万円(同18.5%増)となりました。

③ユーラシア(欧州・NIS諸国)

油価高及びACG油田における原油販売量の増加に伴い、売上高は183,878百万円(前連結会計年度比55.0%増)、営業利益は86,035百万円(同141.5%増)となりました。なお、当連結会計年度よりイギリスでのプロジェクト権益を取得したことに伴い、「NIS諸国」を「ユーラシア(欧州・NIS諸国)」に変更しております。

④中東・アフリカ

油価高に伴い、売上高は464,522百万円(前連結会計年度比20.3%増)、営業利益は324,030百万円(同21.5%増)となりました。

⑤米州

ベネズエラにおいて契約改定に伴い当連結会計年度より売上を計上したこと及び探鉱費の計上等により売上高は8,139百万円、営業損失は7,961百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は期首残高と比較して32,853百万円増加して、222,269百万円(前連結会計年度比17.3%増)となりました。

当連結会計年度における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は363,994百万円(前連結会計年度比56.9%増)となりました。これは、原油・天然ガスの販売単価の上昇及び販売数量の増加を主な要因として税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は261,766百万円(前連結会計年度比25.1%増)となりました。これは、主に生産物回収勘定の資本支出及び有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は45,228百万円となり、前連結会計年度の財務活動により得られた資金13,793百万円と差引で59,022百万円使用した資金が増加しました。これは主に前連結会計年度は自己株式の売却による収入があった一方、当連結会計年度は長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	区分	当連結会計年度		前期比 (%)
		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
石油・天然ガス 関連事業	原油	88百万バレル (日量242千バレル)		△0.1
	天然ガス	398十億CF (日量1,089百万CF)		+3.9
	小計	155百万BOE (日量423千BOE)		+1.5
	石油製品	232千kl (1,458千バレル)		△4.6
	ヨード	490t		△8.3
	発電	106百万kWh		—

- (注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含まれます。ただし、国内の製油所にて生産されたLPGは石油製品に含まれます。
 2 原油の生産量の一部は、石油製品の原料として使用しております。
 3 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。
 4 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から3月31日の実績となっております。
 5 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、原油110百万バレル(日量300千バレル)、天然ガス696十億CF(日量1,902百万CF)、合計226百万BOE(日量617千BOE)となります。
 6 BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量
 7 石油製品は換算後の数値を括弧内に記載しております。換算係数は1kl当たり6.29バレルです。
 8 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
 9 数量は単位未満を四捨五入しております。

(2) 受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。なお、石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

- a) 原油は原則として当社取得権利量の全量を引取り、これを日本の精製会社等国内向けを中心に販売しております。海外で生産される天然ガスのうち、インドネシアではプルタミナを通じ、主にLNGとして日本の電力会社、都市ガス会社等に販売しているほか、一部は韓国、台湾等の需要家にも販売しております。また、日本国内で生産される天然ガスは、パイプラインを経由して沿線の需要家に販売しております。
- b) 当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメント	区分	当連結会計年度		前期比 (%)	
		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		販売量	売上高
石油・天然ガス 関連事業	原油	85,716千バレル	783,465	+2.9	+29.0
	天然ガス	402,081百万CF	391,090	+9.8	+17.5
		LPG : 1,549千バレル		+14.7	
	その他	26,479		+2.7	
小計	1,201,035		+24.3		
その他の事業		1,929		△46.3	
合計		1,202,965		+24.1	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、1月から12月の業績を連結会計年度として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
 3 販売量は、単位未満を四捨五入しております。
 4 主要相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
プルタミナ	276,121	28.5	309,750	25.7

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループにおける石油・天然ガス開発事業の本源的な経営課題は、既存の油ガス田から得られるキャッシュ・フローを再投資することにより、埋蔵量を維持拡大しつつ企業としての持続的成長を図ることです。埋蔵量拡大による高い成長性が期待できる海外事業とカントリーリスクや為替変動リスクのない安定した国内事業とを組み合わせ、資産ポートフォリオの質的向上に努めるとともに、海外アセットと国内インフラの有機的結合による経営資源のより高度な活用を通じ、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

また、国際的に資源獲得競争がますます激しくなる中、経営統合を通じて引き続き当社グループの長期的成長に向けて努力してまいり所存です。

当面する経営課題として、インドネシア・オーストラリアにおけるマセラ鉱区・WA-285-P鉱区（イクシスガス・コンデンセート田）のガスプロジェクトの開発および中東・カスピ海沿岸地域におけるアブダビ沖合油田群・カシャガン油田・ACG油田の開発等、既存・新規プロジェクトの探鉱・開発に邁進してまいります。一方、国内については、直江津港LNG受入基地の建設計画等、海外の天然ガス資産と国内の供給インフラの最適活用により、天然ガス事業の持続的な成長を目指してまいります。このように、足元で当社グループの成長戦略を実現するための巨額投資が継続的に見込まれることから、当該資金調達体制について万全を期していく必要があると考えております。

なお、本項の記載中、将来に関する事項については、本書提出日現在での当社グループの判断であり、今後の社会経済情勢等の諸状況により変更されることがあります。

当社グループの探鉱・開発投資実績・予測—タイプ別(百万円)

タイプ別/年度	平成19年度	平成20年度～ 平成22年度合計 (予想)
探鉱投資	82,724	125,402
開発投資	232,958	1,115,532
合計	315,682	1,240,934

(注) 探鉱投資には権益取得費を含みます。

当社グループの探鉱・開発投資実績・予測—地域別(百万円)

タイプ別/年度	平成19年度	平成20年度～ 平成22年度合計 (予想)
日本	12,836	32,309
アジア/オセアニア	170,953	750,543
ユーラシア	77,442	251,479
中東/アフリカ	25,402	138,395
米州	29,049	58,208
新規	-	10,000
合計	315,682	1,240,934

(注) 探鉱投資には権益取得費を含みます。

なお、当社グループの経営戦略を実現していくにあたり、以下のような方針で事業を推進してまいります。

① バランスの取れた資産構成

・ 地域バランス

経営統合によって、当社グループの事業地域はわが国のほかアジア、オセアニア、中東、カスピ海沿岸諸国、中南米、アフリカ等世界各地に拡大し、資産ポートフォリオの地域バランスが大きく向上しておりますが、当社グループでは、特定地域への過度の依存はカントリーリスク・操業リスク等の観点から好ましくないものと考えており、引き続き、他の有望地域への投資も積極的に検討してまいります。

当社グループの生産量実績—地域別(千BOE/日)

地域/年度	平成19年度
日本	32
アジア/オセアニア	177
ユーラシア	54
中東/アフリカ	145
米州	15
合計	423

- (注) 1 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算期にかかわらず、4月1日から3月31日の実績となっております。
- 2 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。
- 3 BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量

・ 原油天然ガスのバランス

当社グループの生産量を製品別にみると、原油の比率が約6割、天然ガスの比率が約4割となっております。

原油は、市況商品としての性質が強いため、販売価格がマーケットの動向によって左右される反面、販売相手先は長期にわたって固定的というわけではなく、また、生産・輸送のための設備投資が天然ガスと比べて少額ですみ、開発に要する期間も比較的短く、油田発見後比較的すみやかに収益が得られるというメリットがあります。

天然ガスは、商業生産のための液化プラントやパイプラインの建設等に巨額の投資と長い準備期間が必要となり、購入する側にも受入設備に巨額な投資が必要なため、長期の安定的な販売契約が求められるので、開発・生産までに契約相手先の確保が必要とされますが、販売相手先が確保されれば、長期にわたって安定的な収益が得られます。

新規プロジェクト取得に際しては、長期的なキャッシュ・フローを展望した上で効率的な投資を行うため、原油と天然ガスのバランスに留意していく方針であります。

当社グループの生産量実績—製品別(千BOE/日)

製品/年度	平成19年度
原油	242
天然ガス	181
合計	423

- (注) 1 原油には液体分としてLPGを含みます。
- 2 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算期にかかわらず、4月1日から3月31日の実績となっております。
- 3 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。
- 4 BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量

- ・探鉱、開発、生産（プロジェクトのステージ）のバランス

油ガス田の埋蔵量は有限ですので、当社グループが安定的な収益を確保するためには、絶えず新規の埋蔵量を確保していく必要があります。そのためには、生産収入を確保している間に、探鉱のための再投資を行い、次の生産収入に結びつく油ガス田の発見に努めるというサイクルが必要となり、探鉱・開発・生産の各ステージにおけるプロジェクトを安定、継続的に実施していくことが必要であります。このバランスを維持するため、探鉱への新規投資、既生産油ガス田や既発見未開発鉱区などの資産買収等を併せて進めていく方針であります。

- ・オペレータープロジェクトの推進

プロジェクトのオペレーターを務めることは、組織人員、資金等より大きな経営資源の負担が必要となる一方、技術力の向上や産油国及び他の石油開発企業の当社グループへの評価を高め、鉱区権益取得機会の拡大に寄与するという大きなメリットがあります。当社グループとしては、経営統合により大幅に強化された技術力をもとに、経営資源の有効活用に配慮しつつ積極的にオペレータープロジェクトを推進していく方針であります。

- ・契約形態のバランス

生産分与契約やコンセッション契約は収益が油価に連動するため油価変動の影響を受けにくく、一定額の報酬が期待できるバイバック契約等のサービス契約や固定マージンシステムの契約方式とのバランスをとることで、油価変動によるリスクを分散させるよう努めていく方針であります。

②鉱区期限を視野に入れたプロジェクト獲得

当社グループの主要な生産プロジェクトであるマハカム沖鉱区の生産分与契約の期限は平成29年までとなっております。契約の延長交渉に注力することは勿論ですが、延長された場合にも残存埋蔵量の減少によって生産高は減少すると見込まれております。当社グループとしては平成29年以降も相当量の生産が見込め、安定的なキャッシュ・フローを得られる新たなプロジェクトの取得や参加、既発見油ガス田及びそれらを保有する企業の買収等も視野に入れて生産量の維持拡大を図る方針であります。

③内外アセットの有機的結合による事業領域の拡大

当社グループは、安定的な収益基盤であり成長が見込まれる国内天然ガス市場における事業拡大を目指しており、有望なマーケットである関東甲信越に広がる天然ガスパイプラインネットワークの整備を進めるとともに、主力の南長岡ガス田の生産体制の拡充を図っております。一方、インドネシア共和国やオーストラリア連邦において天然ガスを中心とする有望な未開発資産を保有しており、長期的な成長を確実なものとするために、これら海外ガスアセットと国内インフラを有機的に結びつける事業展開の可能性も視野に入れ、さらなる事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

④内外の有力企業との連携強化

石油・天然ガス開発事業はリスクの大きな事業であり、特に大規模なプロジェクトの場合には一民間企業では到底負担しえない程の投資規模ともなるため、複数企業がパートナーとしてコンソーシアムを組み、リスクをシェアしながら事業を推進することが国際的にも一般的となっております。当社グループとしては国際石油メジャー、その他有力な国際的石油開発会社、産油国の国営石油（開発）会社、総合商社、その他エネルギー関連企業等とのより一層の連携の強化を通じて、有望プロジェクトへの参画の機会を増やし、業容の拡大とリスクの分散に努めていく方針であります。

⑤効率性・透明性の高い事業運営

当社グループは、わが国へのエネルギーの安定供給の効率的な確保という重責を担う企業として、社会的な責任がますます重くなっているのみならず、国境を越えて事業を行う企業として、国内のみでなく広く国際社会における共生・発展を念頭に置いて事業運営を行っていくべきだと考えております。このため、グローバルスタンダードに合致した効率的かつ透明性の高い事業運営に努めてまいり所存であります。

⑥環境問題への取り組み

地球温暖化問題を契機として、環境問題は世界的な課題となっております。こうした中、当社グループではエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売活動が周辺地域の環境に与える影響を最小限に止めるよう、温室効果ガス排出原単位の削減、化学物質の排出削減、大気及び水系への排出抑制及び土壌汚染対策・廃棄物削減に努めるとともに、他の化石燃料に比較し燃焼時のCO₂、NO_x等の排出量が少なく、優れた環境負荷特性を有する天然ガスを事業の中核に据え、一層の利用促進を図りたいと考えております。

⑦新規分野への挑戦

GTL、DME等の新技術は天然ガスから改質等のプロセスを経て常温で液体となる石油代替物を生成する技術であり、生成物が環境汚染の原因となる物質をほとんど含まないことから環境対策面で注目されております。豊富に天然ガス資源を保有している当社グループとしては、GTL、DMEの研究開発プロジェクトに参加するとともに、これらの新技術の導入による新規ガス田の開発計画を検討してまいります。

当社グループとしましては、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を通じて豊かな社会づくりに貢献するため、経営統合のシナジーの早期実現による埋蔵量と生産量の維持拡大を図るとともに、経営資源の最適配分と財務体質の健全性維持に努め、着実な成長を期してまいります。

また、企業の社会的責任を果たすべく、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図り、操業面の安全管理にも万全を期すとともに、環境との調和や地域社会との共生等にも十分配慮することにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(2)株式会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容

当社は、平成18年4月3日、国際石油開発(株)および帝国石油(株)を完全子会社とする株式移転により設立されました。両社の経営統合により、当社グループは、バランスのとれた資産ポートフォリオ、国際的な有力中堅企業としてのプレゼンスおよび高い水準のオペレーターとしての技術力等を有するに至っております。当社グループは、この統合効果を最大限に活かし、既発見の大規模油ガス田の早期商業生産を達成するとともに、今後とも優良な油ガス田を積極的に獲得するための投資強化を通じ、国際競争力のある我が国の中核的企業として、企業価値のさらなる向上を目指して積極的な事業展開に努めてまいります。

②財産の有効な活用および不適切な支配の防止のための取り組み

当社グループは、健全な財務体質のさらなる強化を図りつつ、石油・天然ガス資源の安定的かつ効率的な供給を可能とするために事業基盤の拡大を目指し、探鉱・開発活動および供給インフラの整備・拡充等に積極的な投資を行います。当社は、これらの活動を通じた石油・天然ガスの保有埋蔵量および生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と配当による株主の皆様への直接的な利益還元との調和を、中長期的な視点を踏まえつつ図ってまいります。

また、当社は、投機的な買収や外資による経営支配等の可能性を排除するため、その設立時において、国際石油開発㈱が経済産業大臣に対し発行していた種類株式と同等の内容の甲種類株式を発行しております。その内容は、i)取締役の選解任、ii)重要な資産の全部または一部の処分等、iii)当社の目的および当社普通株式以外の株式への議決権（甲種類株式に既に付与された種類株主総会における議決権を除く。）の付与に係る定款変更、iv)統合、v)資本金の額の減少、vi)解散、に際し、一定の要件を充たす場合に甲種類株主総会を開催し、甲種類株主が平成18年経済産業省告示第74号に定める議決権行使のガイドラインに則り、議決権を行使できるものとしております。

当該ガイドラインでは、上記i)およびiv)に係る決議については、「中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に背反する形での経営が行われていく蓋然性が高いと判断される場合」、上記iii)当社普通株式以外の株式への議決権（甲種類株式に既に付与された種類株主総会における議決権を除く。）の付与に係る定款変更の決議については、「甲種類株式の議決権行使に影響を与える可能性のある場合」、上記ii)、iii)（目的に係る定款変更）、v)およびvi)に係る決議については、「中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に否定的な影響が及ぶ蓋然性が高いと判断される場合」のみ否決するものとされております。

さらに、当社の子会社定款においても子会社が重要な資産処分等を行う際に、上記ii)重要な資産の全部または一部の処分等に該当する場合には、当該子会社の株主総会決議を要する旨を定め、当社取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議を必要としています。

③上記②の取り組みについての取締役会の判断

上記②の取り組みは、中長期的に安定した収益力の確保と持続的な企業価値の向上を目指すものであり、基本方針に沿うものであります。

また、上記②の甲種類株式は、拒否権の対象が限定され、その議決権行使も平成18年経済産業省告示第74号に定めるガイドラインに則り行われることから、経営の効率性・柔軟性を不当に阻害しないよう透明性を高くした必要最小限の措置であり、会社役員の地位の維持や株主の皆様の共同利益を損なうことを目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、以下の記載は、当社グループの事業上のリスクをすべて網羅するものではありません。

また、本項の記載中、将来に関する事項については、別途記載する場合を除いて本書提出日現在での当社グループの判断であり、当該時点以後の社会経済情勢等の諸状況により変更されることがあります。

1 石油・天然ガス開発事業の特徴及びリスクについて

(1) 探鉱・開発・生産に成功しないリスク

一般的に、鉱区権益を取得するためには、対価の支払いが必要となります。また、資源の発見を目的とした探鉱活動に際して、調査・試掘等のための費用（探鉱費）が必要となり、資源を発見した場合には、その可採埋蔵量、開発コスト、産油国との契約内容等の様々な条件に応じて一段と多額の開発費を投ずる必要があります。

しかしながら、開発・生産が可能な規模の資源が常に発見できるとは限らず、近年の様々な技術進歩をもってしてもその発見の確率はかなり低いものとなっており、また、発見された場合でも商業生産が可能な規模でないことも少なくありません。このため、当社グループでは、探鉱投資に係る費用については連結決算上保守的に認識しており、コンセッション契約（国内における鉱業権並びに海外におけるパーミット、ライセンス又はリースを含む。）の場合には100%費用計上し、生産分与契約の場合は探鉱プロジェクトの投資については100%引当金を計上し、財務の健全性を保持しております。なお、開発プロジェクトの投資であっても、個別のプロジェクトの状況から回収できない可能性がある場合は、個別に回収可能性を勘案し、引当金を計上しております。

当社グループでは、保有する可採埋蔵量及び生産量を増加させるために、有望な鉱区には常に関心を払い、今後も探鉱投資を継続する一方、既発見未開発鉱区や既生産鉱区の権益取得等を含めた開発投資を組み合わせることにより、探鉱・開発・生産各段階の資産の総合的なバランスの中で投資活動を行っていく方針です。

探鉱及び開発投資は、当社グループの今後の事業の維持発展に不可欠な保有埋蔵量を確保する上で必要なものでありますが、各々に技術的、経済的リスクがあり、探鉱及び開発投資が成功しない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油、コンデンセート、LPG及び天然ガスの埋蔵量について

① 確認埋蔵量 (proved reserves)

当社は、当社グループの主要な確認埋蔵量 (proved reserves) について、米国の独立石油エンジニアリング会社であるDeGolyer and MacNaughtonに評価を依頼しました。同社が評価した確認埋蔵量の定義は、米国の投資家に広く知られている米国証券取引委員会規則S-X Rule 4-10に従っており、地質的・工学的データに基づき、現在の経済条件及び操業条件の下で、将来にわたり合理的な確実性をもって回収することが可能である原油・天然ガスの数量となっております。米国証券取引委員会規則の定義による確認埋蔵量は、既存の坑井及び施設を利用して回収することができる確認開発埋蔵量 (proved developed reserves) と将来掘削される坑井及び施設を利用して回収することができる確認未開発埋蔵量 (proved undeveloped reserves) の二つに区分されております。また、確認埋蔵量に分類されるためには、市場及び経済性のある採取・処理・出荷手段がすでに存

在するか、あるいは、近い将来に実現することが確実であることが条件となっており、埋蔵量の定義の中でも保守的な数値として広く認識されております。ただし、かかる保守的な数値ではあっても、将来にわたる生産期間中に、確認埋蔵量が全量生産可能であることを保証する概念ではないことに留意を要します。

当社グループ（持分法関連会社分を含む）の原油、コンデンセート、LPG及び天然ガスの確認埋蔵量は「第一部 企業情報 3 事業の内容 (2) 当社グループの埋蔵量」をご参照下さい。

② 推定埋蔵量 (probable reserves)

当社は、米国証券取引委員会規則に基づく確認埋蔵量のほかに、石油技術者協会 (SPE)、世界石油会議 (WPC)、米国石油地質技術者協会 (AAPG) 及び石油評価技術者協会 (SPEE) の4組織により策定されたPetroleum Resources Management System 2007 (PRMS) に基づく推定埋蔵量について、米国の独立石油エンジニアリング会社であるDeGolyer and MacNaughton及びRyder Scottに評価を依頼しました。推定埋蔵量の定義は、4組織により策定されたPRMSの指針に従い、確認埋蔵量の範疇には入らない埋蔵量のうち、地質的・工学的データに基づき、確認埋蔵量ほど回収する可能性がなく、予想埋蔵量よりも回収が確実とされる原油・天然ガスの数量となっております。確率論的手法を用いて推定埋蔵量を算定する場合には、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合計した数量に対して、回収することができる確率が少なくとも50%以上であることが必要とされております。米国証券取引委員会規則に基づく確認埋蔵量との違いは、埋蔵量評価時点において、合理的な確実性をもって回収することが可能と認識できるか否かという点です。新規技術データの追加や経済条件及び操業条件の明確化等により不確実性が減じた場合、推定埋蔵量の一部は確認埋蔵量に格上げされることがありますが、現時点の推定埋蔵量の全量が、確認埋蔵量と同様な確実性をもって開発・生産されると見込まれるわけではありません。

当社グループ（持分法関連会社分を含む）の原油、コンデンセート、LPG及び天然ガスの推定埋蔵量は、「第一部 企業情報 3 事業の内容 (2) 当社グループの埋蔵量」をご参照下さい。

③ 埋蔵量の変動の可能性

埋蔵量の評価は、評価時点において入手可能な油・ガス層からの地質的・工学的データ、開発計画の熟度、市場条件等に基づいて評価された数値であり、今後生産・操業が進むことにより新たに取得される地質的・工学的データに基づき将来見直される可能性があり、その結果、増加又は減少する可能性があります。また、生産分与契約に基づく埋蔵量は、同契約の経済的持分から計算される数量が生産量だけでなく、油・ガス価格、投下資本、契約条件に基づく投下資本の回収額及び報酬額等により変動する可能性があり、その結果、埋蔵量も増加又は減少する可能性があります。このように埋蔵量の評価値は、各種データ、前提、定義の変更等により変動する可能性があります。

(3) 探鉱から販売までには巨額の資金が必要となり資金回収までの期間も長いこと

探鉱活動には相応の費用と期間とが必要であり、探鉱により有望な資源を発見した場合でも、生産に至るまでの開発段階においては、生産施設の建設費用等の多額の費用と長期に亘る期間が必要となります。このため、探鉱及び開発投資から生産及び販売による資金の回収までには10年以上の長い期間を要することになります。資源の発見後、生産及び販売開始までの開発過程において、予測しえなかった地質等に関する問題の発生、油・ガス価及び外国為替レートの変動並びにその他資機材の市況の高騰などを含めた経済社会環境の変化等の要因により、開発スケジュールの遅延や当該鉱区の経済性が損なわれる等の事象が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) オペレーターシップについて

石油・天然ガス開発事業においては、リスク及び資金負担の分散を目的として、複数の企業がパートナーシップを組成して事業を行う場合が多く見られます。実際の作業は、そのうちの1社がオペレーターとなり、パートナーを代表して操業の責任を負います。オペレーター以外の企業は、ノンオペレーターとしてオペレーターが立案・実施する探鉱開発計画や作業を吟味し、あるいは一部操業に参加しつつ、所定の資金提供を行うことで事業に参画します。

当社は、平成18年4月3日に国際石油開発と帝国石油が共同して株式移転により設立した持株会社であります。国際石油開発は、インドネシア共和国マハカム沖鉱区を中心にノンオペレーターとして事業を行ってきた歴史的経緯から、現在権益を保有する油・ガス田の大部分の操業を国際石油メジャー等の第三者に委ねておりますが、インドネシア共和国マセラ鉱区、オーストラリア連邦WA-285-P鉱区においてオペレーターとして探鉱プロジェクトを成功させたことや、平成16年5月には操業経験を有するジャパン石油開発株式会社（以下、「ジャパン石油開発」といいます。）を統合したこと等により、オペレーターとしてのノウハウを蓄積するとともに技術力を向上させております。一方、帝国石油は国内及びベネズエラ・ボリバル共和国など海外における油・ガス田において長年のオペレーターとしての実績を有しており、これらの操業経験をもとに蓄積したノウハウおよび高い技術力を有しております。

当社グループは、経営資源の有効活用やノンオペレーターのプロジェクトとのバランスに配慮しつつ、経営統合により大幅に強化された技術力をもとに、積極的にオペレータープロジェクトを推進していく方針であり、メジャーを含めた他の外国の石油会社が行っているのと同様、専門のサブコントラクターや経験豊富な外部コンサルタントを起用することなどにより、オペレータープロジェクトを的確に遂行することが可能と考えております。

オペレーターとしてのプロジェクト推進は、技術力の向上や、産油国・業界におけるプレゼンスの向上等を通じて鉱区権益取得機会の拡大に寄与することになりますが、一方で、オペレーションに関する各種専門能力を有する人材確保上の制約や、相対的に資金面での負担が大きくなる等のリスクが存在しており、これらのリスクに的確に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 共同事業について

石油・天然ガス開発事業では、前述の通り、リスク及び資金負担の分散を目的として数社以上の企業が共同事業を行う場合も多くなっており、この場合、共同事業遂行のための意思決定手続やパートナーを代表して操業を行うオペレーター等を取り決めるために、共同操業協定（Joint Operating Agreement）をパートナー間で締結するのが一般的になっております。ある鉱区において当社グループが共同事業を行っているパートナーとの関係が良好であっても、他の鉱区権益の取得においては競争相手となり得る可能性があります。

また、共同操業協定では、いわゆる先買権の規定が設けられることがあります。この規定が設けられた場合、鉱区権益保有者がその鉱区権益を第三者に譲渡しようとする際、パートナーは、かかる鉱区権益について、当該第三者と合意された条件と同一条件により買受けることを主張することができます。さらに、先買権規定は、鉱区権益の直接的な譲渡についてだけでなく、鉱区権益保有者やその親会社（直接の親会社だけでなく、親会社の親会社も含まれます。以下、本項について同じです。）の株式の発行又は譲渡についても、一定の場合に先買権の対象となることがあります。現在、当社グループが当事者となっている先買権規定を有する共同操業協定に関して、当社グループが関与している

取引において、パートナーによる先買権の行使が可能となるような取引はないものと判断しております。しかしながら、当社グループによる、パートナーの鉱区権益の取得や当該鉱区権益を直接保有するプロジェクト会社やその親会社の株式の取得にあたり、また、鉱区権益を保有する当社グループのプロジェクト会社やその親会社の株式の第三者への譲渡や発行、企業再編等にあたり、他のパートナーが当該鉱区権益に対する先買権を主張する可能性はあり、そのような主張が行われ、万一、当該主張が認容された場合、当社グループとして、鉱区権益の取得が計画どおりに実現できない可能性があり、また、鉱区権益を保有する当社グループのプロジェクト会社やその親会社の株式の譲渡、発行等の場合においては、当該プロジェクト会社が、先買権の主張を行ったパートナーに対して権益を譲渡せざるを得なくなる可能性もあります。

(6) 災害・事故等のリスク

石油・天然ガス開発事業には、探鉱、開発、生産、輸送等の各段階において操業上の事故や災害等が発生するリスクがあります。このような事故や災害等が生じた場合には、保険により損失補填される場合以外の設備の損傷によるコストの発生にとどまらず、人命にかかわる重大な事故又は災害等となる危険性があり、その復旧に要する費用負担や操業が停止することによる機会損失等が生じることがあります。

また、環境問題に関しては、土壌汚染、大気汚染及び水質・海洋汚染等が想定されます。当社グループでは、「環境安全方針」を定め、当該国における環境関連法規、規則及び基準等を遵守することは勿論のこと、自主的な基準を設け環境に対して十分な配慮を払いつつ作業を遂行しておりますが、何らかの要因により環境に対して影響を及ぼすような作業上の事故や災害等が生じた場合には、その復旧等に要する費用負担の発生や、操業停止による損失等が生じることがあります。さらに、当該国における環境関連法規、規則及び基準等が将来的に変更や強化された場合には、当社グループにとって追加的な対応策を講じる必要やそのための費用負担が発生する可能性があります。

作業を実施するにあたっては、損害保険を付保することとしておりますが、いずれの場合も、当該事故・災害等が当社グループの故意又は過失に起因する場合には、費用負担の発生により業績に悪影響を及ぼす可能性があり、また、行政処分や当社グループの石油・天然ガス開発会社としての信頼性や評判が損なわれることによって、将来の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 原油価格（油価）、天然ガス価格、外国為替、及び金利の変動が業績に与える影響について

(1) 油価、天然ガス価格の変動が業績に与える影響

油価並びに海外事業における天然ガス価格の大部分は国際市況により決定され、また、その価格は国際的又は地域的な需給の影響も受け著しく変動します。当社グループの売上・利益は、かかる価格変動の影響を大きく受けます。その影響は大変複雑で、その要因としては以下の点が挙げられます。

① 海外事業における大部分の天然ガスの販売価格は、油価に連動していますが正比例していません。

② 売上・利益は売上計上時の油価・天然ガス価格を基に決定されているため、実際の取引価格と期中の平均油価は必ずしも一致しません。また、国内事業における天然ガスは、その多くを販売先との契約で年度を通じた販売価格としておりますが、LNGなど競合エネルギーの市場価格が大きく変動した場合、国内天然ガス販売価格に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替の変動が与える業績への影響

当社グループの事業の多くは海外における探鉱開発事業であり、これに伴う収入（売上）・支出

(原価)は外貨建てとなっており、損益は外国為替相場の影響を受けます。円高時には、円ベースでの売上・利益が減少し、逆に円安時には、円ベースでの売上・利益が増加します。

一方、当社は必要資金の借入にあたり、外貨建て借入を行っており、外貨建借入金は、円高時は期末円換算により為替差益が生じ、円安時には期末円換算により為替差損が生じることから、上記の事業の為替リスクが減殺され、為替変動による損益面への影響を小さくする方向に働きます。

(3) 金利の変動が与える業績への影響

当社グループでは探鉱開発事業の必要資金の一部を借入金で賄っており、このうち大部分が米ドル建て6ヵ月LIBORベースの変動金利建の長期借入です。従って、当社利益は米ドル金利変動の影響を受けます。

3 海外における事業活動とカントリーリスクについて

当社グループは、日本国外において多数の石油・天然ガス開発事業を遂行しております。鉱区権益の取得を含む当社グループの事業活動は、産油国政府等との間の諸契約に基づき行われていることから、当該産油国やその周辺国等における、政治・経済・社会等の情勢（政府の関与、経済発展の段階、経済成長率、資本の再投下、資源の配分、外国為替及び外国送金の政府統制、国際収支の状況を含みます。）の変化や、OPEC加盟国におけるOPECによる生産制限の適用、当該各国の法制度及び税制の変動（法令・規則の制定、改廃及びその解釈運用の変更を含みます。）により、当社グループの事業や業績は、保険で損失補填される場合を除き大きな影響を受ける可能性があります。

また、産油国政府は、開発コストの増加などの事業環境の変化、事業の遂行状況、環境への対応などを理由として、鉱区にかかわる石油契約の条件の変更などを含めた経済条件の変更などを求める可能性があり、仮にかかる事態が生じ、経済条件の変更などが行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社が連結子会社のインペックス北カスピ海石油(株)を通じて8.33%の権益を保有している北カスピ海沖合鉱区においては、カザフスタン政府からの求めに応じ、同鉱区のパートナー各社との協議を経て、平成20年1月14日に同国政府と以下の基本合意を行い、協議を継続しております。

①開発操業体制を整備、強化する。

②カザフ国営石油会社を除くパートナーがプロラタで権益を譲渡し、同社の参加比率を他のメジャーシェアホルダーレベルに引き上げる。この結果、インペックス北カスピ海石油(株)の権益比率は8.33%から7.56%となる。

③生産分与契約の財務条件を一部変更する。

4 特定地域及び鉱区への依存度について

(1) 生産量

当社グループは、インドネシア共和国マハカム沖鉱区、アラブ首長国連邦のADMA鉱区、国内の南長岡ガス田等において安定的な原油・天然ガスの生産を行っております。当社グループの生産量の地域別構成比率はコアエリアである日本を含むアジア・オセアニア地域の比率が約49%、中東地域が約34%と太宗を占めております。

従来、国際石油開発においては、インドネシア共和国及びオーストラリア連邦をコアエリアとして、中東地域やカスピ海沿岸地域等のターゲットエリアにおいて事業を展開してまいりました。一方、帝国石油においては、国内の南長岡ガス田を中心とする天然ガス事業、さらに中南米などで海外

事業を展開してまいりました。経営統合を通じて、よりバランスのとれたポートフォリオが構築されましたが、今後ともグローバルに更なる地域バランスのとれたポートフォリオの形成を目指していく方針であります。

しかしながら、現状では当社グループの生産量は、特定地域及び鉱区への依存度が高いため、これらの鉱区において操業が困難になる等の問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要事業地域における契約期限等

当社グループの海外における事業活動の前提となる鉱区権益にかかる契約においては、鉱区期限が定められているのが通例であります。当社グループの主要事業地域であるインドネシア共和国マハカム沖鉱区におけるプロジェクトの生産分与契約の期限は、当初は平成9年3月30日でしたが、平成3年に延長が認められ、現在では平成29年12月31日となっております。また、ADMA鉱区におけるコンセッション契約に基づく鉱区権益の期限は、平成30年3月8日（ただし、上部ザクム油田は平成38年3月8日まで延長されています。）となっております。当社グループでは、これらの契約の再延長に向けてパートナーとともに努力する方針ですが、再延長されない場合や再延長に際し契約条件が不利に変更された場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、再延長された場合でも、その時点における残存可採埋蔵量は減少することが見込まれております。当社グループでは、これに代替し得る鉱区権益の取得を図っておりますが、代替し得る油・ガス田の鉱区権益を十分取得できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、現在探鉱中の鉱区においても契約に探鉱期間が設定されており、鉱区内において商業化の可能性がある原油・天然ガスの存在を確認している場合であっても、当該期間終了までに開発移行の決定ができない場合などにおいては、産油国政府との協議により当該期間の延長、猶予期間の設定などに向けて努力する方針ですが、かかる協議が不調に終わった場合には、当該鉱区からの撤退を余儀なくされる可能性があります。また、一般に、契約につき、一方当事者に重大な違反があるときには、契約期限の到来前に他方当事者から契約解除をすることができるのが通例ですが、これら主要事業地域における契約においても同様の規定が設けられております。当社グループにおいては、そのような事態はこれまで発生したことはなく、今後についても想定しておりませんが、もし契約当事者に重大な契約違反があった場合には、期限の到来前に契約が解除される可能性があります。また、海外における天然ガス開発・生産事業においては、多くの場合、長期の販売契約・供給契約に基づいて天然ガスを販売・供給しており、それぞれ契約期限が定められております。これらの契約における期限の到来までに、延長又は再延長に向けてパートナーとともに努力する方針ですが、延長又は再延長されない場合や延長された場合でも販売・供給数量の減少などがあった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 生産分与契約について

(1) 生産分与契約の内容

当社グループはインドネシア、カスピ海周辺地域などにおいて生産分与契約による鉱区権益を多数保有しておりますが、そのうち多くの契約を締結しているインドネシア共和国の場合、当社グループはこれまで鉱業権を持つプルタミナ社との間で生産分与契約を締結することで、当該鉱区における石油・天然ガスを探鉱開発する権利を取得してきました。なお、インドネシア共和国における平成13年11月23日発効の新法制定により、鉱業権のプルタミナ社による独占的保有は解消され、大統領直轄の政府機関であるBPMIGAS（インドネシアにおける石油・天然ガスの上流事業に関する監督規制の政府執

行機関)との間で、契約を締結することとなりました。既存の契約については、インドネシア共和国側当事者をBPMIGASに変更する手続きを行っております。

生産分与契約は、一社又は複数の石油・天然ガス開発会社がコントラクターとして、産油国政府や国営石油会社から探鉱・開発のための作業を自身のコスト負担で請負い、コストの回収分及び報酬を生産物で受け取ることを内容とする契約です。すなわち、探鉱・開発作業の結果、石油・天然ガスの生産に至った場合、コントラクターは負担した探鉱・開発コストを生産物の一部より回収し、さらに残余の生産物(原油・ガス)については、一定の配分比率に応じて産油国又は国営石油会社とコントラクターの間で配分します(このコスト回収後の生産物のコントラクターの取り分を「利益原油・ガス」と呼びます。なお、天然ガスの場合は販売がインドネシア共和国側で行われることから、コストの回収分及び利益ガスを現金で受け取ります。)。これに対して、探鉱作業の失敗や生産量の減少等により期待した生産を実現することができない場合には、コントラクターは投下した資金の全部又は一部を回収できないこととなります。

(2) 生産分与契約の会計処理

当社グループが生産分与契約に基づき鉱区権益を保有している場合は、上述のとおりコントラクターとして当該鉱区の探鉱・開発作業に係る技術・資金を投下し、当該鉱区にて生産される生産物から投下した作業費を回収し、作業費回収後の残余生産物の一部を報酬として受け取っています。

生産分与契約に基づき投下した作業費は、将来回収が期待される資産として貸借対照表の生産物回収勘定に計上しています。生産開始後は、同契約に基づく作業費回収額を生産物回収勘定から控除します。

当該生産分与契約に基づき引き取る生産物は、作業費の回収部分と報酬部分に分けられるため、売上原価計算の方法にも特徴があります。すなわち、引き取った生産物の金額は一旦生産物引取原価として売上原価に計上し、そのうち事後的に算定される報酬部分である生産物の金額を売上原価の調整項目(無償配分生産物)に計上します。従って、売上原価には、報酬部分控除後の作業費回収部分のみが計上されることとなります。

6 アザデガン油田開発プロジェクトについて

(1) アザデガン油田開発プロジェクトの概要

当社は、平成16年2月18日、National Iranian Oil Company(イラン国営石油会社)及びその子会社であるNaftiran Intertrade Co. Ltd.(NICO)との間でイラン・イスラム共和国アザデガン油田の評価・開発に係わるサービス契約に調印し、同年3月14日に発効いたしました。アザデガン油田は、イラン・イスラム共和国クゼスタン州の州都であるアフズから南に約80kmの場所に位置しており、平成11年に発見されました。

サービス契約の締結時点におけるアザデガン油田開発プロジェクトの計画は、2段階に分かれており、開発第一段階では、地雷除去が契約発効後1年で完了するという前提で、契約発効から40ヶ月で日量5万バレルで生産を開始し、日量15万バレルの生産を目指しておりました。また、開発第二段階へ移行した場合、日量11万バレルの追加生産を行い、合計日量26万バレルの生産に達することが見込まれておりました。

これまで、イラン側による地雷除去作業など本格的な開発投資の前提となる各種準備作業が鋭意進められてきましたが、地雷除去作業の大幅な遅れや経済環境の大幅な変化などが生じたことから、当社は、イラン側とアザデガン油田の評価・開発事業の推進体制について協議をし、平成18年10月から当初の参加比率75%を10%に引き下げ、操業責任者(オペレーター)をパートナーであるNICOに移管しました。その後もプロジェクトを取り巻く経済環境等が厳しさを増したことから、イラン側とプロジ

エクトの今後の進め方について、協議を続けております。仮に、今後の進め方について当事者間の協議が不調に終わるなど、本プロジェクトの遂行に基本的な変更が生じる場合には投資額の回収が計画どおりに進まないあるいは回収が困難になる可能性があります。

(2) 国連安保理による対イラン制裁決議の影響

国連安全保障理事会では、平成18年12月に、主にイランの核開発に関連した人、資金、物資の流れに関する措置を含む対イラン制裁決議が採択され、平成19年3月、平成20年3月にもそれぞれ同措置の対象を拡大する決議が採択されております。これらの制裁決議では、イランの核開発に関連した人、物資の自国への入国、通過の阻止、イランに本店を置くイランの全銀行およびその海外の支店と自国の銀行との取引の監視、イランへの新たな貿易保険付与の監視などが全加盟国に義務付けられております。

現時点では、これらの制裁措置はアザデガン油田開発プロジェクトに大きな影響は与えておりませんが、今後、当該制裁措置が強化あるいは長期に亘って継続された場合には、石油・天然ガスの開発・生産に必要な資機材の調達に支障を来し、プロジェクト全体の進捗に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 米国1996年イラン制裁法等による米国における対イラン制裁強化の動きの影響

米国1996年イラン制裁法（旧1996年イラン・リビア制裁法）は、イランによる大量破壊兵器の獲得及び国際テロ支援の阻止を目的とする米国の法律です。同法では、イランに対して、同国に年間2,000万米ドル以上の投資を行い、当該投資が同国における「石油資源開発に著しくかつ直接貢献した」と米大統領が判断する者に対して米国内外無差別に、以下の6つのうち2つ以上の制裁が課されることとなっております。

- ① 米国輸出入銀行による制裁対象者への輸出支援の禁止
- ② 米国当局による制裁対象者向けの輸出許可発行の禁止
- ③ 米国金融機関による制裁対象者への年間1,000万米ドル以上の融資の禁止
- ④ 制裁対象者が金融機関である場合、当該金融機関の米国債引受け等の禁止
- ⑤ 制裁対象者から米国政府が物資等を調達することの禁止
- ⑥ 米国の「国際緊急事態経済権限法」に基づく制裁対象者からの輸入制限

これまで、イランにおける石油資源開発に投資する外国石油企業に対して、同法による制裁が課されたことはなく、また、一国の法律の他国での域外適用は国際的に認められないこととされておりますが、アザデガン油田開発プロジェクトに対する同法の適用について、米国政府が将来どのような判断を下すかは現時点では予想できません。仮に、米国政府が同法による制裁を同プロジェクトに課す旨の決定をした場合には、同プロジェクトや当社の他の事業の推進に間接的に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、平成19年1月に開会した米国第110連邦議会では、上記の対イラン制裁を強化することを目的とした複数の法案が、上下両院に提出されております。仮に、上記法案またはそれに類似した法案が成立した場合には、その内容によっては、アザデガン油田開発プロジェクトや当社の他の事業の推進に間接的に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、米国内では、これら連邦議会での制裁強化の動きに加えて州議会レベルでもイランへの制裁措置を実施する動きがあり、フロリダ州やルイジアナ州などの複数の州において、イランで事業を実施する会社を対象とした州公的年金基金等による株式保有の抑制及び保有株式処分を推進或いは義務化する内容の州法が成立しております。

7 国との関係について

(1) 当社と国との関係

本書提出日現在における当社の普通株式（発行済普通株式の29.35%）及び甲種類株式は経済産業大臣が保有しておりますが、当社の経営判断は民間企業として自主的に行っており、国との間で役員派遣等による支配関係もありません。また、今後もそのような関係が生じることはないものと考えております。さらに国との間での当社の役員の兼任及び国の職員の当社への出向もありません。

(2) 経済産業大臣による当社株式の所有、売却について

経済産業大臣は、現在当社の発行済普通株式数の約29.35%の株式を保有しております。このため、今後、経済産業大臣は、後述の答申の趣旨に従い、上場後の追加的な売出し等により国内外で当社株式を売却する可能性があり、そのことが当社の株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

また、経済産業大臣は当社甲種類株式1株を保有しておりますが、甲種類株主である経済産業大臣は、当社普通株主総会又は取締役会決議事項の一部について拒否権を有しております。甲種類株式に関する詳細については後記「9 甲種類株式について」をご参照ください。

8 政府及び独立行政法人が保有する当社グループのプロジェクト会社の株式の取扱いについて

(1) 石油公団が保有していた当社グループのプロジェクト会社の株式の取扱いについて

平成17年4月1日付で解散した石油公団が保有していた石油資源開発関連資産の整理・処分については、経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会の石油分科会開発部会「石油公団資産評価・整理検討小委員会」により、「石油公団が保有する開発関連資産の処理に関する方針」（以下、「答申」といいます。）が平成15年3月18日に発表されております。

「答申」において、当社グループの国際石油開発は中核的企業を構成すべきものと位置づけられ、ナショナル・フラッグ・カンパニーとして我が国のエネルギー安定供給の効率的実現の一翼を担うことが期待されていることから、同社ではこれを受け、政府による積極的な資源外交との相乗効果を生かし、我が国のエネルギー安定供給の効率的実現を図るとともに、透明性・効率性の高い事業運営の推進により、株主価値の最大化を目指すこととしてまいりました。

その結果、答申において提言された石油公団保有株式の譲受け等による統合に関して、平成16年2月5日付で「石油公団保有資産の国際石油開発株式会社への統合に関する基本合意書」（以下、「統合基本合意書」といいます。）及び統合基本合意書に附属する覚書（以下、「覚書」といいます。）を締結し、平成16年3月29日付で、国際石油開発と石油公団は統合の対象となる会社、統合比率等に関する詳細について合意に達し、「石油公団保有資産の国際石油開発株式会社への統合に関する基本契約」ほか関連契約を締結しました。

統合基本合意書において国際石油開発への統合対象となった4つの会社のうち、ジャパン石油開発、インペックスジャワ株式会社及びインペックスエービーケー石油株式会社の3社については統合を完了しました。インペックス南西カスピ海石油株式会社については、株式交換により国際石油開発の完全子会社とすべく手続を進めましたが、株式交換契約の条件が成就しなかったため同契約は失効し、予定していた株式交換が取り止めとなり、その後、平成17年4月1日付の石油公団の解散に伴い、同社の石油公団保有株式は、経済産業大臣に承継されております。国際石油開発としては引き続き当該株式の取得の可能性につき検討しておりますが、当該株式に係る経済産業大臣の今後の取扱方針は未定となっており、今後、国際石油開発による当該株式の取得が実現しない可能性もあります。

平成16年2月5日付の覚書においては、サハリン石油ガス開発株式会社（以下、「サハリン石油ガス開発」といいます。）、インペックス北カンボス沖石油株式会社、インペックス北マカッサル石油株式会社、インペックスマセラアラフラ海石油株式会社、インペックス北カスピ海石油株式会社についての取扱いが国際石油開発と石油公団の間で合意されております。サハリン石油ガス開発の株式の取扱いについては、後記「2）政府が保有するサハリン石油ガス開発の株式の取扱いについて」をご参照ください。サハリン石油ガス開発以外の上記各社の石油公団保有株式の国際石油開発への譲渡については、産油国や共同事業者の同意が得られること、適切な資産評価が可能となること等の前提条件が整い次第、現金を対価として譲渡することとなっておりますが、平成17年4月1日付の石油公団の解散に伴い、上記各社の石油公団保有株式は、経済産業大臣に承継されたインペックス北マカッサル石油株式会社に係る株式を除き、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下、「資源機構」といいます。）に承継されております。資源機構は、同機構の中期目標、中期計画において、石油公団から承継した株式については、適切な時期に適切な方法を選択して処分することとしていますが、上記各社の資源機構保有株式の譲渡の時期、方法は未定となっております。今後、国際石油開発による上記各社の株式の取得が実現しない可能性もあります。

(2) 政府が保有するサハリン石油ガス開発の株式の取扱いについて

経済産業大臣はサハリン石油ガス開発の普通株式の50%を保有しています。サハリン石油ガス開発は、サハリン島北東沖大陸棚における石油及び天然ガス探鉱開発事業を遂行するために平成7年に設立された会社であり、同社は米国エクソンモービル社をオペレーターとするサハリンIプロジェクトの30.0%の権益を有しています。同プロジェクトは、原油及び天然ガスの先行生産を目的とした第一次開発（フェーズ1）として、平成17年10月より生産を開始しております。さらに、天然ガス本格生産のための追加開発作業（フェーズ2）を行う構想があります。なお、国際石油開発は同社発行済み普通株式の約4.3%を、帝国石油が約1.44%をそれぞれ保有しています。

前述の答申において、サハリン石油ガス開発は、国際石油開発及びジャパン石油開発とともに、日本の石油・天然ガス開発事業における中核的企業を構成すべきものとされています。

同答申を踏まえ、経済産業大臣が石油公団より承継したサハリン石油ガス開発の発行済み普通株式（50.0%）のすべてを国際石油開発を含む同社の民間株主が取得することとされており、当社グループの国際石油開発では、同社の発行済み普通株式の最大33%を保有し、同社の筆頭株主になることを想定しております。ただし、当該株式の取得にあたっては、同社の共同事業者やロシア政府機関等の承諾が必要となる場合には、これらの承諾が得られることが前提となります。加えて、同社の株主構成や譲渡価格等についても、今後、合意に至る必要があります。

同社株式の追加取得が実現した場合には、当社グループは、アジア・オセアニア、中東、カスピ海等に加えて、ロシアの石油・天然ガス資産についても相当の持分を有することとなり、当社グループの海外資産ポートフォリオをよりバランスのとれたものとすることに貢献するものと期待されます。

ただし、想定どおり経済産業大臣と同社株式の追加取得について合意に至り追加取得が実現するかどうか、また、追加取得が実現する場合でも具体的な取得内容及び取得時期については現時点ではいずれも未定であり、国際石油開発による同社株式の追加取得が実現しない可能性もあります。

9 甲種類株式について

(1) 種類株式の概要

①導入の経緯

当社は、国際石油開発と帝国石油の株式移転による経営統合により、平成18年4月3日付で設立された持株会社であります。これに伴い、国際石油開発が発行する種類株式が当社に移転され、同時に同等の内容の種類株式（以下、「甲種類株式」といいます。）を経済産業大臣に対し交付しております。もともと、国際石油開発において発行された種類株式は、前記「8 政府及び独立行政法人が保有する当社グループのプロジェクト会社の株式の取扱いについて」において記述した答申において、国際石油開発が中核的企業を構成すべきものと位置づけられ、ナショナル・フラッグ・カンパニーとして我が国向けエネルギーの安定供給の効率的実現の一翼を担うことが期待され、かかる観点から、同答申を受け、外資による経営支配等の可能性を排除しつつ、経営の効率性・柔軟性を不当に阻害しないよう透明性が高く必要最小限の措置として発行されたものです。当社は、同答申の考え方を踏まえつつ、甲種類株式が当社にとっても投機目的による敵対的買収や乗っ取り等の危険を防止する手段として有効なものと考えられることから発行したものです。

②株主総会議決権、剰余金の配当、残余財産分配、償還

法令に別段の定めがある場合を除き、甲種類株式は当社株主総会において議決権を有しません。剰余金の配当及び残余財産の分配については普通株式と同額となります。甲種類株式は、当該甲種類株主から請求があった場合、又は甲種類株式が国若しくは国が全額出資する独立行政法人以外の者に譲渡された場合には当社取締役会の決議により償還されます。

③定款上の拒否権

当社経営上の一定の重要事項（取締役の選解任、重要な資産の処分、定款変更、統合、資本の減少及び解散）の決定については、当社株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株式に係る甲種類株主総会の承認決議を要する旨、当社定款に定められています。従って、甲種類株式を保有する経済産業大臣は、甲種類株主としてこれら一定の重要事項につき拒否権を有することとなります。甲種類株主の拒否権が行使可能な場合については、後記「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ② 発行済株式の注記2」をご参照下さい。

④ガイドラインに定める拒否権の行使の基準

かかる拒否権の行使については平成18年経済産業省告示第七十四号（以下、「告示」といいます。）においてガイドラインが設けられており、以下の一定の場合にのみ拒否権を行使するものとされています。

- ・取締役の選解任及び統合に係る決議については、それらが否決されない場合、中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に背反する形での経営が行われていく蓋然性が高いと判断される場合。

- ・重要な資産の処分に係る決議については、対象となっている処分等が、石油及び可燃性天然ガスの探鉱及び採取する権利その他これに類する権利、あるいは、当該権利を主たる資産とする当社子会社の株式・持分の処分等に係るものである場合であって、それが否決されない場合、中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に否定的な影響が及ぶ蓋然性が高いと判断される場合。

- ・当社の目的の変更に関する定款変更、資本の減少及び解散については、それらが否決されない場合、中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に否定的な

影響が及ぶ蓋然性が高いと判断される場合。

・当社普通株式以外の株式への議決権の付与に関する定款変更については、それが否決されない場合、甲種類株式の議決権行使に影響を与える可能性のある場合。

なお、上記のガイドラインについては、エネルギー政策の観点から告示を変更する場合についてはこの限りではないことが規定されております。

(2) 甲種類株式のリスク

甲種類株式は、外国資本による経営支配等の可能性を排除しつつ、経営の効率性・柔軟性を不当に阻害しないよう、必要最小限の措置として発行されたものでありますが、甲種類株式により想定されるリスクには、以下のものが含まれます。

①国策上の観点と当社及び一般株主の利益相反の可能性

経済産業大臣は告示に規定された上記のガイドラインに基づき拒否権を行使するものと予想されますが、ガイドラインは、我が国向けエネルギー安定供給の効率的実現の観点から設けられているため、経済産業大臣による拒否権の行使が当社又は当社の普通株式を保有する他の株主の利益と相反する可能性があります。また、エネルギー政策の観点から上記ガイドラインが変更される可能性があります。

②拒否権の行使が普通株式の価格に与える影響

甲種類株式は、上記に述べたように当社の経営上重要な事項の決定について拒否権を持つものであるため、特に、実際にある事項について拒否権が発動された場合には、当社普通株式の市場価格に影響を与える可能性があります。

③当社の経営の自由度や経営判断への影響

前述のような拒否権を持つ甲種類株式を経済産業大臣が保有していることにより、当社は、上記各事項については甲種類株主総会の決議を要することとなるため、当社は経済産業大臣の判断によってはその経営の自由度を制約されることとなります。また、上記各事項につき甲種類株主総会の決議を要することに伴い、甲種類株主総会の招集、開催及び決議等の各手続に、また必要に応じて異議申立の処理に一定期間を要することとなります。

10 兼任社外取締役について

当社の取締役会は現在16名の取締役で構成されておりますが、うち4名は社外取締役であります。

社外取締役4名は、いずれも当社の事業分野に関して長年の知識、経験を有する経営者等であり、当社としては、専門的、客観的立場から当社の事業運営に意見を述べ、当社事業の発展に寄与することを期して、取締役を委嘱しております。なお、かかる取締役は、当社株主である石油資源開発株式会社、三菱商事株式会社、三井石油開発株式会社及び新日本石油株式会社、（以下、「当社株主会社」といいます。）の取締役等を兼任しております。

一方、当社株主会社はいずれも当社グループの事業と重複する事業を行っている企業であることから、競業その他利害相反の可能性については、コーポレート・ガバナンス上の特段の留意が必要であると認識しております。

このため、当社では、当社取締役が会社法上の競業禁止義務、利益相反取引への適切な対処や情報漏洩防止等に関して、常に高い意識をもって経営にあたり、当社取締役としての職務を的確に遂行していくことの重要性に鑑み、社外取締役を含む全取締役から、これらの点を確認する「誓約書」を受理しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 国際石油開発(株)及び帝国石油(株)との合併

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、平成20年10月1日を効力発生日とした上で、当社を存続会社とする簡易合併の手続きにより、当社の完全子会社である国際石油開発及び帝国石油を吸収合併することを決議するとともに、平成20年4月28日に吸収合併契約を締結いたしました。

①吸収合併の目的

当社は、平成18年4月3日に国際石油開発及び帝国石油による株式移転により設立された共同持株会社であります。今後、当社は、一層効率的・機動的な経営体制を確保することを目的として、平成20年10月1日をもって、国際石油開発及び帝国石油を吸収合併することといたしました。

②吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、国際石油開発及び帝国石油は消滅いたします。

③吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割り当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数その他財産の内容

国際石油開発及び帝国石油は当社の完全子会社であるため、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

④吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

⑤吸収合併の効力発生日

平成20年10月1日

⑥会社財産の引継

- 1) 国際石油開発及び帝国石油は、平成20年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本合併の効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産及び負債並びに権利義務を本合併の効力発生日において当社に引継ぐ。
- 2) 国際石油開発及び帝国石油は、平成20年3月31日から本合併の効力発生日に至る間の資産及び負債並びに権利義務の変動について、別に計算書を作成してその内容を当社に明示する。

⑦吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の概要

商号： 国際石油開発帝石株式会社（英文表記：INPEX CORPORATION）

本店の所在地： 東京都港区赤坂五丁目3番1号

代表者の氏名： 代表取締役社長 黒田 直樹

資本金の額： 30,000百万円

事業の内容： 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資

(2) 石油契約等

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
国際石油開発株 (連結子会社)	ブルタミナ(注) 1 ほか1社	インドネシア共和国マハカム沖鉱区における生産分与契約	平成9年3月31日から 平成29年12月31日まで
国際石油開発株 (連結子会社)	ブルタミナ(注) 1	インドネシア共和国インベックスアタカ鉱区における生産分与契約	平成9年3月31日から 平成29年12月31日まで
インベックスエービーケー石油株 (連結子会社)	アラブ首長国連邦アブダビ首長国政府ほか1社	アラブ首長国連邦アブダビ沖合アブアルブクレーシュ鉱区における利権契約	昭和28年3月9日から 平成30年3月8日まで
インベックステンガ株 (連結子会社)	ブルタミナ(注) 1 ほか2社	インドネシア共和国テンガ鉱区における生産分与契約	昭和63年10月5日から 平成30年10月4日まで
アルファ石油株 (連結子会社)	オーストラリア連邦政府 ほか2社	オーストラリア連邦西オーストラリア州WA-10-L鉱区における生産ライセンス	平成5年2月19日から 平成26年2月18日まで
	オーストラリア連邦政府 ほか2社	オーストラリア連邦西オーストラリア州WA-155-P鉱区における探鉱権	平成11年1月13日から 平成21年2月23日まで
インベックス南西カスピ海石油株 (連結子会社)	ソカール(アゼルバイジャン共和国国営石油会社) ほか8社	アゼルバイジャン共和国領カスピ海海域ACG油田における生産分与契約	平成6年12月12日から 平成36年12月11日まで
インベックスジャワ株 (連結子会社)	BPMIGAS ほか5社	インドネシア共和国北西ジャワ沖鉱区における生産分与契約	平成9年1月19日から 平成29年1月18日まで
インベックス北カスピ海石油株 (連結子会社)	カザフスタン共和国エネルギー鉱物資源省、カズムナイガス(カザフスタン共和国国営石油会社)ほか5社	カザフスタン共和国北カスピ海沖合鉱区における生産分与契約	平成10年4月27日から 平成33年12月31日まで (10年延長を2回可能)
インベックス西豪州ブラウズ石油株 (連結子会社)	オーストラリア連邦政府ほか1社	オーストラリア連邦西オーストラリア州WA-285-P鉱区における探鉱権	平成10年8月19日から 平成21年9月6日まで
インベックススマトラ株 (連結子会社)	BPMIGASほか6社	インドネシア共和国南東スマトラ沖鉱区における生産分与契約	平成10年9月6日から 平成30年9月5日まで
ナトゥナ石油株 (連結子会社)	BPMIGAS ほか2社	インドネシア共和国南ナトゥナ海B鉱区における生産分与契約	平成10年10月16日から 平成40年10月15日まで
インベックス北マハカム沖石油株 (連結子会社)	ブルタミナ(注) 1 ほか1社	インドネシア共和国東カリマンタン鉱区における生産分与契約	平成10年10月25日から 平成30年10月24日まで
インベックスマセラアラフラ海石油株 (連結子会社)	BPMIGAS	インドネシア共和国マセラ鉱区における生産分与契約	平成10年11月16日から 平成40年11月15日まで
サウル石油株 (連結子会社)	チモール海条約に基づき設立されたデジグネイティブドオーソリティーほか4社	チモール海共同石油開発地域JPDA03-12鉱区における生産分与契約	平成14年5月20日から 平成34年2月6日まで
ジャパン石油開発株 (連結子会社)	アラブ首長国連邦アブダビ首長国政府	アラブ首長国連邦アブダビ沖合海上鉱区(ADMA鉱区)における利権契約	昭和48年2月22日から 平成30年3月8日まで
	ADNOC(アブダビ国営石油会社)ほか1社	アラブ首長国連邦アブダビ沖合海上鉱区(ADMA鉱区)上部ザクム油田に係る修正共同開発協定	平成18年1月1日から 平成38年3月8日まで
インベックスカナダ石油株 (連結子会社)	カナダアルバータ州政府	カナダアルバータ州におけるオイルサンドリース(リース番号7280060T24)	昭和55年6月25日から平成34年6月24日(リース内で操業中の場合21年間単位で延長可能)
		カナダアルバータ州におけるオイルサンドリース(リース番号7404110452)	平成16年11月4日から平成31年11月3日(アルバータ州鉱山鉱物法の規定に従い延長可能)
		カナダアルバータ州におけるオイルサンドリース(リース番号7405070799)	平成17年7月5日から平成32年7月4日(アルバータ州鉱山鉱物法の規定に従い延長可能)

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
INPEX BTC Pipeline, Ltd. (連結子会社)	アゼルバイジャン共和国/グルジア共和国/トルコ共和国		各国政府が協力して3カ国を通過するBTCパイプラインプロジェクトの遂行、各国通過を認める契約(IGA)
	HGA (注) 2	アゼルバイジャン共和国政府及びBTCプロジェクト当事者	BTCプロジェクトを遂行する権利付与等契約
		グルジア共和国政府及びBTCプロジェクト当事者	同上
		トルコ共和国政府及びBTCプロジェクト当事者	同上
INPEX DLNGPL Pty Ltd (連結子会社)	オーストラリア連邦政府ほか7社	バユ・ウンダンフィールドからオーストラリア連邦ダーウィンまでのパイプライン敷設ライセンス取得	
アザデガン石油開発㈱ (連結子会社)	NIOC(イラン国営石油会社)、NICO(NIOC子会社)	イラン・イスラム共和国アザデガン油田の評価・開発に係るサービス契約	
磐城沖石油開発㈱ (連結子会社)	エクソンモービル(有)	常磐沖海域における石油、天然ガスの開発・生産共同事業 経済的利権は磐城沖石油開発50%、エクソンモービルグループ50% (注) 3	
帝石コンゴ石油㈱ (連結子会社)	コンゴ民主共和国政府	コンゴ民主共和国沖合鉱区における利権契約	
ガスグアリコ, S. A. (連結子会社)	ベネズエラ国営石油会社(PDVSA)の子会社(CVP)	ベネズエラ・ボリバル共和国コパマコヤ鉱区におけるガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業に係る合弁事業契約	
ペトログアリコ, S. A. (持分法適用関連会社)	ベネズエラ国営石油会社(PDVSA)の子会社(CVP)	ベネズエラ・ボリバル共和国グアリコ・オリエンタル鉱区における油田の再生事業、新規探鉱及び開発事業に係る合弁事業契約	
エジプト石油開発㈱ (連結子会社)	エジプト・アラブ共和国政府、エジプト国営石油会社(EGPC)	エジプト・アラブ共和国ウエスト・バクル鉱区における生産物分与契約	
テイコク・オイル・エクアドル (連結子会社)	ペトロプラス	エクアドル共和国東部陸域における石油の探鉱・開発に係る事業権益取得契約 (注) 4	

- (注) 1 現在、インドネシア共和国の新石油ガス法(平成13年11月23日施行)に基づき、同国における生産分与契約の当事者をプルタミナからBPMIGAS(石油・ガス上流事業に関する政府執行機関)に変更するべく、諸手続き中があります。なお、インペックスジャワ㈱、インペックススマトラ㈱、ナトゥナ石油㈱及びインペックスマセラアラフラ海石油㈱のみ相手先がBPMIGASに変更されております。
- 2 HGA(Host Government Agreement)は、BTCパイプラインが通過する3カ国(アゼルバイジャン共和国、グルジア共和国及びトルコ共和国)の各国政府とBTCプロジェクト当事者との間で締結された各国政府の合意及び義務を定めた契約であります。
- 3 本契約は、昭和46年12月23日付をもって、帝国石油㈱とエッソ・エクスプロレーション・インコーポレイテッドとの間に締結されましたが、帝国石油㈱の権利・義務は昭和56年12月28日付で磐城沖石油開発㈱(連結子会社)が譲り受けております。また、エッソ・エクスプロレーション・インコーポレイテッドの権利・義務は、昭和62年11月1日付でエッソ石油㈱(現 エクソンモービル(有))が承継し、現在に至っております。
- 4 現在、権益移転に係る政府承認申請中であります。

6 【研究開発活動】

当社は、平成18年4月3日に、株式移転により国際石油開発㈱と帝国石油㈱を完全子会社として設立された持株会社であり、研究開発活動は両社において実施しております。当社グループにおける研究開発活動は、主に以下の観点から取り組んでおります。

- (1) 長期的視野に立った石油・天然ガスの探鉱・開発の技術レベルの維持・向上
- (2) クリーンエネルギー供給及びガス利用拡大の観点からの、天然ガスの新しい利用方法の技術開発及び事業化可能性の検討
- (3) 温暖化対策に関わる研究の推進

当連結会計年度の石油・天然ガス関連事業における研究開発費は、2,228百万円であり、主な研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 石油・天然ガスの探鉱・開発の技術レベルの維持・向上

- ①国際石油開発㈱では、精度の高い埋蔵量評価を目的とした「地震探査データを活用した貯留層キャラクタリゼーションに関する研究」、及び回収率の向上を目指した「IOR/EOR技術に関する研究」を、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）との共同研究にて実施いたしました。
- ②帝国石油㈱では、国内油ガス田の貯留層性状の把握や探鉱技術の向上を目指した地質評価手法や分析手法に係る研究開発を実施しております。
- ③帝国石油㈱では、炭酸ガスを含有した天然ガスの腐食対策に関して、スーパー13Cr鋼の適用性評価及びフローライン等の生産処理設備のエロージョン対策についての調査を、JOGMECとの共同研究にて実施いたしました。

(2) 天然ガスの新しい利用方法の技術開発及び事業化可能性の検討

- ①天然ガスの液体燃料化技術（GTL及びDME）に関して、国際石油開発㈱を含む民間6社とJOGMECとの共同研究として、平成18年度より5ヶ年計画により、日量500バレル規模の実証プラントの設計・建設・運転を行い、商業GTL技術の開発・確立を目指しております。
- ②海洋天然ガスの開発システムに関して、国際石油開発㈱では、リーモートエリアにある天然ガス田や中小規模の天然ガス田等の商業化の道を拓くべく、浮遊式天然ガス液体燃料化（LNG、GTL、DME等）システムの適用性評価を実施してきております。当事業年度はこれまでの成果に基づき、LNG-FPSOの実ガス田への適用に向けた検討を実施いたしました。
- ③天然ガス輸送技術に関して、NGH（天然ガスハイドレート）による天然ガスの輸送に着目し、当事業年度より2ヶ年の計画で、国際石油開発㈱を含む民間9社が共同で「NGHサプライチェーンの事業性調査」をJOGMEC公募調査として実施しております。
- ④天然ガスの貯蔵技術に関しては、経済産業省の補助を受けて社団法人日本ガス協会が実施している岩盤内の人工空洞構造物への天然ガスの貯蔵実証試験へ帝国石油㈱が参画し、「天然ガス高圧貯蔵技術」の開発に取り組んでおります。
- ⑤帝国石油㈱では、水素のエネルギーとしての利用に向けては、灯油等から水素ステーション向けに安価で、高効率な水素製造技術である「膜式分離酸素利用オートサーマル改質水素製造技術」の開発に関する研究を、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの受託研究として実施いたしました。

(3) 温暖化対策に関わる研究の推進

- ①地球温暖化の原因とされる炭酸ガスの処理・回収・貯留技術に関して、帝国石油㈱では、平成14～19年度にかけて、財団法人地球環境産業技術研究機構（RITE）の炭酸ガス地中貯留（CCS）の実証試験地として南長岡ガス田岩野原基地を提供し、炭酸ガス圧入井・観測井の掘削、炭酸ガス圧入プラントの建設及び操業等に協力してまいりました。
- ②帝国石油㈱では、地下油層内に棲息する有用微生物に関する生物遺伝情報データの集積・評価研究を、NEDOより受託して実施いたしました。
- ③帝国石油㈱では、枯渇ガス田での炭酸ガス貯留によるメタン生成菌等の常在菌を利用した天然ガス鉦床の再生に関する可能性の調査を実施しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度は、売上高が前連結会計年度に比べ24.1%増の1,202,965百万円、当期純利益が前連結会計年度に比べ4.9%増の173,245百万円となりました。

当社グループは原油及び天然ガスの探鉱、開発、生産事業を行っており、かつ、確認埋蔵量の9割は海外であることから、原油及び天然ガスの価格並びに為替レートの変動に大きく左右されます。また、保有する埋蔵量は生産活動により減少するため、油田買収によるほかは探鉱活動による新たな埋蔵量の発見が不可欠となっております。これに対して、当社グループでは探鉱投資に係る費用について会計上保守的に認識しており、コンセッション契約の場合には100%営業費用に計上しております。また、生産分与契約及びサービス契約(バイバック契約)に基づき投下した探鉱プロジェクトの探鉱作業費については100%引当て、営業外費用に計上しております。

② 売上高

当連結会計年度の売上高は1,202,965百万円で、このうち、原油売上高は783,465百万円と前連結会計年度の607,400百万円と比べ176,064百万円、29.0%の増収、天然ガス売上高は391,090百万円と前連結会計年度の332,937百万円と比べ58,153百万円、17.5%の増収、その他の売上高は28,409百万円と前連結会計年度の29,375百万円と比べ965百万円、3.3%の減収となりました。

当連結会計年度の販売数量は、原油がACG油田の販売量増加等により前連結会計年度と比べ2,440千バレル、2.9%増の85,716千バレルとなりました。天然ガスは、前連結会計年度と比べ36,001百万CF、9.8%増の402,081百万CFとなりました。このうち、海外生産天然ガスは、ベネズエラ事業の契約発効に伴い、当期から売上を計上したことから、前連結会計年度と比べ21,650百万CF、6.8%増の340,235百万CFとなり、国内生産天然ガスは、大口顧客向け販売数量の増加により、前連結会計年度と比べ、385百万m³、30.2%増の1,657百万m³、CF換算では61,846百万CFとなっております。海外生産原油売上の平均価格は1バレル当たり17.91米ドル、28.8%上昇し、80.07米ドルとなりました。海外生産天然ガス売上の平均価格は千CF当たり8.26米ドルとなり、前連結会計年度に比べ0.75米ドル、10.0%の上昇と、原油に比べ低い伸びとなりました。これは、当連結会計年度より売上を計上したベネズエラ事業では、ベネズエラ政府の方針により国内向けに供給するため単価が低いことによるものです。なお、国内生産天然ガスの平均価格は立法メートル当たり35円70銭となり、前連結会計年度に比べ74銭、2.1%の上昇となっております。売上高の平均為替レートは1米ドル113円71銭となり、前連結会計年度に比べ3円19銭、2.7%の円高となりました。

当連結会計年度の売上増加額2,332億円を要因別に分析しますと、販売数量の増加により486億円の増収要因、平均単価の上昇により2,166億円の増収要因、売上の平均為替レートが円高となったことにより310億円の減収要因、その他の売上高が9億円の減収要因となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の売上原価は390,554百万円と前連結会計年度の343,794百万円と比べ46,759百万円、13.6%増加しております。これは、ADMA鉦区における売上増に伴うロイヤリティの増加や、南ナトゥン海B鉦区やマハカム沖鉦区における開発井掘削関連費用の増加等によるものです。探鉱費は34,095百万円と前連結会計年度の17,688百万円と比べ16,406百万円、92.7%の増加、販売費及び一般管理費は原油輸送費、減価償却費の増加等により64,104百万円と前連結会計年度の49,152百万円と比べ14,952百万円、30.4%の増加となりました。

以上の結果、営業利益は714,211百万円と前連結会計年度の559,077百万円と比べ155,133百万円、27.7%の増益となりました。

④ 経常利益

当連結会計年度の営業外収益は33,089百万円と前連結会計年度の60,079百万円と比べ26,989百万円、44.9%の減少となりました。これは、当連結会計年度はバユ・ウンダンガスコンデンセート田において隣接鉱区との埋蔵量再評価を行った結果、権益比率が上昇したことによる精算益4,005百万円や、ベネズエラ事業において契約発効に伴う精算益3,481百万円を計上したものの、前連結会計年度に計上した西豪州WA-285-P鉱区の権益の一部譲渡による収入33,533百万円がなかったことによるものです。

一方、営業外費用は61,501百万円と前連結会計年度の32,893百万円と比べ28,607百万円、87.0%の増加となりました。これは主に投資有価証券評価損21,349百万円の計上や、マセラ鉱区における探鉱活動が活発化したことに伴う生産物回収勘定引当金繰入額が14,410百万円増加したことによるものです。

以上の結果、経常利益及び税金等調整前当期純利益は685,799百万円と前連結会計年度の586,262百万円と比べ99,536百万円、17.0%の増益となりました。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は491,349百万円と前連結会計年度の413,239百万円と比べ78,110百万円、18.9%の増加となりました。少数株主利益は21,204百万円と前連結会計年度の7,932百万円と比べ13,272百万円、167.3%の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は173,245百万円と前連結会計年度の165,091百万円と比べ8,154百万円、4.9%の増益となりました。

⑥ 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社は売上高、営業利益及び資産のいずれについても、全セグメントの合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

① 資金の調達及び流動性

探鉱・開発活動及び国内のパイプライン等供給インフラ整備・拡充においては多額の資金を必要とするため、内部留保による手許資金のほかに、外部からも資金を調達しております。探鉱資金については手許資金及び外部からの出資により、また、開発資金及びパイプライン等建設資金については手許資金及び借入により調達することを基本方針としております。現在、開発資金借入については国際協力銀行及び市中銀行からの協調融資を受けており、協調融資に関しては、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の保証制度を活用しています。また、国内のパイプライン等建設資金借入については、日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資を受けております。なお、当社としては、資金調達多様化のため、ノンリコースのプロジェクトファイナンスの他、将来的には社債発行やエクイティファイナンス等の方法により資金調達することも検討しております。

資金の流動性については、短期の運転資金のほかに、油価の急な下落に備え、また油ガス田権益買収の際に迅速に対応するため、一定の手厚い手許資金を保有することを基本方針としており、これら手許資金は、安全性、流動性の高い金融商品で運用することを原則としています。現状の手許資金を梃子に、財務の健全性を維持しながら事業拡大を図ることで、長期的に資本効率の向上を目指すのが当社の戦略です。

② 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1,807,900百万円となり、前連結会計年度末の1,608,106百万円と比較して199,793百万円の増加となりました。このうち、流動資産は565,110百万円で、現金及び預金、売掛金、有価証券の増加等により前連結会計年度末と比較して90,986百万円の増加、固定資産は1,242,789百万円で、主に有形固定資産、生産物回収勘定の増加により前連結会計年度末と比較して108,807百万円の増加となりました。

一方、負債は569,088百万円となり、前連結会計年度末と比較して40,997百万円の増加となりました。流動負債は325,285百万円で、主に海外での未払法人税等の増加により前連結会計年度末と比較して59,038百万円の増加、固定負債は243,802百万円で、長期借入金の減少等により前連結会計年度末と比較して18,040百万円の減少となりました。純資産は1,238,812百万円となり、前連結会計年度末と比較して158,796百万円の増加となりました。このうち、株主資本は1,164,894百万円で、前連結会計年度末と比較して147,391百万円の増加、評価・換算差額等は△7,524百万円で、前連結会計年度末と比較して18,915百万円の減少、少数株主持分は81,442百万円で、前連結会計年度末と比較して30,320百万円の増加となりました。

③ 連結キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、原油・天然ガスの販売単価の上昇及び販売数量の増加により、営業活動により得られた資金が前連結会計年度と比較して132,012百万円増加の363,994百万円となりました。一方、投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得、生産物回収勘定の資本支出及び有形固定資産の取得による支出等により前連結会計年度と比較して52,523百万円増加の261,766百万円となりました。財務活動の結果使用した資金は主に長期借入金の返済により45,228百万円となり、前連結会計年度の財務活動により得られた資金13,793百万円との差引で59,022百万円使用した資金が増加したことになります。現金及び現金同等物に係る為替換算差額は、円高により24,147百万円のマイナスとなり、これを減じた結果、当連結会計年度中に増加した資金は32,853百万円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首の189,416百万円に当期中に増加した資金32,853百万円を加えた222,269百万円となりました。

なお、本項の記載中、将来に関する事項については、本書提出日現在での当社グループの判断であり、今後の社会経済情勢等の諸状況により変更されることがあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の石油・天然ガス関連事業にかかる投資額のうち、生産施設など石油・天然ガス開発投資が232,958百万円、天然ガス販売用パイプラインの建設費などへの設備投資が22,740百万円となりました。このほか、その他事業の設備投資額が911百万円となり、合計の投資額は256,610百万円となります。

なお、石油・天然ガス開発投資には生産物回収勘定に計上している生産分与契約の開発投資相当額等196,509百万円を含めており、有形固定資産に計上している設備投資額は60,100百万円となります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在の有形固定資産に計上している主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	坑井	その他	合計	
国際石油開発 株	本社事務所等 (東京都渋谷区他)	石油・天然ガス 関連事業	事務所 福利厚生施設	4,770	11	4,072 (5)	—	126	8,980	292 [25]
	ジャカルタ事務所 (インドネシア共和国ジャカルタ市)	石油・天然ガス 関連事業	事務所	6	2	— (—)	—	8	17	53 [9]
帝国石油株	秋田鉱業所 (秋田県秋田市)	石油・天然ガス 関連事業	生産設備 供給設備	315	218	2,795 (119)	0	39	3,369	22 [20]
	新潟鉱業所他 (新潟県新潟市、阿賀野市、長岡市、 柏崎市、上越市) (注)3	石油・天然ガス 関連事業	生産設備 供給設備	98,622	22,260	9,033 (694)	4,074	7,657	141,648	351 [80]
	千葉鉱業所 (千葉県山武市)	石油・天然ガス 関連事業	生産設備 供給設備	301	783	415 (22)	80	10	1,591	24 [9]
	本社事務所等 (東京都渋谷区他)	石油・天然ガス 関連事業	事務所 福利厚生施設	608	69	4,511 (28)	—	5,182	10,372	197 [24]
	技術研究所 (東京都世田谷区)	石油・天然ガス 関連事業	研究設備	516	71	2,123 (8)	—	9	2,720	24 [6]
ジャパン石油 開発株	— (東京都渋谷区他) (注)4	石油・天然ガス 関連事業	生産施設等	232	2,143	— (—)	5,910	5,856	14,143	52 [9]
サウル石油株	— (東京都渋谷区) (注)5、6	石油・天然ガス 関連事業	生産施設等	—	12,565	— (—)	3,150	528	16,244	8 [—]
インペックス 西豪州ブラウズ 石油株	— (東京都渋谷区) (注)7、8	石油・天然ガス 関連事業	開発準備作 業	—	—	— (—)	—	14,213	14,213	34 [163]
帝石トッピング ・プラント 株	頸城製油所他 (新潟県上越市) (注)9	石油・天然ガス 関連事業	精製設備 貯油設備	2,214	1,550	660 (147) [68]	—	44	4,470	41 [23]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、工具器具及び備品、建設仮勘定、開発準備勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 帝国石油株の「新潟鉱業所他」の供給設備の中には、帝石パイプライン株(連結子会社)に保守・管理を委託のうえ貸与している建物及び構築物94,043百万円、機械装置及び運搬具5,184百万円、土地3,563百万円(145千㎡)、その他56百万円が含まれております。
- 4 ジャパン石油開発株の生産施設等はアラブ首長国連邦ADMA鉱区での原油生産に関わる生産施設等の同社権益比率(12~40%)持分他であり、その帳簿価額を掲記しております。
- 5 サウル石油株の生産施設等はオーストラリア連邦と東チモール民主共和国の境界線にあるチモール海共同石油開発地域内JPDA03-12鉱区でのバユ・ウンダン・ガス・コンデンセート生産施設等の同社権益比率(11.275%)持分であり、その帳簿価額を掲記しております。
- 6 サウル石油株の従業員数は、国際石油開発株からの出向者を記載しております。
- 7 インペックス西豪州ブラウズ石油株の開発準備作業はオーストラリア連邦WA-285-P鉱区(イクシス構造)でのエンジニアリング作業等の同社権益比率(76%)持分であり、その帳簿価額を掲記しております。
- 8 インペックス西豪州ブラウズ石油株の従業員数は、国際石油開発株からの出向者を記載しております。
- 9 帝石トッピング・プラント株の土地の[]は賃借している面積(千㎡:外数)であり、その大部分を帝国石油株から賃借しております。
- 10 従業員数の[]は、臨時雇用者で、外数であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	坑井	その他	合計	
INPEX DLNGPL Pty Ltd	(オーストラリア連 邦西オーストラリ ア州)	石油・天然 ガス関連事業	パイプライ ン	—	4,869	— (—)	—	—	4,869	— [—]

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の計画

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月 完成予定年月	完成後の能力等
				総額	既支払額			
アルファ石 油(株)	WA-155-P鉦 区(オース トラリア連 邦西オース トラリア州 沖合)	石油・天然ガ ス関連事業	ヴァン・ゴッホ油田 生産施設等	332 百万 豪ドル	84 百万 豪ドル	自己資金及び グループ会社 からの借入金	平成19年5月 ～ 平成21年4月	最大原油処理能力 日量63,000bbl
帝国石油(株)	[経路] 新潟県上越 市内～糸魚 川市内	石油・天然ガ ス関連事業	天然ガスパイプライン (新青海ライン) [敷設延長 約66km]	17,800 百万円	4,653 百万円	自己資金及び グループ会社 からの借入金	平成19年3月 ～ 平成21年年央	最大輸送能力日量 約300万 ³
帝国石油(株) 新潟鉦業所	新潟県長岡 市	石油・天然ガ ス関連事業	天然ガス採掘井 (2坑井) [坑井掘さく工事]	6,258 百万円	3,434 百万円	自己資金	平成19年3月 ～ 平成20年10月	生産能力1坑井当 たり日量約30万 ³ (見込み)

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 帝国石油(株)新潟鉦業所において前連結会計年度末に計画していた「天然ガス採掘井2坑井(坑井掘さく及び生産能力増強工事)」については、1坑井が完成、生産を開始したものの、計画の見直しにより、残る1坑井について生産能力増強工事の実施を延期いたしました。
- 3 以上のほか、帝国石油(株)において、平成19年8月、中長期的に十分な天然ガス供給能力を確保する目的で、新潟県上越市(直江津港)におけるLNG受入基地の建設計画について検討を開始いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
甲種類株式	1
計	9,000,001

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,358,409.13	2,358,409.13	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
甲種類株式	1	1	非上場・非登録	(注)2
計	2,358,410.13	2,358,410.13	—	

(注) 1 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 甲種類株式の内容は次のとおりであります。

1 議決権

甲種類株式は当会社株主総会において議決権を有しない。ただし、法令に別段の定めがある場合はこの限りではない。

2 剰余金の配当および中間配当

甲種類株式に対する剰余金の配当または中間配当は、当会社普通株式に対する剰余金の配当または中間配当と同額にて行われる。

3 残余財産の分配

甲種類株主は当会社普通株式に対する残余財産分配の金額と同額の残余財産分配請求権を有する。

4 甲種類株主総会の決議を要する事項に関する定め

次の場合においては、甲種類株主による種類株主総会の決議を経なければならない。なお、当会社株主総会の招集通知を発する場合、当会社は、甲種類株主に対して、当該招集通知の写しを送付するとともに、甲種類株主総会の開催の有無につき通知するものとする。甲種類株主総会を開催する旨の通知は甲種類株主総会の招集通知を発することによりなされるものとする。

- (1) 取締役の選任または解任にかかる当会社株主総会決議時点において、当会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の当会社普通株式の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有していた場合(ただし、かかる場合に当たるかにつき、当該株主総会にかかる基準日現在の株主を前提に判断するものとする。)(以下、「取締役の選任または解任における100分の20要件」という。)の当該取締役の選任または解任
- (2) 当会社の重要な資産の処分等を行おうとする場合
- (3) 当会社子会社が重要な資産の処分等を行おうとする場合に、当会社子会社の株主総会において当会社が議決権を行使しようとする場合

- (4) 以下の事項に関する定款変更を行おうとする場合(当社が合併、株式交換、株式移転を行おうとする場合において、合併契約、株式交換契約、株式移転契約、またはこれらを目的とする契約において定款変更の定めが含まれる場合の当該定款変更に関する甲種類株主総会の要否、および当社が株式移転をする場合において、新設持株会社の定款の規定が当社の定款の規定と異なる場合の当該株式移転契約の承認に関する甲種類株主総会の要否については、下記(5)の規定によれば合併、株式交換、株式移転に関する甲種類株主総会の決議が不要な場合であっても、本規定に従ってこれを決する。)
- ① 当社の目的
 - ② 当社普通株式以外の株式への議決権(甲種類株式に既に付与された種類株主総会における議決権を除く。)の付与
- (5) 当社が合併、株式交換、株式移転を行おうとする場合。ただし、以下の各号に該当する場合を除く。
- ① 合併において当社が存続会社となる場合。ただし、合併完了時点において当社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合(ただし、かかる場合に当たるかにつき、当該合併を承認する各当事会社の株主総会にかかる基準日現在の株主を前提に判断するものとする。)(以下、「合併における100分の20要件」という。)を除く。
 - ② 株式交換において当社が完全親会社となる場合。ただし、株式交換完了時点において当社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合(ただし、かかる場合に当たるかにつき、当該株式交換を承認する各当事会社の株主総会にかかる基準日現在の株主を前提に判断するものとする。)(以下、「株式交換における100分の20要件」という。)を除く。
 - ③ 株式移転において新設持株会社を設立する場合で、甲種類株主が当社定款上有する権利と同等の権利を有する当該新設持株会社の種類株式が甲種類株主に付与されることが、株式移転のための株主総会で決議された場合。ただし、株式移転完了時点において新設持株会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合(ただし、かかる場合に当たるかにつき、当該株式移転を承認する各当事会社の株主総会にかかる基準日現在の株主を前提に判断するものとする。)(以下、「株式移転における100分の20要件」という。)を除く。
- (6) 当社の株主への金銭の払い戻しを伴う当社の資本金の額の減少を行おうとする場合
- (7) 当社が株主総会決議により解散をする場合
- (8) 100分の20要件に関するみなし規定
- ① 取締役の選任または解任
取締役の選任または解任について甲種類株主総会の招集通知が発送された場合は、取締役の選任または解任における100分の20要件が当該決議の対象となった取締役の選任または解任にかかる当社株主総会決議時点において充足されていたものとみなす。
甲種類株主は、取締役の選任または解任について甲種類株主総会を開催しない旨の通知を受領した場合においても、当社株主総会において取締役を選任または解任する旨の決議がなされた場合には、当社に対し、甲種類株主総会を開催すべき旨の異議を申し立てることができる。甲種類株主による異議申立てなく株主総会決議後2週間以内の異議申立て期間が経過した場合は、取締役の選任または解任における100分の20要件が当該取締役の選任または解任にかかる当社株主総会決議時点において充足されていなかったものとみなす。
 - ② 合併、株式交換、株式移転
当社が合併、株式交換、株式移転をする場合において甲種類株主総会の招集通知が発送された場合は、合併における100分の20要件、株式交換における100分の20要件および株式移転における100分の20要件が、当該合併、株式交換または株式移転にかかる当社株主総会決議の時点において充足されていたものとみなす。
甲種類株主は、当社が合併、株式交換、株式移転をする場合において甲種類株主総会を開催しない旨の通知を受領した場合においても、当社株主総会において当社にかかる合併、株式交換、株式移転を行う旨の決議がなされた場合には、当社に対し、甲種類株主総会を開催すべき旨の異議を申し立てることができる。甲種類株主による異議申立てなく株主総会決議後2週間以内の異議申立て期間が経過した場合は、合併における100分の20要件、株式交換における100分の20要件、株式移転における100分の20要件が、当該合併、株式交換、株式移転にかかる当社株主総会決議の時点において充足されていなかったものとみなす。

5 甲種類株式の取得請求権および取得条項に関する定め

- (1) 甲種類株主は、いつでも、当会社に対し、書面によって、金銭の交付と引き換えに甲種類株式を取得することを請求することができる
- (2) 当会社は、甲種類株式が公的主体以外の者に譲渡された場合、取締役会の決議により、当該譲受人の意思にかかわらず、金銭の交付と引き換えに甲種類株式を取得することができる。なお、甲種類株主は、甲種類株式を譲渡する場合には、当会社に対して、その旨および相手先の名称を、事前に通知しなければならない。
- (3) 甲種類株式の取得価格は、上記(1)の場合は取得請求日、上記(2)の場合は取得日の前日(以下あわせて「取得価格基準日」という。)の時価によることとする。当会社普通株式が東京証券取引所に上場されている場合は、当会社普通株式一株あたりの東京証券取引所における取得価格基準日の終値と同一の価格をもって取得価格基準日の時価とする。取得価格基準日の終値が存在しない場合には、同日より前の最も直近の日における終値によることとする。

6 定義

甲種類株式にかかる上記事項において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。以下「意思決定機関」という。)を支配している会社等をいう。以下、他の会社等の意思決定機関を支配している者とは、次の各号に掲げる者をいう。
 - ① 他の会社等の議決権(種類株式の議決権を除く。以下種類株式の議決権につき言及する場合を除き同じ。)の過半数を自己の計算において所有している者
 - ② 他の会社等の議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有している者であつて、かつ、次に掲げるいずれかの要件に該当する者
 - イ 自己の計算において所有している議決権と自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同様に議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同様に議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて、他の会社等の議決権の過半数を占めていること。
 - ロ 役員若しくは使用人である者、又はこれらであつた者で自己が他の会社等の財務及び営業または事業の方針の決定に関して影響を与えることができる者が、当該他の会社等の取締役会その他これに準ずる機関の構成員の過半数を占めていること。
 - ハ 他の会社等の重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する契約等が存在すること。
 - ニ 他の会社等の資金調達額(貸借対照表の負債の部に計上されているものに限る。)の総額の過半について融資(債務の保証及び担保の提供を含む。以下同じ。)を行っていること(自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係のある者が行う融資の額を合わせて資金調達額の総額の過半となる場合を含む。)
 - ホ その他他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在すること。
 - ③ 自己の計算において所有している議決権と自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同様に議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同様に議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせた場合(自己の計算において議決権を所有していない場合を含む。)に他の会社等の議決権の過半数を占めている者であつて、かつ、前号ロからホまでに掲げるいずれかの要件に該当する者
 - ④ 他の会社等の種類株式(議決権のないものを除く。)のうちある種類のものについて、その議決権の過半数を自己の計算において所有している者
- (2) 「会社等」とは、会社、組合その他これらに準ずる事業体(外国におけるこれらに相当するものを含む。)をいう。
- (3) 「関連会社」とは、ある者(その者が子会社を有する場合には、当該子会社を含む。)が、出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、子会社以外の他の会社等の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合における当該子会社以外の他の会社等をいう。ある者が他の者(個人を含む。)の関連会社である場合の他の者もある者の関連会社とみなす。子会社以外の他の会社等の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合は、次の各号に掲げる場合をいう。
 - ① 子会社以外の他の会社等の議決権の100分の20以上を自己の計算において所有している場合
 - ② 子会社以外の他の会社等の議決権の100分の15以上、100分の20未満を自己の計算において所有している場合であつて、かつ、次に掲げるいずれかの要件に該当する場合
 - イ 役員もしくは使用人である者、またはこれらであつた者で自己が子会社以外の他の会社等の財務および営業または事業の方針の決定に関して影響を与えることができる者が、当該子会社以外の他の会社等の代表取締役、取締役またはこれらに準ずる役職に就任していること。

- ロ 子会社以外の他の会社等に対して重要な融資を行っていること。
 - ハ 子会社以外の他の会社等に対して重要な技術を提供していること。
 - ニ 子会社以外の他の会社等との間に重要な販売、仕入れその他の営業上または事業上の取引があること。
 - ホ その他子会社以外の他の会社等の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができることが推測される事実が存在すること。
- ③ 自己の計算において所有している議決権と自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同様に議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同様に議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせた場合(自己の計算において議決権を所有していない場合を含む。)に子会社以外の他の会社等の議決権の100分の20以上を占めているときであって、かつ、前号イからホまでに掲げるいずれかの要件に該当する場合
- (4) 「共同所有者」とは、以下のいずれかに該当する者を総称していう。
- ① 単一の株主が、当会社の株式の他の所有者と協力して、当会社の経営に継続的に影響を与えることを合意している場合の当該他の所有者
 - ② 単一の株主の配偶者、親会社もしくはその意思決定機関を支配する個人、子会社もしくは関連会社、または単一の株主の親会社もしくはその意思決定機関を支配する個人の単一の株主以外の子会社であって当会社の株式を保有している者
 - ③ ①に定める他の所有者の配偶者、親会社もしくはその意思決定機関を支配する個人、子会社もしくは関連会社であって当会社の株式を保有している者
 - ④ 単一の株主の配偶者の子会社または関連会社(単一の株主およびその配偶者夫婦の事情をあわせ考慮した場合に当該夫婦の子会社または関連会社となる者を含む。)であって当会社の株式を保有している者
 - ⑤ ①に定める他の所有者の配偶者の子会社または関連会社(①に定める他の所有者およびその配偶者夫婦の事情をあわせ考慮した場合に当該夫婦の子会社または関連会社となる者を含む。)であって当会社の株式を保有している者
- (5) 「甲種類株式」とは、当会社の定款第3章に規定する種類株式をいう。
- (6) 「公的主体」とは、国又は国が全額出資する独立行政法人をいう。
- (7) 「子会社」とは、会社等又は個人が他の会社等の意思決定機関を支配している場合の当該他の会社等を行い、親会社及び子会社、子会社の意思決定機関を支配する個人及び子会社、又は子会社が、他の会社等の意思決定機関を支配している場合における当該他の会社等も、その親会社又は個人の子会社とみなす。
- (8) 「重要な資産の処分等」とは、当会社または当会社子会社における、資産の売却、事業譲渡、現物出資、会社分割(ただし、現物出資または会社分割の実施後、当会社が、出資先会社または会社分割における承継会社もしくは新設会社の、親会社となる場合を除く。)、および担保設定その他の処分、ならびに当会社子会社株式・持分の売却(ただし、当会社が直接株式を所有している子会社の場合を除き、当会社子会社株式・持分の売却後、当会社が当該子会社の、親会社となる場合を除く。)その他の処分、当該処分により当会社または当会社子会社が受領する対価もしくは担保設定額が直近に作成された当会社監査済連結財務諸表における総資産の100分の20以上である場合または直近に作成された連結財務諸表における連結売上高において当該処分にかかる資産による売上高の占める割合が100分の20以上である場合のいずれかをいう。なお、当会社子会社株式・持分の売却には、合併、株式交換、株式移転および当会社連結子会社が行う第三者割当増資(ただし、当会社が直接株式を所有している子会社の場合を除き、合併、株式交換、株式移転または第三者割当増資の実施後、当会社が合併による存続会社もしくは新設会社、株式交換もしくは株式移転における完全親会社、または第三者割当増資を行った当会社子会社の、親会社となる場合を除く。)を含むものとする。また、当会社子会社株式・持分の売却の場合、当会社または当会社子会社が受領する対価は、株式・持分の売却の場合は当会社子会社の一株・一出資口あたり売却価格に売却直前時点における当該子会社の発行済株式・出資口総数を乗じた金額、合併、株式交換、株式移転の場合は合併比率(合併により解散する会社の株主・社員の所有する一株・一出資口についての、存続会社または新設会社の株式・持分の割当の比率をいう。以下同じ。)、株式交換比率(株式交換により完全子会社となる会社の株主の所有する一株についての、完全親会社となる会社の株式・持分の割当の比率をいう。以下同じ。)、株式移転比率(株式移転により完全子会社となる会社の株主の所有する一株についての、設立される完全親会社の株式の割当の比率をいう。以下同じ。)を算出するにあたり使用された当会社子会社の一株・一出資口あたりの価値に合併、株式交換、株式移転直前時点における当該子会社の発行済株式・出資口総数を乗じた金額、第三者割当増資の場合は第三者割当増資における当会社子会社の一株・一出資口あたりの払込金額等に第三者割当増資直後の当該子会社の発行済株式・出資口総数を乗じた金額に、それぞれ対象となる当会社子会社の直近に作成された監査済貸借対照表における有利子負債(以下「有利子負債」という。)の総額に相当する金額を加算した金額とみなす。会社分割および事業譲渡の場合、当会社または当会社子会社が受領する対価は、

当会社または当会社子会社が受領する金銭、株式その他の金額(金銭以外の資産については会社分割及び事業譲渡における当該資産の評価額をいう。)に、会社分割または事業譲渡において当会社または当会社子会社からの承継の対象とされた有利子負債の総額に相当する金額を加算した金額とみなす。上記にかかわらず、当会社が直接株式を所有している子会社株式の処分の場合は、当該処分により当会社が受領する対価もしくは担保設定額が直近に作成された当会社監査済連結財務諸表における総資産の100分の20以上である場合を「重要な資産の処分等」とする。

(9) 「取得請求日」とは、甲種類株主の書面による当会社に対する甲種類株式の取得請求の通知が、当会社に到達した日をいう。

(10) 「単一の株主」とは、自己の計算において当会社株式を所有している者のほか、以下に掲げる者を含む。

① 金銭の信託契約その他の契約または法律の規定に基づき、当会社の株主としての議決権を行使することができる権限を有する者、または、当該議決権の行使について指図を行うことができる権限を有する者(②に該当する者を除く。)

② 投資一任契約(有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律(昭和61年法律第74号)第2条第4項に規定する投資一任契約をいう。)その他の契約または法律の規定に基づき、当会社株券に投資をするのに必要な権限を有する者

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月3日 (注)	2,358,410.13	2,358,410.13	30,000	30,000	762,992	762,992

(注) 平成18年4月3日に株式移転により設立しております。

(5) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	130	49	307	551	3	21,124	22,165	—
所有株式数 (株)	692,307	290,070	19,030	906,318	383,046	8	58,792	2,349,571	8,838.13
所有株式数 の割合(%)	29.47	12.35	0.81	38.57	16.30	0.00	2.50	100.00	—

(注) 1 自己株式2,047.10株は「個人その他」に2,047株、「端株の状況」に0.10株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式34株は、「その他の法人」に含めて記載しております。

② 甲種類株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	—	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	1	—	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 の割合(%)	100.00	—	—	—	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
経済産業大臣	東京都千代田区霞が関一丁目3番1号	692,307.75	29.35
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	267,232.68	11.33
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	193,460.40	8.20
三井石油開発株式会社	東京都港区西新橋一丁目2番9号	176,760.00	7.49
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番12号	111,920.06	4.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	66,441.00	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	54,804.00	2.32
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	46,446.00	1.97
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	35,993.00	1.53
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	23,307.00	0.99
計	—	1,668,671.89	70.75

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数には、信託業務分のうち投資信託設定分及び年金信託設定分に係る株式として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)に56,173株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に44,100株がそれぞれ含まれております。

② 甲種類株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
経済産業大臣	東京都千代田区霞が関一丁目3番1号	1	100.00
計	—	1	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	甲種類株式 1	—	甲種類株式の内容は、「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「②発行済株式」の注記2に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,047	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,347,524	2,347,524	同上
端株	普通株式 8,838.13	—	法令に別段の定めがある場合を除き、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式の端株
発行済株式総数	2,358,410.13	—	—
総株主の議決権	—	2,347,524	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株(議決権の数34個)が含まれております。

2 「端株」欄の普通株式には、自己株式等に該当する端株が次のとおり含まれております。

自己株式 国際石油開発帝石ホールディングス(株) 0.10株

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際石油開発帝石 ホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目 1番18号	2,047	—	2,047	0.09
計	—	2,047	—	2,047	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条ノ6及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第86条第1項に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,007.28	1,159,570
当期間における取得自己株式	144.15	183,138

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの端株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(端株の売渡請求による売渡)	49.81	54,976	3.73	4,416
保有自己株式数	2,047.10	—	2,187.52	—

(注) 当期間における「その他(端株の売渡請求による売渡)」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの端株の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、石油・天然ガス資源の安定的かつ効率的な供給を行なうために事業基盤の拡大を目指し、国内外における探鉱・開発活動並びに供給インフラの整備・拡充等に積極的な投資を行ってまいります。また、このような投資を行うためには、当社グループの財務基盤が強固であることが必要不可欠であります。従いまして、当社は、石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と、配当による株主への利益の直接的な還元との調和を中長期的な視点を踏まえつつ図っていくことを基本方針としております。

上記基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績なども踏まえ、期末配当金は1株あたり4,000円とし、中間配当金の1株あたり3,500円とあわせ、1株あたり年間7,500円といたしました。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。毎事業年度における剰余金の配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、上記基本方針に基づき、石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大のための投資などに振り向けていくこととしております。

なお、第2期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	8,248	3,500
平成20年6月25日 定時株主総会決議	9,425	4,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,270,000	1,330,000
最低(円)	796,000	913,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,330,000	1,310,000	1,250,000	1,260,000	1,230,000	1,290,000
最低(円)	1,160,000	1,050,000	1,100,000	913,000	955,000	1,010,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	松尾 邦彦	昭和10年8月9日生	昭和33年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 昭和63年6月 中小企業庁長官 平成元年7月 石油公団理事 平成4年7月 インドネシア石油(株)(国際石油開 発(株)) 顧問 平成5年6月 同社 代表取締役副社長 平成8年6月 同社 代表取締役社長 平成17年6月 同社 代表取締役会長(現職) 平成18年4月 当社 代表取締役会長(現職) (主な兼職) 国際石油開発(株) 代表取締役会長 ナトゥナ石油(株)、インペックスジャワ(株)、インペ ックススマトラ(株)、インペックスステング(株)、アル ファ石油(株)、サウル石油(株)、インペックスエー ビーケー石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)、 インペックス西豪州ブラウズ石油(株)、インペック スマセラアラフラ海石油(株)、インペックス南西カ スピ海石油(株)、インペックス北カンボス沖石油 (株)、インペックス北マハカム沖石油(株)、アザデガ ン石油開発(株)、インペックスリビア石油(株)、イン ペックスカナダ石油(株) 以上代表取締役	(注) 3	23
代表取締役	—	梶岡 雅俊	昭和20年1月1日生	昭和43年4月 帝国石油(株)入社 平成6年4月 同社 技術部長 平成7年3月 同社 理事 平成8年3月 同社 取締役 平成11年3月 同社 常務取締役 平成14年3月 同社 専務取締役 平成17年3月 同社 代表取締役社長(現職) 平成18年4月 当社 代表取締役(現職) (主な兼職) 帝石コンゴ石油(株) 代表取締役会長兼社長 帝国石油(株)、ベネズエラ石油(株)、帝石エル・オー ール石油(株) 以上代表取締役社長	(注) 3	47
代表取締役 社長	—	黒田 直樹	昭和15年12月18日生	昭和38年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成4年6月 資源エネルギー庁長官 平成5年8月 (株)東京銀行顧問/三井海上火災保 険(株)顧問(現(株)三菱東京UFJ銀行/ 三井住友海上火災保険(株)) 平成7年8月 住友商事(株) 顧問 平成8年6月 同社 常務取締役 平成11年6月 インドネシア石油(株)(現国際石油 開発(株)) 非常勤取締役 平成13年4月 住友商事(株) 代表取締役副社長 平成16年8月 同社 特別顧問 平成16年9月 国際石油開発(株) 代表取締役副社 長 平成17年6月 同社 代表取締役社長(現職) 平成18年4月 当社 代表取締役社長(現職) (主な兼職) 国際石油開発(株)、インペックスジャワ(株)、インペ ックススマトラ(株)、インペックスステング(株)、サウ ル石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)、イン ペックススマセラアラフラ海石油(株)、インペックス 南西カスピ海石油(株)、インペックス北カンボス沖 石油(株)、インペックス北マハカム沖石油(株)、アザ デガン石油開発(株)、インペックスリビア石油(株)、 インペックスカナダ石油(株) 以上代表取締役社長 ナトゥナ石油(株)、アルファ石油(株)、インペック スエービーケー石油(株)、インペックス西豪州ブラウ ズ石油(株) 以上代表取締役	(注) 3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	総務 本部長	松野 尚武	昭和19年8月25日生	昭和42年4月 帝国石油㈱入社 平成5年3月 同社 社長室長、LNG企画室長 平成5年3月 同社 理事 平成8年3月 同社 取締役 平成11年3月 同社 常務取締役 平成14年3月 同社 代表取締役副社長(現職) 平成18年4月 当社 取締役総務本部長(現職) (主な兼職) 帝国石油㈱ 代表取締役副社長	(注)3	71
取締役	経営企画 本部長	喜田 勝治郎	昭和19年10月6日生	昭和43年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成6年6月 国土庁(現国土交通省)長官官房審議官 平成7年7月 基盤技術研究促進センター(現新エネルギー・産業技術総合開発機構)理事 平成10年6月 インドネシア石油㈱(現国際石油開発㈱)取締役 平成12年6月 同社 常務取締役 平成15年6月 同社 代表取締役専務取締役 平成17年6月 同社 代表取締役副社長(現職) 平成18年4月 当社 取締役経営企画本部長(現職) (主な兼職) ナトゥナ石油㈱、アルファ石油㈱、インペックス西豪州ブラウズ石油㈱ 以上代表取締役社長 国際石油開発㈱、インペックスジャワ㈱、インペックススマトラ㈱、インペックスステング㈱、サウル石油㈱、インペックスエービーケー石油㈱、インペックス北カスピ海石油㈱、インペックスマセラアラフラ海石油㈱、インペックス南西カスピ海石油㈱、インペックス北カンボス沖石油㈱、インペックス北マハカム沖石油㈱、アザデガン石油開発㈱、インペックスリビア石油㈱、インペックスカナダ石油㈱ 以上代表取締役副社長	(注)3	13
取締役	経理・IT 本部長	藤井 睦久	昭和17年6月22日生	昭和41年4月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほコーポレート銀行ほか)入行 平成7年6月 同行取締役 平成8年7月 年金福祉事業団理事 平成13年4月 年金資金運用基金理事 平成14年6月 国際石油開発㈱ 常務取締役 平成15年6月 同社 代表取締役専務取締役 平成17年6月 同社 代表取締役副社長(現職) 平成18年4月 当社 取締役経理・IT本部長(現職) (主な兼職) インペックスエービーケー石油㈱代表取締役社長 国際石油開発㈱、ナトゥナ石油㈱、インペックスジャワ㈱、インペックススマトラ㈱、インペックスステング㈱、アルファ石油㈱、サウル石油㈱、インペックス北カスピ海石油㈱、インペックス西豪州ブラウズ石油㈱、インペックスマセラアラフラ海石油㈱、インペックス南西カスピ海石油㈱、インペックス北カンボス沖石油㈱、インペックス北マハカム沖石油㈱、アザデガン石油開発㈱、インペックスリビア石油㈱、インペックスカナダ石油㈱ 以上代表取締役副社長	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	技術 本部長	牧 武 志	昭和17年8月15日生	昭和42年4月 帝国石油(株)入社 平成5年3月 同社 生産部長 平成5年3月 同社 理事 平成7年3月 同社 新潟鉱業所長 平成7年3月 同社 取締役 平成11年3月 同社 常務取締役 平成14年3月 同社 専務取締役 平成17年3月 同社 代表取締役副社長(現職) 平成18年4月 当社 取締役技術本部長(現職) (主な兼職) 帝国石油(株) 代表取締役副社長	(注)3	88
取締役	技術本部 副本部長	古 川 恭 介	昭和20年4月29日生	昭和44年4月 帝国石油(株)入社 平成10年3月 同社 秋田鉱業所長 平成11年3月 同社 理事 平成13年3月 同社 取締役 平成13年3月 同社 資材部長 平成17年3月 同社 常務取締役 平成19年6月 当社 取締役技術本部副本部長 (現職) 平成19年6月 帝国石油(株) 専務取締役(現職)	(注)3	32
取締役	経営企画 本部 副本部長 技術本部 副本部長	由 井 誠 二	昭和24年3月17日生	昭和50年4月 インドネシア石油資源開発(株)(現 国際石油開発(株))入社 平成6年4月 同社 探鉱第二部長 平成9年6月 同社 探鉱第二部長兼探鉱第一部 長 平成11年9月 同社 ジャカルタ事務所長 平成12年6月 同社 取締役ジャカルタ事務所長 平成15年3月 同社 取締役探鉱第一部担当支配 人兼探鉱第二部担当支配人 平成15年6月 同社 常務取締役探鉱第一部担当 支配人兼探鉱第二部担当支配人 平成16年4月 同社 常務取締役(現職) 平成16年4月 ジャパン石油開発(株)常務取締役 平成18年3月 同社 代表取締役常務取締役 平成18年4月 当社 取締役経営企画本部副本部 長兼技術本部副本部長(現職)	(注)3	15
取締役	経営企画 本部 副本部長 技術本部 副本部長	佐 野 正 治	昭和26年4月17日生	昭和49年4月 帝国石油(株)入社 平成11年3月 同社 技術部長 平成12年4月 同社 技術企画部長 平成13年3月 同社 理事 平成13年3月 同社 海外本部海外事業部長 平成14年3月 同社 取締役 平成17年3月 同社 常務取締役(現職) 平成18年4月 当社 取締役経営企画本部副本部 長兼技術本部副本部長(現職)	(注)3	27
取締役	経営企画 本部 本部長補佐 技術本部 本部長補佐	坂 本 明 範	昭和26年2月3日生	昭和49年4月 帝国石油(株)入社 平成11年3月 同社 施設部長 平成12年4月 同社 国内本部施設部長 平成13年3月 同社 理事 平成14年3月 同社 取締役 平成17年3月 同社 国内本部新潟鉱業所長 平成18年3月 同社 常務取締役 平成18年4月 当社 取締役経営企画本部本部長 補佐兼技術本部本部長補佐(現職) 平成19年2月 帝国石油(株)取締役(現職)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画 本部 本部長補佐	伊藤 成也	昭和29年9月14日生	昭和52年4月 インドネシア石油㈱（現国際石油 開発㈱）入社 平成11年6月 同社 秘書室長 平成12年10月 同社 ガス事業第二部長兼審議役 （企画渉外部企画渉外業務管掌） 平成14年4月 同社 経営企画部長 平成15年6月 同社 取締役経営企画部長 平成16年11月 同社 取締役経営企画部長兼広報 室長 平成17年9月 同社 取締役経営企画ユニット、 兼 広報ユニット ジェネラルマネ ージャー 平成18年4月 同社 取締役経営企画ユニッ ト ジェネラルマネージャー 平成18年4月 当社 取締役経営企画本部本部長 補佐（現職） 平成18年7月 国際石油開発㈱ 取締役オセア ニア・アメリカ事業本部副本部長 （現職）	(注) 3	8
取締役	—	若杉 和夫	昭和6年3月22日生	昭和28年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 昭和59年6月 通商産業審議官 昭和61年9月 ㈱日本長期信用銀行顧問 平成5年6月 三菱電機㈱代表取締役副社長 平成7年5月 石油資源開発㈱ 顧問 平成7年6月 同社 代表取締役社長 平成8年6月 国際石油開発㈱ 非常勤取締役 平成13年6月 石油資源開発㈱ 代表取締役会長 平成18年4月 当社 非常勤取締役（現職） 平成19年5月 石油資源開発㈱相談役（現職）	(注) 3	—
取締役	—	吉村 尚憲	昭和20年8月4日生	昭和43年4月 三菱商事㈱入社 平成13年6月 同社 執行役員天然ガス事業本部 長 平成15年4月 同社 常務執行役員エネルギー事 業グループCOO 平成17年4月 同社 常務執行役員エネルギー事 業グループCEO 平成17年6月 同社 代表取締役常務執行役員エ ネルギー事業グループCEO 平成17年6月 国際石油開発㈱ 非常勤取締役 平成18年4月 当社 非常勤取締役（現職） 平成19年4月 三菱商事㈱代表取締役副社長執行 役員エネルギー事業グループCE O（現職）	(注) 3	—
取締役	—	香川 幸之	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 三井物産㈱入社 平成13年9月 三井石油開発㈱非常勤取締役 平成13年10月 三井物産㈱エネルギーグループエ ネルギー本部長 平成14年4月 同社 執行役員エネルギーグルー プエネルギー本部長 平成15年4月 同社 常務執行役員エネルギー本 部長 平成17年4月 三井石油開発㈱代表取締役副社長 平成17年6月 同社 代表取締役社長CEO（現職） 平成18年6月 同社CCO 平成19年6月 当社 非常勤取締役（現職）	(注) 3	—
取締役	—	平井 茂雄	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 日本石油㈱（現新日本石油㈱）入 社 平成12年6月 同社 総合企画部長 平成14年6月 同社 取締役 平成17年6月 同社 常務取締役執行役員経営管 理第1本部長（現職） 平成18年4月 当社 非常勤取締役（現職）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	林 滋	昭和18年8月17日生	昭和44年6月 帝国石油(株)入社 平成7年3月 同社 営業部長 平成7年3月 同社 理事 平成9年3月 同社 取締役 平成12年4月 同社 営業本部副本部長、石油営業部長 平成14年3月 同社 常務取締役 平成18年4月 当社 常勤監査役(現職)	(注)4	64
監査役 (常勤)	—	戸 恒 東 人	昭和20年12月20日生	昭和44年7月 大蔵省(現財務省)入省 平成7年7月 理財局次長 平成9年7月 造幣局長 平成10年7月 中小企業金融公庫理事 平成16年8月 あずさ監査法人顧問 平成18年6月 国際石油開発(株)常勤監査役 平成19年6月 当社 常勤監査役(現職) 平成19年6月 国際石油開発(株)非常勤監査役(現職)	(注)4	2
監査役 (常勤)	—	渡 辺 滋	昭和21年4月3日生	昭和46年4月 日本輸出入銀行(現国際協力銀行)入行 平成10年4月 同行 営業第5部長 平成11年10月 同行 企業審査部長 平成12年10月 同行 大阪支店長 平成14年6月 国際石油開発(株)顧問 平成14年6月 同社 常勤監査役 平成19年6月 当社 常勤監査役(現職) 平成19年6月 国際石油開発(株)非常勤監査役(現職)	(注)4	2
監査役 (非常勤)	—	佐 藤 弘	昭和22年1月22日生	昭和45年4月 石油資源開発(株)入社 平成11年6月 同社 経理部長 平成14年6月 同社 取締役経理部長 平成17年6月 同社 常務執行役員 平成18年4月 当社 非常勤監査役(現職) 平成18年6月 石油資源開発(株) 常務取締役執行役員 平成19年6月 同社 専務取締役執行役員(現職)	(注)4	—
監査役 (非常勤)	—	國 分 文 也	昭和27年10月6日生	昭和50年4月 丸紅(株)入社 平成13年4月 同社 石油第二部長 平成14年4月 同社 石油・ガス開発部長 平成15年4月 同社 中国副総代表兼丸紅香港華南会社社長 平成17年4月 同社 執行役員名古屋支社長 平成18年4月 同社 執行役員エネルギー部門長 平成20年4月 同社 常務執行役員社長補佐、資源・エネルギーグループ管掌役員(現職) 平成20年6月 同社 代表取締役(現職) 平成20年6月 当社 非常勤監査役(現職)	(注)5	—
計						451

- (注) 1 取締役 若杉和夫、同 吉村尚憲、同 香川幸之及び同 平井茂雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 戸恒東人、同 佐藤弘及び同 國分文也の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成19年6月26日開催の平成19年3月期に係る定時株主総会において選任された取締役の任期は、同総会終結の時から平成20年9月30日までであります。
- 4 監査役 林滋、同 戸恒東人、同 渡辺滋及び同 佐藤弘の各氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 國分文也の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、平成20年4月28日に締結した吸収合併契約に従い、当社を存続会社とする簡易合併の手続きにより、平成20年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である国際石油開発株式会社及び帝国石油株式会社を吸収合併し、事業持株会社に移行いたします。平成20年10月1日以降の取締役については平成20年6月25日開催の定時株主総会において選任されており、これにより平成20年10月1日以降の取締役及び監査役の体制は以下のとおりとなります。

(取締役)

氏名	役職
松尾 邦彦	代表取締役会長
梶岡 雅俊	代表取締役
黒田 直樹	代表取締役社長
松野 尚武	取締役
喜田 勝治郎	取締役
藤井 睦久	取締役
由井 誠二	取締役
金森 邦夫	取締役
佐野 正治	取締役
菅谷 俊一郎	取締役
伊藤 成也	取締役
池田 隆彦	取締役
若杉 和夫*	取締役 (非常勤)
吉村 尚憲*	取締役 (非常勤)
香川 幸之*	取締役 (非常勤)
平井 茂雄*	取締役 (非常勤)

*取締役 若杉和夫、同 吉村尚憲、同 香川幸之及び同 平井茂雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(監査役)

氏名	役職
林 滋	常勤監査役
戸恒 東人*	常勤監査役
渡辺 滋	常勤監査役
佐藤 弘*	監査役 (非常勤)
國分 文也*	監査役 (非常勤)

*監査役 戸恒東人、同 佐藤弘及び同 國分文也の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 7 当社は、急速に変化する経営環境および業容の拡大に的確・迅速に対応するため、平成20年10月1日の事業持株会社への移行を機に執行役員制を導入し、業務執行体制を明確化するとともに、一層機動的かつ効率的な経営体制の強化を図ることといたしました。平成20年10月1日以降の執行役員の候補者および役職・担当は次のとおりであります。

氏名	役職
黒田直樹*	社長
松野尚武*	副社長執行役員 総務本部長
喜田勝治郎*	副社長執行役員 経営企画本部長
藤井睦久*	副社長執行役員 財務・経理本部長
由井誠二*	専務執行役員 アジア・オセアニア・大陸棚事業本部長
金森邦夫*	専務執行役員 ユーラシア・中東事業本部長
佐野正治*	専務執行役員 アメリカ・アフリカ事業本部長
手塚登	専務執行役員 技術本部長
古川恭介	専務執行役員 パイプライン建設本部長
碓井滋	専務執行役員 アブダビ事業本部長
菅谷俊一郎*	常務執行役員 マセラ事業本部長
伊藤成也*	常務執行役員 イクシス事業本部長
池田隆彦*	常務執行役員 国内事業本部長
高井義嗣	常務執行役員 資材・情報システム本部長
谷川定文	常務執行役員 営業第1本部長
田村嘉三郎	常務執行役員 営業第2本部長
田中渡	常務執行役員 総務本部副本部長
坂本明範	常務執行役員 パース駐在イクシスプロジェクト全体統括
板野和彦	執行役員 経営企画本部本部長補佐
宮本修平	執行役員 経営企画本部本部長補佐
倉澤由和	執行役員 経営企画本部本部長補佐
日俣昇	執行役員 財務・経理本部本部長補佐
久保孝	執行役員 資材・情報システム本部本部長補佐
山本一雄	執行役員 技術本部本部長補佐
川野憲二	執行役員 アジア・オセアニア・大陸棚事業本部本部長補佐
金原靖久	執行役員 ユーラシア・中東事業本部本部長補佐
深澤利彦	執行役員 国内事業本部本部長補佐
太田博久	執行役員 ジャカルタ事務所長

*取締役を兼務することとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、国内外における石油・天然ガスの開発を主体とし、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を実現することを通じて、豊かな社会づくりに貢献する総合エネルギー企業を目指すことを経営理念としております。この経営理念のもと、当社は、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーについては社会全般から信頼される企業であり続けるため、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

なお、本項の記載内容は、時期等の記載がある場合を除き、本書提出日現在の状況に基づいております。

(1) 会社の機関の内容

① 取締役及び取締役会

当社の取締役会は、平成20年3月31日現在、16名で構成され、うち4名は社外取締役であります。取締役会は、毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、重要な業務執行について審議・決定し、また取締役の職務の執行を監督しております。

当該社外取締役4名は、いずれも当社の事業分野に関して長年の知識、経験を有する経営者等であり、当社としては、専門的、客観的見地から当社の事業運営に意見を述べ、当社事業の発展に寄与することを期して、取締役を委嘱しております。なお、かかる取締役は、当社株主である石油資源開発株式会社、三菱商事株式会社、三井石油開発株式会社及び新日本石油株式会社（以下、「当社株主会社」といいます。）の取締役等を兼任しております。

一方、当社株主会社は、いずれも当社グループの事業と重複する事業を行っている企業であることから、競業その他利害相反の可能性については、コーポレート・ガバナンス上の特段の留意が必要であると認識しております。

このため、当社では、当社取締役が会社法上の競業避止義務、利益相反取引への適切な対処や情報漏洩防止等に関して、常に高い意識を持って経営にあたり当社取締役としての職務を的確に遂行していくことの重要性に鑑み、社外取締役を含む全取締役から、これらの点を確認する「誓約書」を受理しております。

② 経営会議

意思決定の迅速化の観点から、毎週ないし適宜開催される経営会議を設置し、取締役会の決議事項に属さない事項についての機動的な意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っております。

③ 監査役及び監査役会

当社は監査役制度を採用し、平成20年3月31日現在、5名で監査役会を構成し、うち3名は社外監査役であります。

監査役は、取締役会、経営会議に出席し、また必要に応じて担当部署に対するヒアリング、担当部署からの報告等を通じて経営全般及び個別案件に関して取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役は、会計監査人から定期的及び随時監査に関する報告を受け、内部監査部門から適宜内部監査の状況について報告を受けることとしております。さらに、常勤監査役は、当社グループの事業主体である国際石油開発株式会社及び帝国石油株式会社における監査役会と会計監査人との会合に必要なに応じて同席しております。

当該社外監査役3名は、当社の事業や財務等の分野における豊富な経験と知見を有し、それらを当社の監査業務に活かしております。なお、うち2名は、当社株主である石油資源開発株式会社及び丸紅株

式会社の取締役を兼任しており、いずれも当社グループの事業と重複する事業を行っている企業であります。

④内部監査

事業活動の適切性・効率性を確保するために、通常の業務執行部門から独立した内部監査部門として、社長直属の「監査ユニット」（専任6名）を設置しております。監査ユニットは、経営組織の整備状況、業務運営の効率性等の評価・検討、問題点の指摘、必要な報告、改善状況のフォローアップ監査等を実施し、また、会計監査人、監査役と随時意見交換を行いながら、経営管理の適正化に寄与しております。

⑤会計監査

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本監査法人より受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は、以下のとおりとなっております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

遠藤 健二、古杉 裕亮、中野 竹司

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：6名、会計士補等：19名、その他：4名

(2)内部統制システムの整備の状況

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、企業行動憲章を策定し、この遵守と徹底を図るための体制を構築しております。

コンプライアンス担当役員に代表取締役を選任するとともに、同担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、役職員がその職務執行上、法令及び定款に則り、行動することを確保しております。併せて、社内担当部署及び社外専門家（弁護士）を窓口とした内部通報制度を整備しております。

また、コンプライアンス体制及び関連社内規程を実効あらしめるために、社長直属の内部監査組織（監査ユニット）による監査を通じ、これを検証・評価するとともに、適宜改善を行っております。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その所管する職務の執行に係る文書その他の情報については、法令、定款、社内の規程等に則り、適切に保存、管理しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業活動に関連するあらゆるリスクに対処するため、取締役によるリスクマネジメントを補佐する部署を定め、リスク管理の基本方針を策定するとともに、全社的なリスク管理体制を整備することとしております。また、グループ経営管理規程に基づき、当社グループ各社の相互の連携のもと、当社グループ全体のリスク管理を行っております。

さらに、日常業務に係るリスク管理の運営状況等については、監査ユニットによる監査を通じ、これを検証・評価するとともに、適宜改善を行うこととしております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確保するため、以下の点に留意して事業運営を行っております。

- a. 重要事項の決定については、常勤取締役で組織する経営会議を毎週ないし適宜開催し、迅速かつ適切に業務執行を行う。
- b. 日常の職務遂行については、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が迅速に業務を遂行する。

⑤当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ経営管理規程に基づき、中核子会社である国際石油開発株式会社及び帝国石油株式会社との間で経営管理契約を締結し、両社の重要事項について当社取締役会及び経営会議にて報告を求め又は承認しております。また、両社がそれぞれの子会社等を管理するに当たっての基本的な管理基準として、子会社経営管理基準を定めております。

グループ会社におけるリスク管理、コンプライアンス管理及び内部監査については、互いに連携をとって進めております。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役職務を補助すべき者として、当社の使用人から1名を兼務任命しております。監査役職務補助者は、監査役からの指示に従いその職務を行っております。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務補助者の人事異動に際しては、監査役と協議しております。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法に定める事項、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、報告及び情報提供を行っております。

また、監査役は、取締役会その他重要な社内会議に出席するとともに、稟議書等の回付を受けて、常に業務上の情報を入手できるようにしております。

⑨その他監査役による監査の実効的に行われることを確保するための体制

監査の実施に当たり、弁護士、公認会計士、税理士等の外部専門家と緊密に連携がとれるようにしております。

また、内部監査組織とも連携し、必要に応じ報告を受けるなど、監査の実効性の向上を図っております。

(3)種類株式について

当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について、株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株式に係る甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。甲種類株式は、経済産業大臣に対して発行しております。

経営上の一定の重要事項は、「取締役の選解任」、「重要な資産の処分」、「定款変更」、「統合」、「資本金の額の減少」、「解散」であります。このうち「取締役の選解任」及び「統合」については、当社普通株式について公的主体以外の、単一の株主又は単一の株主とその共同保有者の議決権割合が100分の20以上の場合に、甲種類株主総会の決議が必要となります。

経済産業大臣は、甲種類株式による拒否権の行使（甲種類株主総会における不承認の決議）について、告示（平成18年4月3日経済産業省告示第七十四号）をもってガイドラインを制定しております。経済産業大臣が拒否権を行使できる場合は、上記重要事項ごとに、「中核的企業として我が国向けエネルギーの安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に背反する形での経営が行われていく蓋然性が高いと

判断される場合」、又は「中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に否定的な影響が及ぶ蓋然性が高いと判断される場合」、又は「甲種類株式の議決権行使に影響を与える可能性のある場合」となっております。

このように甲種類株式による拒否権は限定されたものとなっております。当社としては、当該種類株式の存在により、外資による経営支配や投機目的による敵対的買収等の危険を防止することができ、また、拒否権の対象が限定され、拒否権行使についてもガイドラインの設定がなされていることにより、当社の経営の効率性・柔軟性を不当に阻害しないよう透明性を高くした必要最小限の措置となっているものと考えております。

(4) リスク管理及び企業倫理

当社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の向上を図るためには、事業運営に伴うリスクを適切に管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等の当社に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しており、継続的にリスク管理の強化に努めております。

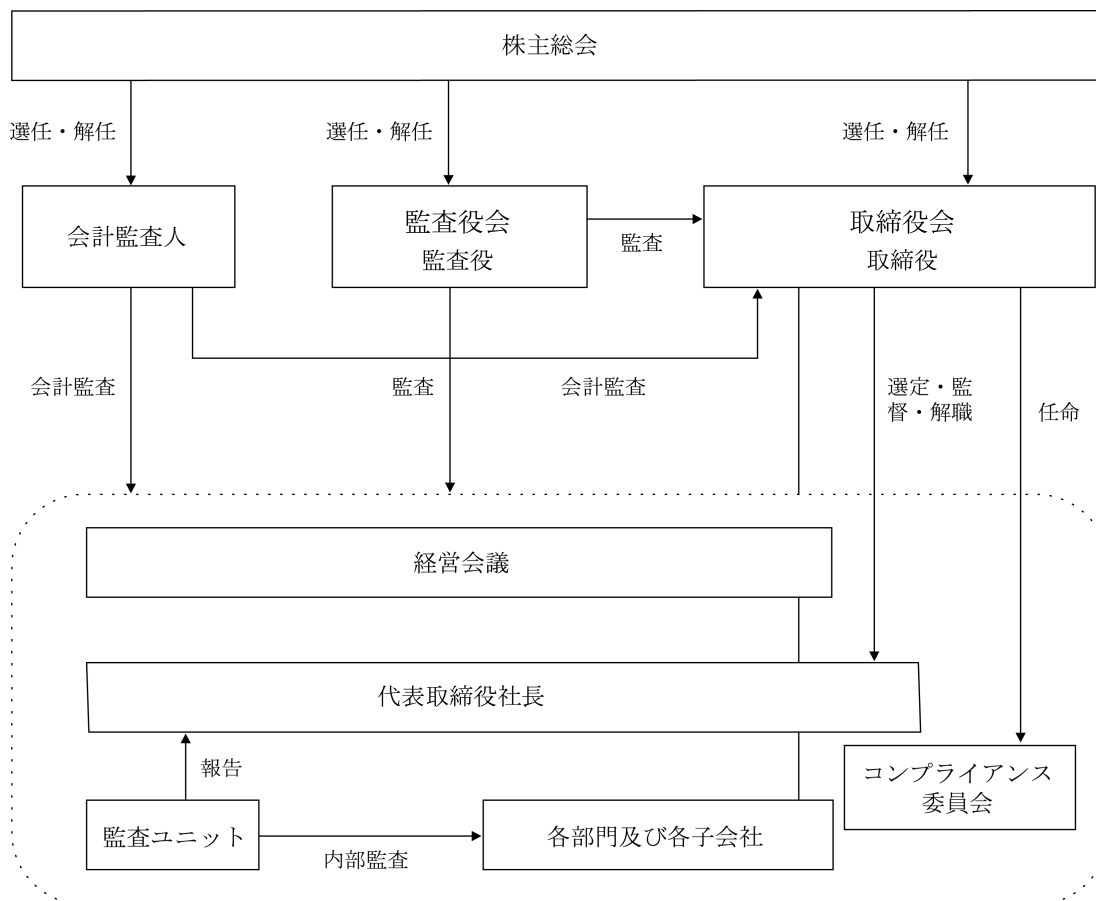
また、企業の持続的な発展に必要不可欠なコンプライアンス体制を体系的に整備し、法令遵守・企業倫理の徹底を図っております。

(5) 情報開示

当社は、経営の透明性、経営者のアカウンタビリティを向上させるべく、株主や投資家の皆様に向けたIR活動、株主総会やホームページ、広報活動等を通じて情報の適時開示を行うとともに、常にその充実に努めております。

(6) 当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



(7) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役の報酬等の額は以下のとおりであります。

取締役 15名 587百万円 (うち社外3名 11百万円)

監査役 5名 76百万円 (うち社外3名 28百万円)

(注)

1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。ただし、当事業年度は使用人分給与はありません。
2. 報酬等の額には、平成20年6月25日開催の第2回定時株主総会で決議された賞与113百万円（取締役104百万円、監査役9百万円）及び役員退職慰労引当金が含まれております。
3. 当事業年度末現在の取締役16名中1名に対しては報酬等を支払っておりません。

(8) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 70百万円

上記以外の報酬 26百万円

(注)

「上記以外の報酬」の内容は、主に財務報告に係る内部統制システム構築に関する助言業務であります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は16人以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

なお、「取締役の選解任」につきましては、株主総会の決議に加え、甲種類株式に係る甲種類株主総会の決議が必要となる場合がある旨定款に定めております。この内容につきましては前記「(3) 種類株式について」をご参照下さい。

(11) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、将来の機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成18年4月3日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表、及び前事業年度（平成18年4月3日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表、及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		194,278		204,596	
2 受取手形及び売掛金		81,954		120,948	
3 有価証券		55,586		115,730	
4 たな卸資産		13,254		19,716	
5 繰延税金資産		17,242		11,236	
6 未収入金		81,688		83,436	
7 その他		30,129		9,504	
貸倒引当金		△11		△58	
流動資産合計		474,123	29.5	565,110	31.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1, 3, 4, 5				
(1) 建物及び構築物		103,091		112,291	
(2) 坑井		17,597		19,893	
(3) 機械装置及び運搬具		44,356		49,001	
(4) 土地		28,310		28,386	
(5) 建設仮勘定		22,505		28,720	
(6) その他		3,366		16,187	
有形固定資産合計		219,227	13.6	254,481	14.0
2 無形固定資産	※4				
(1) のれん		132,105		121,644	
(2) 探鉱開発権		127,110		120,176	
(3) 鉱業権		4,364		18,843	
(4) その他		2,240		4,815	
無形固定資産合計		265,821	16.5	265,480	14.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2, 3	354,851		360,726	
(2) 長期貸付金		3,388		9,361	
(3) 生産物回収勘定		319,149		383,162	
(4) 繰延税金資産		—		20,618	
(5) その他	※2	34,879		31,279	
貸倒引当金		△1,869		△911	
生産物回収勘定引当金		△51,190		△71,445	
探鉱投資等引当金		△10,273		△9,963	
投資その他の資産合計		648,934	40.4	722,827	40.0
固定資産合計		1,133,982	70.5	1,242,789	68.7
資産合計		1,608,106	100.0	1,807,900	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		21,793		22,582	
2 短期借入金	※3	50,649		19,274	
3 未払法人税等		85,143		131,523	
4 未払金	※3	88,768		111,505	
5 探鉱事業引当金		6,899		10,786	
6 役員賞与引当金		193		208	
7 その他		12,799		29,404	
流動負債合計		266,247	16.5	325,285	18.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	198,320		174,813	
2 繰延税金負債		38,994		44,296	
3 退職給付引当金		8,371		8,645	
4 役員退職慰労引当金		1,712		475	
5 廃鉱費用引当金		11,930		12,728	
6 開発事業損失引当金		1,964		1,964	
7 特別修繕引当金		179		229	
8 その他	※3	370		649	
固定負債合計		261,843	16.3	243,802	13.5
負債合計		528,090	32.8	569,088	31.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		30,000	1.9	30,000	1.7
2 資本剰余金		418,491	26.0	418,493	23.1
3 利益剰余金		570,120	35.5	718,616	39.7
4 自己株式		△1,108	△0.1	△2,215	△0.1
株主資本合計		1,017,503	63.3	1,164,894	64.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		9,348	0.6	△7,468	△0.4
2 繰延ヘッジ損益		17	0.0	3	0.0
3 為替換算調整勘定		2,025	0.1	△60	△0.0
評価・換算差額等合計		11,391	0.7	△7,524	△0.4
III 少数株主持分		51,121	3.2	81,442	4.5
純資産合計		1,080,016	67.2	1,238,812	68.5
負債純資産合計		1,608,106	100.0	1,807,900	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			969,712	100.0	1,202,965	100.0	
II 売上原価			343,794	35.5	390,554	32.5	
売上総利益			625,918	64.5	812,410	67.5	
III 探鉱費							
1 探鉱費		17,780			34,457		
2 探鉱補助金		△91	17,688	1.8	△362	34,095	2.8
IV 販売費及び一般管理費	※1,2		49,152	5.0	64,104	5.3	
営業利益			559,077	57.7	714,211	59.4	
V 営業外収益							
1 受取利息		12,843			10,984		
2 受取配当金		2,291			5,439		
3 持分法による投資利益		1,349			1,764		
4 権益譲渡収入		33,533			—		
5 埋蔵量再評価精算益	※3	—			4,005		
6 石油契約発効に伴う精算益	※4	—			3,481		
7 為替差益		5,738			2,747		
8 その他		4,322	60,079	6.1	4,666	33,089	2.7
VI 営業外費用							
1 支払利息		12,389			10,887		
2 生産物回収勘定引当金 繰入額		6,176			20,586		
3 探鉱事業引当金繰入額		2,973			3,104		
4 投資有価証券評価損		—			21,349		
5 その他		11,355	32,893	3.4	5,572	61,501	5.1
経常利益			586,262	60.4	685,799	57.0	
税金等調整前当期純利益			586,262	60.4	685,799	57.0	
法人税、住民税及び事業税		432,894			496,852		
法人税等調整額		△19,655	413,239	42.6	△5,502	491,349	40.8
少数株主利益			7,932	0.8	21,204	1.8	
当期純利益			165,091	17.0	173,245	14.4	

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額					
株式移転による増減	30,000	415,892	415,734	△19,641	841,985
剰余金の配当 (注)			△10,559		△10,559
役員賞与 (注)			△146		△146
当期純利益			165,091		165,091
自己株式の取得				△1,724	△1,724
自己株式の処分		2,598		20,257	22,856
株主資本以外の項目の連結会計年度中のその他変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	30,000	418,491	570,120	△1,108	1,017,503
平成19年3月31日残高(百万円)	30,000	418,491	570,120	△1,108	1,017,503

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	—	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額						
株式移転による増減	△5,723		1,117	△4,605	39,921	877,300
剰余金の配当 (注)						△10,559
役員賞与 (注)						△146
当期純利益						165,091
自己株式の取得						△1,724
自己株式の処分						22,856
株主資本以外の項目の連結会計年度中のその他変動額(純額)	15,071	17	907	15,997	11,200	27,197
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	9,348	17	2,025	11,391	51,121	1,080,016
平成19年3月31日残高(百万円)	9,348	17	2,025	11,391	51,121	1,080,016

(注) 当社は平成18年4月3日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、剰余金の配当及び役員賞与は、完全子会社となった国際石油開発(株)の平成18年6月27日開催の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	30,000	418,491	570,120	△1,108	1,017,503
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△24,749		△24,749
当期純利益			173,245		173,245
自己株式の取得				△1,159	△1,159
自己株式の処分		2		52	54
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	2	148,496	△1,106	147,391
平成20年3月31日残高(百万円)	30,000	418,493	718,616	△2,215	1,164,894

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	9,348	17	2,025	11,391	51,121	1,080,016
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△24,749
当期純利益						173,245
自己株式の取得						△1,159
自己株式の処分						54
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△16,816	△14	△2,085	△18,915	30,320	11,404
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△16,816	△14	△2,085	△18,915	30,320	158,796
平成20年3月31日残高(百万円)	△7,468	3	△60	△7,524	81,442	1,238,812

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		586,262	685,799
減価償却費		30,599	36,181
のれん償却額		6,977	6,616
生産物回収勘定引当金の増加額		6,080	21,206
探鉱事業引当金の増加額		3,038	3,937
退職給付引当金の増加額		845	275
廃鉱費用引当金の増加額		1,214	815
その他引当金の減少額(△)(又は増加額)		1,376	△2,376
受取利息及び受取配当金		△15,134	△16,423
支払利息		12,389	10,887
為替差損(又は差益(△))		△1,652	1,035
持分法による投資利益		△1,349	△1,764
権益譲渡収入		△33,533	—
投資有価証券売却損		2,613	15
投資有価証券評価損		—	21,349
売上債権の増加額		△ 10,385	△ 39,392
生産物回収勘定(資本支出)の回収額		105,949	92,147
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額		△18,955	△26,052
たな卸資産の増加額		△8,085	△2,274
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		△879	481
未収入金の増加額		—	△16,985
未払金の増加額		—	21,809
前受金の増加額		—	10,351
その他		△3,810	7,156
小計		663,561	814,795
利息及び配当金の受取額		20,559	17,514
利息の支払額		△11,993	△11,507
法人税等の支払額		△440,146	△456,806
営業活動によるキャッシュ・フロー		231,981	363,994

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△17,078	△2,764
定期預金の払出による収入		2,797	18,996
有価証券の取得による支出		△ 5,140	△ 39,948
有価証券の売却による収入		23,643	51,494
有形固定資産の取得による支出		△37,844	△59,465
有形固定資産の売却による収入		955	182
無形固定資産の取得による支出		△1,778	△2,012
投資有価証券の取得による支出		△109,823	△112,378
投資有価証券の売却による収入		43,609	104
生産物回収勘定(資本支出)の支出		△111,313	△131,059
短期貸付金の純減少額(又は増加額(△))		△6,523	10,534
長期貸付金の実行による支出		△832	△7,452
長期貸付金の回収による収入		888	526
権益取得による支出		—	△15,886
権益譲渡による収入		6,707	27,890
その他		2,490	△529
投資活動によるキャッシュ・フロー		△209,243	△261,766
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△120	△50
長期借入れによる収入		30,083	40,784
長期借入金の返済による支出		△38,661	△67,745
少数株主の増資引受による払込額		3,606	8,344
自己株式の取得による支出		△ 1,169	△ 1,104
自己株式の売却による収入		22,397	—
配当金の支払額		△10,791	△24,718
少数株主への配当金の支払額		△81	△737
株式移転交付金の支払額		△867	△0
預金担保返還による収入		9,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,793	△45,228
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,741	△24,147
V 現金及び現金同等物の増加額		38,273	32,853
VI 現金及び現金同等物の期首残高		151,143	189,416
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	189,416	222,269

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 60社 主要な連結子会社の名称： 国際石油開発㈱、帝国石油㈱、ジャパン石油開発 ㈱、ナトゥナ石油㈱、サウル石油㈱、帝石コンゴ石 油㈱、インペックス南西カスピ海石油㈱、インペッ クス北カスピ海石油㈱、インペックス西豪州ブラウ ズ石油㈱、インペックスマセラアラフラ海石油㈱</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めること とした会社は5社であり、その内訳は以下のとおり であります。 当連結会計年度に設立したことにより新規に連結の 範囲に含めた会社 インペックス北東ジャワ沖石油㈱、Teikoku Oil and Gas Venezuela, C.A.他3社</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱、Teikoku Oil de Burgos, S.A. de C.V. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであり ます。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 60社 主要な連結子会社の名称： 国際石油開発㈱、帝国石油㈱、ジャパン石油開発 ㈱、ナトゥナ石油㈱、サウル石油㈱、帝石コンゴ石 油㈱、インペックス南西カスピ海石油㈱、インペッ クス北カスピ海石油㈱、インペックス西豪州ブラウ ズ石油㈱、インペックスマセラアラフラ海石油㈱</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めること とした会社は3社、連結の範囲から除いた会社は3 社であり、その内訳は以下のとおりであります。 (イ)当連結会計年度に設立したことにより新規に連 結の範囲に含めた会社 帝石スリナム石油㈱、帝石カビンダ石油㈱、INPEX UK Ltd. (ロ)当連結会計年度に清算終了したことにより連結 の範囲から除いた会社 Teikoku Oil Company Panama, S.A.、インペックス南 スラウェシ沖石油㈱、Teikoku Oil Venezuela, B.V.</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱、Teikoku Oil de Burgos, S.A. de C.V. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 ・・・該当事項はありません。</p> <p>持分法適用の関連会社数 13社 主要な会社等の名称： MI Berau B.V.、アンゴラ石油㈱、オハネットオイル アンドガス㈱、ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA、イ ンペックス北カンポス沖石油㈱ 当連結会計年度から新規に持分法を適用した関連会 社は1社、持分法適用の関連会社から除いた会社は 1社であり、その内訳は以下のとおりであります。 (イ)当連結会計年度に設立したことにより新規に持 分法適用の関連会社を含めた会社 Petroguarico, S.A.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>持分法適用の関連会社数 14社 主要な会社等の名称： MI Berau B.V.、アンゴラ石油㈱、オハネットオイル アンドガス㈱、ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA、イ ンペックス北カンポス沖石油㈱ 当連結会計年度から新規に持分法を適用した関連会 社は1社であり、その内訳は以下のとおりでありま す。 当連結会計年度に増資を引受けたことにより新規に 持分法適用の関連会社を含めた会社 MIベラウジャパン㈱</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ロ)当連結会計年度に清算終了したことにより持分法適用の関連会社から除いた会社 第一石油開発㈱</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱、Teikoku Oil de Burgos, S.A. de C.V.、㈱テルナイト、タングーププロジェクトマネジメント㈱ (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、一部の会社は連結決算日現在で決算を行っております。</p>	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱、Teikoku Oil de Burgos, S.A. de C.V.、㈱テルナイト、タングーププロジェクトマネジメント㈱ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油㈱、インペックス西豪州ブラウズ石油㈱、インペックスマセラアラフラ海石油㈱等39社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発㈱、帝石コンゴ石油㈱、インペックス南西カスピ海石油㈱、インペックス北カスピ海石油㈱等11社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油㈱、インペックスマセラアラフラ海石油㈱等40社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発㈱、帝石コンゴ石油㈱、インペックス南西カスピ海石油㈱、インペックス北カスピ海石油㈱等10社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。 (追加情報) インペックス西豪州ブラウズ石油㈱については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結決算日現在で決算を行う方法に変更しております。なお、当連結会計年度は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算となっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ロ)たな卸資産 製品等 主として移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>未成工事支出金 個別原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 海外の鉱業用資産は主として生産高比例法によっております。 その他は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2年～22年 坑井及び一部の機械装置（海洋プラットフォーム及び関連設備）の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 探鉱開発権 探鉱段階のものについては支出のあった連結会計年度において一括償却し、生産段階のものについては生産高比例法を採用しております。</p> <p>鉱業権 主として生産高比例法によっております。</p> <p>その他 主として定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)生産物回収勘定引当金 生産物回収勘定に対する損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し計上しております。</p> <p>(ハ)探鉱投資等引当金 資源探鉱投資法人等の株式等の損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 製品等 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 海外の鉱業用資産は主として生産高比例法によっております。 その他は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2年～22年 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降取得の有形固定資産は、一部の連結子会社を除き、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上する方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) その他の有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却したのものについては、一部の連結子会社を除き、改正法人税法に規定する5年均等償却を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 探鉱開発権 同左</p> <p>鉱業権 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)生産物回収勘定引当金 同左</p> <p>(ハ)探鉱投資等引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(二)探鉱事業引当金 探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(チ)廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(リ)開発事業損失引当金 石油・天然ガスの開発事業に係る損失に備えるため、個別に事業の状況等を勘案し計上しております。</p> <p>(ヌ)特別修繕引当金 一部の連結子会社において、油槽設備等の定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二)探鉱事業引当金 同左</p> <p>(ホ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(チ)廃鉱費用引当金 同左</p> <p>(リ)開発事業損失引当金 同左</p> <p>(ヌ)特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。なお、一部の持分法適用関連会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)生産物回収勘定の会計処理 生産分与契約及びサービス契約(パイバック契約)に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)生産物回収勘定の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。ただし、評価差額が重要でないものについては帳簿価額を使用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年の定額法で償却することとしております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「繰延税金資産」の金額は2,405百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増加額」、「未払金の増加額」、「前受金の減少額」は重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「未収入金の増加額」の金額は△6,617百万円、「未払金の増加額」の金額は24,210百万円、「前受金の減少額」の金額は△2,650百万円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、454,161百万円であります。</p>	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、447,121百万円であります。</p>																																																																																				
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 29,084百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 924百万円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 36,583百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 1,124百万円</p>																																																																																				
<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(担保資産)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> <td style="text-align: right;">(1,652)</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">(36)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,748</td> <td style="text-align: right;">(8,748)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> <td style="text-align: right;">(660)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,998</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,790</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(11,097)</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(担保付債務)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,480</td> <td style="text-align: right;">(4,956)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,272</td> <td style="text-align: right;">(14,525)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,864</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(19,481)</td> </tr> </tbody> </table>	(担保資産)	百万円	百万円	建物及び構築物	2,180	(1,652)	坑井	36	(36)	機械装置及び運搬具	8,748	(8,748)	土地	1,826	(660)	その他(有形固定資産)	0	(0)	投資有価証券	9,998	(—)	計	22,790	(11,097)	(担保付債務)	百万円	百万円	短期借入金	95	(—)	未払金	5,480	(4,956)	長期借入金	15,272	(14,525)	その他(固定負債)	16	(—)	計	20,864	(19,481)	<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(担保資産)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,446</td> <td style="text-align: right;">(1,962)</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">3,166</td> <td style="text-align: right;">(3,166)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,058</td> <td style="text-align: right;">(10,058)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> <td style="text-align: right;">(660)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,512</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,010</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(15,848)</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(担保付債務)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,723</td> <td style="text-align: right;">(3,207)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,218</td> <td style="text-align: right;">(12,411)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,054</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(15,618)</td> </tr> </tbody> </table>	(担保資産)	百万円	百万円	建物及び構築物	2,446	(1,962)	坑井	3,166	(3,166)	機械装置及び運搬具	10,058	(10,058)	土地	1,826	(660)	その他(有形固定資産)	0	(0)	投資有価証券	6,512	(—)	計	24,010	(15,848)	(担保付債務)	百万円	百万円	短期借入金	95	(—)	未払金	3,723	(3,207)	長期借入金	13,218	(12,411)	その他(固定負債)	16	(—)	計	17,054	(15,618)
(担保資産)	百万円	百万円																																																																																			
建物及び構築物	2,180	(1,652)																																																																																			
坑井	36	(36)																																																																																			
機械装置及び運搬具	8,748	(8,748)																																																																																			
土地	1,826	(660)																																																																																			
その他(有形固定資産)	0	(0)																																																																																			
投資有価証券	9,998	(—)																																																																																			
計	22,790	(11,097)																																																																																			
(担保付債務)	百万円	百万円																																																																																			
短期借入金	95	(—)																																																																																			
未払金	5,480	(4,956)																																																																																			
長期借入金	15,272	(14,525)																																																																																			
その他(固定負債)	16	(—)																																																																																			
計	20,864	(19,481)																																																																																			
(担保資産)	百万円	百万円																																																																																			
建物及び構築物	2,446	(1,962)																																																																																			
坑井	3,166	(3,166)																																																																																			
機械装置及び運搬具	10,058	(10,058)																																																																																			
土地	1,826	(660)																																																																																			
その他(有形固定資産)	0	(0)																																																																																			
投資有価証券	6,512	(—)																																																																																			
計	24,010	(15,848)																																																																																			
(担保付債務)	百万円	百万円																																																																																			
短期借入金	95	(—)																																																																																			
未払金	3,723	(3,207)																																																																																			
長期借入金	13,218	(12,411)																																																																																			
その他(固定負債)	16	(—)																																																																																			
計	17,054	(15,618)																																																																																			
<p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。 また、上記以外にBTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。 投資有価証券 7,208百万円</p>	<p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。 また、上記以外にBTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。 投資有価証券 6,907百万円</p>																																																																																				
<p>※4 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,374百万円、機械装置及び運搬具291百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。</p>	<p>※4 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,374百万円、機械装置及び運搬具291百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。</p>																																																																																				
<p>※5 当期において保険差益により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、その他(有形固定資産)2百万円であります。</p>	<p>※5 _____</p>																																																																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Tangguh Trustee※</td> <td style="text-align: right;">13,729</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">11,845</td> </tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,759</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> <tr> <td>酒田天然瓦斯(株)</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,511</td> </tr> </table> <p>※MI Berau B.V. を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入</p> <p>また、連結子会社 INPEX BTC Pipeline, Ltd. はBTCパイプラインプロジェクトファイナンスによる借入7,252百万円に対しプロジェクトが完成するまでの期限付き保証を行っております。(完工保証)</p>		百万円	Tangguh Trustee※	13,729	サハリン石油ガス開発(株)	11,845	オハネットオイルアンドガス(株)	1,759	ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	1,569	酒田天然瓦斯(株)	1,013	日石マレーシア石油開発(株)	770	日石サラワク石油開発(株)	286	従業員(住宅資金借入)	537	合計	31,511	<p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Tangguh Trustee※</td> <td style="text-align: right;">17,487</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,990</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カンボス沖石油(株)</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス(株)</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>酒田天然瓦斯(株)</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>Fujian Tranche※</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,077</td> </tr> </table> <p>※MI Berau B.V. 及びMIベラウジャパン(株)を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入</p> <p>また、連結子会社 INPEX BTC Pipeline, Ltd. はBTCパイプラインプロジェクトファイナンスによる借入金等に対し、一定の事由が発生した場合に、次回約定返済等を保証することとしています。当連結会計年度末の次回約定返済額は340百万円であります。</p>		百万円	Tangguh Trustee※	17,487	サハリン石油ガス開発(株)	5,990	インペックス北カンボス沖石油(株)	1,780	オハネットオイルアンドガス(株)	897	酒田天然瓦斯(株)	775	ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	664	日石マレーシア石油開発(株)	553	Fujian Tranche※	397	日石サラワク石油開発(株)	81	従業員(住宅資金借入)	449	合計	29,077
	百万円																																												
Tangguh Trustee※	13,729																																												
サハリン石油ガス開発(株)	11,845																																												
オハネットオイルアンドガス(株)	1,759																																												
ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	1,569																																												
酒田天然瓦斯(株)	1,013																																												
日石マレーシア石油開発(株)	770																																												
日石サラワク石油開発(株)	286																																												
従業員(住宅資金借入)	537																																												
合計	31,511																																												
	百万円																																												
Tangguh Trustee※	17,487																																												
サハリン石油ガス開発(株)	5,990																																												
インペックス北カンボス沖石油(株)	1,780																																												
オハネットオイルアンドガス(株)	897																																												
酒田天然瓦斯(株)	775																																												
ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	664																																												
日石マレーシア石油開発(株)	553																																												
Fujian Tranche※	397																																												
日石サラワク石油開発(株)	81																																												
従業員(住宅資金借入)	449																																												
合計	29,077																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">11,082</td> </tr> <tr> <td> (うち、役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td> (うち、退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td> (うち、役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td style="text-align: right;">8,671</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,867</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">6,977</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 300百万円</p>		百万円	人件費	11,082	(うち、役員退職慰労引当金繰入額)	339	(うち、退職給付費用)	451	(うち、役員賞与引当金繰入額)	193	輸送費	8,671	減価償却費	12,867	のれん償却額	6,977	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">12,433</td> </tr> <tr> <td> (うち、役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td> (うち、退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td> (うち、役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td style="text-align: right;">15,041</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,825</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">6,616</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,228 百万円</p> <p>※3 埋蔵量再評価精算益 権益を保有する油ガス田のうち、隣接鉱区と跨るものについて埋蔵量の再評価を行い、権益参加時に遡って権益比率を変更したことに伴う精算により発生した利益を計上しております。</p> <p>※4 石油契約発効に伴う精算益 石油契約の発効に伴い、遡及精算することにより発生した利益を計上しております。</p>		百万円	人件費	12,433	(うち、役員退職慰労引当金繰入額)	216	(うち、退職給付費用)	650	(うち、役員賞与引当金繰入額)	208	輸送費	15,041	減価償却費	15,825	のれん償却額	6,616
	百万円																																
人件費	11,082																																
(うち、役員退職慰労引当金繰入額)	339																																
(うち、退職給付費用)	451																																
(うち、役員賞与引当金繰入額)	193																																
輸送費	8,671																																
減価償却費	12,867																																
のれん償却額	6,977																																
	百万円																																
人件費	12,433																																
(うち、役員退職慰労引当金繰入額)	216																																
(うち、退職給付費用)	650																																
(うち、役員賞与引当金繰入額)	208																																
輸送費	15,041																																
減価償却費	15,825																																
のれん償却額	6,616																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	—	2,358,409	—	2,358,409
甲種類株式	—	1	—	1
合計	—	2,358,410	—	2,358,410
自己株式				
普通株式	—	23,672	22,582	1,089
合計	—	23,672	22,582	1,089

注1: 普通株式の増加2,358,409株及び甲種類株式の増加1株は、株式移転による当社設立による増加であります。

注2: 普通株式の自己株式の株式数の増加23,672株は、株式移転に伴い連結子会社が保有する当社株式による増加22,001株、端株主の端株買取りに応じたことによる増加1,670株であります。

注3: 普通株式の自己株式の株式数の減少22,582株は、連結子会社が保有する当社株式の売却による減少22,001株、端株主による端株買増しに応じたことによる減少581株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,559	5,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日
	甲種類株式	0	5,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日

注: 当社は平成18年4月3日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、上記の配当金支払額は完全子会社となった国際石油開発(株)の平成18年6月27日開催の定時株主総会において決議された金額です。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,501	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日
	甲種類株式	利益剰余金	0	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	2,358,409	—	—	2,358,409
甲種類株式	1	—	—	1
合計	2,358,410	—	—	2,358,410
自己株式				
普通株式	1,089	1,007	49	2,047
合計	1,089	1,007	49	2,047

注1: 普通株式の自己株式の増加1,007株は、端株主の端株買取に応じたことによる増加であります。

注2: 普通株式の自己株式の減少49株は、端株主による端株買増しに応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,501	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日
	甲種類株式	0	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	8,248	3,500	平成19年9月30日	平成19年12月5日
	甲種類株式	0	3,500	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,425	4,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	甲種類株式	利益剰余金	0	4,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 194,278百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 16,827百万円 有価証券 (コマーシャルペーパー) 6,893百万円 有価証券 (MMF等) 2,074百万円 流動資産のその他 (現先等) 2,997百万円 現金及び現金同等物の期末残高 189,416百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 204,596百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 592百万円 有価証券 (コマーシャルペーパー) 14,589百万円 有価証券 (MMF) 1,676百万円 有価証券 (譲渡性預金) 2,000百万円 現金及び現金同等物の期末残高 222,269百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	15	10	4	建物及び構築物	15	14	0
機械装置及び運搬具	113	37	75	機械装置及び運搬具	125	55	70
有形固定資産その他	826	468	357	有形固定資産その他	819	544	275
合計	954	517	437	合計	960	613	346
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			百万円				百万円
1年内			165	1年内			139
1年超			271	1年超			207
合計			437	合計			346
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			百万円				百万円
支払リース料			181	支払リース料			173
減価償却費相当額			181	減価償却費相当額			173
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

種 類	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	81,806	101,216	19,409
(2) 債券			
① 国債・地方債等	61,211	61,272	60
② 社債	324	344	20
③ その他	408	410	2
(3) その他	501	502	0
小計	144,251	163,745	19,493
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	24,626	19,937	△4,688
(2) 債券			
① 国債・地方債等	152,827	150,215	△2,611
② 社債	—	—	—
③ その他	7,044	7,043	△0
(3) その他	—	—	—
小計	184,498	177,197	△7,300
合計	328,749	340,942	12,192

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
200,275	0	2,609

(注) 売却額には債券及びMMF等の償還及び解約を含んでおります。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成19年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	2,074
非上場株式	38,273

(注) 非上場株式のうち資源探鉱投資法人等の株式については投資先各社の資産状態を検討の上、探鉱投資等引当金を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成19年3月31日現在)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	47,311	122,770	3,862	37,543
② 社債	—	344	—	—
③ その他	7,043	375	35	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	54,355	123,490	3,897	37,543

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

種 類	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	4,768	5,388	619
(2)債券			
①国債・地方債等	241,842	243,097	1,254
②社債	—	—	—
③その他	36	38	2
(3)その他	501	505	3
小計	247,148	249,029	1,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	76,515	70,427	△6,088
(2)債券			
①国債・地方債等	58,896	55,808	△3,088
②社債	324	300	△23
③その他	14,962	14,923	△39
(3)その他	9,228	7,422	△1,805
小計	159,928	148,881	△11,046
合計	407,076	397,911	△9,165

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21,349百万円の減損処理を行っております。なお、時価が取得原価に比べ30%以上下落した有価証券については、明らかに回復の可能性がある場合を除き、減損処理を行うこととしています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
180,393	7	15

(注) 売却額には債券及びMMF等の償還及び解約を含んでおります。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成20年3月31日現在）

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	1,676
譲渡性預金	2,000
非上場株式	38,286

(注) 非上場株式のうち資源探鉱投資法人等の株式については投資先各社の資産状態を検討の上、探鉱投資等引当金を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
①国債・地方債等	97,164	161,061	11,454	29,225
②社債	300	—	—	—
③その他	14,589	333	38	—
(2)その他	2,000	—	—	—
合計	114,054	161,395	11,492	29,225

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>② ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引について、限度額を実需の範囲とし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、担当役員の承認を得て担当部署が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。一部の連結子会社は適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)等を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1)制度全体の積立状況に関する事項	(平成19年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	175,105
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	159,847
差引額(百万円)	15,257
(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(加重平均値)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 0.7%

厚生年金基金制度を採用している連結子会社のうち一部の連結子会社は、翌連結会計年度に当該厚生年金基金からの任意脱退を予定しております。脱退に伴う翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△15,707	△15,750
(2) 年金資産(百万円)	7,336	7,105
(3) 未積立退職給付債務(百万円)((1)+(2))	△8,371	△8,645
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	—	—
(5) 退職給付引当金(百万円)((3)+(4))	△8,371	△8,645

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産が前連結会計年度は1,633百万円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	912	846
(2) 利息費用(百万円)	272	273
(3) 期待運用収益(百万円)	△106	△107
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△144	152
(5) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4))	933	1,165

(注) 1. 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において退職給付債務の算定にあたり簡便法から原則法へ変更したことに伴い、当該移行時損失752百万円を営業外費用(その他)として計上しております。

2. 一部の連結子会社において加入している総合設立型厚生年金基金制度等については勤務費用に含めている拠出額(従業員拠出額を除く)が前連結会計年度は52百万円、当連結会計年度は56百万円あります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理方法	発生年度に全額費用処理	同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月 15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>関係会社への投資</td><td style="text-align: right;">42,304百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">4,543百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">5,498百万円</td></tr> <tr><td>生産物回収勘定(外国税)</td><td style="text-align: right;">3,482百万円</td></tr> <tr><td>探鉱投資等引当金</td><td style="text-align: right;">3,222百万円</td></tr> <tr><td>未払外国税</td><td style="text-align: right;">31,375百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,499百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,541百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金・役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,883百万円</td></tr> <tr><td>外貨建債権債務評価差額</td><td style="text-align: right;">1,395百万円</td></tr> <tr><td>廃鉱費用引当金</td><td style="text-align: right;">2,091百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,457百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">120,294百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△91,185百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">29,109百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>外国税</td><td style="text-align: right;">7,371百万円</td></tr> <tr><td>パーチェス法適用に伴う時価評価差額等</td><td style="text-align: right;">29,944百万円</td></tr> <tr><td>探鉱準備金</td><td style="text-align: right;">5,479百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,968百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,177百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">52,941百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">23,832百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,242百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－その他</td><td style="text-align: right;">2,405百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△4,485百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△38,994百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>外国税</td><td style="text-align: right;">68.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△18.4%</td></tr> <tr><td>損金算入外国税額の調整</td><td style="text-align: right;">△15.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社との法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">70.5%</td></tr> </table>	関係会社への投資	42,304百万円	土地評価損	4,543百万円	未払金否認額	5,498百万円	生産物回収勘定(外国税)	3,482百万円	探鉱投資等引当金	3,222百万円	未払外国税	31,375百万円	税務上の繰越欠損金	10,499百万円	減価償却費償却超過額	3,541百万円	退職給付引当金・役員退職慰労引当金	3,883百万円	外貨建債権債務評価差額	1,395百万円	廃鉱費用引当金	2,091百万円	その他	8,457百万円	繰延税金資産小計	120,294百万円	評価性引当額	△91,185百万円	繰延税金資産合計	29,109百万円	外国税	7,371百万円	パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	29,944百万円	探鉱準備金	5,479百万円	その他有価証券評価差額金	2,968百万円	その他	7,177百万円	繰延税金負債合計	52,941百万円	繰延税金負債の純額	23,832百万円	流動資産－繰延税金資産	17,242百万円	固定資産－その他	2,405百万円	流動負債－その他	△4,485百万円	固定負債－繰延税金負債	△38,994百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	評価性引当額	△0.1%	外国税	68.0%	外国税額控除	△18.4%	損金算入外国税額の調整	△15.9%	持分法投資損益	△0.1%	のれん償却額	0.5%	連結子会社との法定実効税率差異	△4.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.5%	<p>1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>関係会社への投資</td><td style="text-align: right;">53,308百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">4,543百万円</td></tr> <tr><td>生産物回収勘定(外国税)</td><td style="text-align: right;">11,881百万円</td></tr> <tr><td>探鉱投資等引当金</td><td style="text-align: right;">3,122百万円</td></tr> <tr><td>未払外国税</td><td style="text-align: right;">11,325百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,070百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,990百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金・役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,771百万円</td></tr> <tr><td>外貨建債権債務評価差額</td><td style="text-align: right;">1,004百万円</td></tr> <tr><td>廃鉱費用引当金</td><td style="text-align: right;">2,256百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,058百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,471百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">123,803百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△77,114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">46,689百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>外国税</td><td style="text-align: right;">15,595百万円</td></tr> <tr><td>外貨建債権債務評価差額</td><td style="text-align: right;">9,675百万円</td></tr> <tr><td>パーチェス法適用に伴う時価評価差額等</td><td style="text-align: right;">22,525百万円</td></tr> <tr><td>探鉱準備金</td><td style="text-align: right;">5,235百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,486百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">60,519百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">13,830百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,236百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,618百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,388百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△44,296百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>外国税</td><td style="text-align: right;">70.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△19.1%</td></tr> <tr><td>損金算入外国税額の調整</td><td style="text-align: right;">△11.3%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の当期使用額</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社との法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.7%</td></tr> <tr><td>本邦税効果適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.6%</td></tr> </table>	関係会社への投資	53,308百万円	土地評価損	4,543百万円	生産物回収勘定(外国税)	11,881百万円	探鉱投資等引当金	3,122百万円	未払外国税	11,325百万円	税務上の繰越欠損金	6,070百万円	減価償却費償却超過額	14,990百万円	退職給付引当金・役員退職慰労引当金	3,771百万円	外貨建債権債務評価差額	1,004百万円	廃鉱費用引当金	2,256百万円	その他有価証券評価差額金	3,058百万円	その他	8,471百万円	繰延税金資産小計	123,803百万円	評価性引当額	△77,114百万円	繰延税金資産合計	46,689百万円	外国税	15,595百万円	外貨建債権債務評価差額	9,675百万円	パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	22,525百万円	探鉱準備金	5,235百万円	その他	7,486百万円	繰延税金負債合計	60,519百万円	繰延税金負債の純額	13,830百万円	流動資産－繰延税金資産	11,236百万円	固定資産－繰延税金資産	20,618百万円	流動負債－その他	△1,388百万円	固定負債－繰延税金負債	△44,296百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	評価性引当額	0.2%	外国税	70.5%	外国税額控除	△19.1%	損金算入外国税額の調整	△11.3%	繰越欠損金の当期使用額	△0.9%	持分法投資損益	△0.1%	のれん償却額	0.4%	連結子会社との法定実効税率差異	△4.7%	本邦税効果適用税率差異	△4.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.6%
関係会社への投資	42,304百万円																																																																																																																																																																
土地評価損	4,543百万円																																																																																																																																																																
未払金否認額	5,498百万円																																																																																																																																																																
生産物回収勘定(外国税)	3,482百万円																																																																																																																																																																
探鉱投資等引当金	3,222百万円																																																																																																																																																																
未払外国税	31,375百万円																																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	10,499百万円																																																																																																																																																																
減価償却費償却超過額	3,541百万円																																																																																																																																																																
退職給付引当金・役員退職慰労引当金	3,883百万円																																																																																																																																																																
外貨建債権債務評価差額	1,395百万円																																																																																																																																																																
廃鉱費用引当金	2,091百万円																																																																																																																																																																
その他	8,457百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	120,294百万円																																																																																																																																																																
評価性引当額	△91,185百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	29,109百万円																																																																																																																																																																
外国税	7,371百万円																																																																																																																																																																
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	29,944百万円																																																																																																																																																																
探鉱準備金	5,479百万円																																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,968百万円																																																																																																																																																																
その他	7,177百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	52,941百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	23,832百万円																																																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	17,242百万円																																																																																																																																																																
固定資産－その他	2,405百万円																																																																																																																																																																
流動負債－その他	△4,485百万円																																																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△38,994百万円																																																																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																																																																																																																
評価性引当額	△0.1%																																																																																																																																																																
外国税	68.0%																																																																																																																																																																
外国税額控除	△18.4%																																																																																																																																																																
損金算入外国税額の調整	△15.9%																																																																																																																																																																
持分法投資損益	△0.1%																																																																																																																																																																
のれん償却額	0.5%																																																																																																																																																																
連結子会社との法定実効税率差異	△4.6%																																																																																																																																																																
その他	0.7%																																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.5%																																																																																																																																																																
関係会社への投資	53,308百万円																																																																																																																																																																
土地評価損	4,543百万円																																																																																																																																																																
生産物回収勘定(外国税)	11,881百万円																																																																																																																																																																
探鉱投資等引当金	3,122百万円																																																																																																																																																																
未払外国税	11,325百万円																																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	6,070百万円																																																																																																																																																																
減価償却費償却超過額	14,990百万円																																																																																																																																																																
退職給付引当金・役員退職慰労引当金	3,771百万円																																																																																																																																																																
外貨建債権債務評価差額	1,004百万円																																																																																																																																																																
廃鉱費用引当金	2,256百万円																																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,058百万円																																																																																																																																																																
その他	8,471百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	123,803百万円																																																																																																																																																																
評価性引当額	△77,114百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	46,689百万円																																																																																																																																																																
外国税	15,595百万円																																																																																																																																																																
外貨建債権債務評価差額	9,675百万円																																																																																																																																																																
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	22,525百万円																																																																																																																																																																
探鉱準備金	5,235百万円																																																																																																																																																																
その他	7,486百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	60,519百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	13,830百万円																																																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	11,236百万円																																																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	20,618百万円																																																																																																																																																																
流動負債－その他	△1,388百万円																																																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△44,296百万円																																																																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																																																																																																																																
評価性引当額	0.2%																																																																																																																																																																
外国税	70.5%																																																																																																																																																																
外国税額控除	△19.1%																																																																																																																																																																
損金算入外国税額の調整	△11.3%																																																																																																																																																																
繰越欠損金の当期使用額	△0.9%																																																																																																																																																																
持分法投資損益	△0.1%																																																																																																																																																																
のれん償却額	0.4%																																																																																																																																																																
連結子会社との法定実効税率差異	△4.7%																																																																																																																																																																
本邦税効果適用税率差異	△4.2%																																																																																																																																																																
その他	0.8%																																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.6%																																																																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア・オセアニア	NIS諸国	中東・アフリカ	米州	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	77,322	387,542	118,617	386,009	220	969,712	—	969,712
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	—	—	0	(0)	—
計	77,322	387,542	118,617	386,009	220	969,713	(0)	969,712
営業費用	54,306	145,637	82,995	119,282	1,659	403,882	6,753	410,635
営業利益(又は営業損失(△))	23,016	241,905	35,621	266,726	△1,438	565,831	(6,753)	559,077
II 資産	197,404	322,115	320,574	254,071	17,775	1,111,942	496,163	1,608,106

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・オセアニア…インドネシア、オーストラリア、東チモール、ベトナム
- (2) NIS諸国 ……アゼルバイジャン、カザフスタン
- (3) 中東・アフリカ…アラブ首長国連邦、コンゴ民主共和国、イラン、リビア、エジプト、アルジェリア
- (4) 米州…ベネズエラ、エクアドル、アメリカ合衆国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(9,793百万円)の主なものは、のれんの償却及び一般管理部門にかかる費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(496,371百万円)の主なものは、のれん、現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア(欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	93,882	452,542	183,878	464,522	8,139	1,202,965	—	1,202,965
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	93,882	452,542	183,878	464,522	8,139	1,202,965	—	1,202,965
営業費用	61,950	165,836	97,842	140,492	16,101	482,223	6,530	488,754
営業利益(又は営業損失(△))	31,932	286,705	86,035	324,030	△7,961	720,741	(6,530)	714,211
II 資産	212,305	360,298	363,183	299,563	60,656	1,296,006	511,893	1,807,900

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・オセアニア…インドネシア、オーストラリア、東チモール、ベトナム
- (2) ユーラシア(欧州・NIS諸国)…アゼルバイジャン、カザフスタン、イギリス
- (3) 中東・アフリカ…アラブ首長国連邦、コンゴ民主共和国、イラン、リビア、エジプト、アルジェリア、アンゴラ
- (4) 米州…ベネズエラ、エクアドル、アメリカ合衆国、カナダ、スリナム
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(10,345百万円)の主なものは、のれんの償却及び一般管理部門にかかる費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(515,849百万円)の主なものは、のれん、現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
- 5 地域区分の変更
従来、地域区分は「日本」、「アジア・オセアニア」、「NIS諸国」、「中東・アフリカ」、「米州」としておりましたが、当連結会計年度よりイギリスでのプロジェクト権益を取得したことに伴い、「NIS諸国」を「ユーラシア(欧州・NIS諸国)」に変更しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	319,548	53,556	373,104
II 連結売上高(百万円)			969,712
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.0	5.5	38.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・オセアニア…韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、中国、マレーシア、
 フィリピン、オーストラリア
 (2) その他の地域……アメリカ合衆国、イタリア
 3 海外売上高は、本邦以外の国又は地域向け売上高であり、最終仕向地を基準としております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	381,146	84,470	465,617
II 連結売上高(百万円)			1,202,965
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.7	7.0	38.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・オセアニア…韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、中国、フィリピン、
 オーストラリア
 (2) その他の地域……アメリカ合衆国、イタリア
 3 海外売上高は、本邦以外の国又は地域向け売上高であり、最終仕向地を基準としております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は平成18年4月3日に国際石油開発株式会社(以下、「国際石油開発」)及び帝国石油株式会社(以下、「帝国石油」)の経営統合に伴い、株式移転により国際石油開発及び帝国石油を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当株式移転の会計処理では議決権比率から国際石油開発を取得企業、帝国石油を被取得企業とするパーチェス法を適用しております。

1 被取得企業の名称及び事業の内容等

①被取得企業の名称

帝国石油株式会社

②被取得企業の事業内容

石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売

③企業結合を行った主な理由

よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築、健全な財務基盤の更なる強化、資源開発のための技術力の結集を通じ、一層強靱な企業体力と有望権益獲得能力を具備することにより、国際競争場裡において確固たる地位を築くべく経営統合を行いました。

④企業結合日

平成18年4月3日

⑤企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

⑥結合後企業の名称

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

⑦取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は355,756百万円であります。その内訳は被取得企業の株主に交付したとみなした取得企業株式の時価354,897百万円及び取得に要した支出859百万円となっております。

4 取得の対価として交付した株式の種類別の移転比率等

①株式移転比率

	国際石油開発	帝国石油
株式移転比率	1	0.00144

②算定方法

国際石油開発はJ.P.モルガン証券会社を、帝国石油はゴールドマン・サックス証券会社を本件株式移転に関するそれぞれの財務アドバイザーに任命いたしました。財務アドバイザーは、それぞれ、両社の株価動向の調査及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー(DCF)分析/ネット・アセット・バリュー(NAV)分析、貢献度分析等に基づいて本件普通株式移転比率を検討いたしました。国際石油開発と帝国石油は、両社のそれぞれの財務アドバイザーによる分析と助言、その他の様々な要因を総合的に勘案した上で協議・交渉を行い、本件普通株式移転比率を決定いたしました。

③交付株式数及び評価額

上記株式移転比率に従い、帝国石油普通株式1株に対し、当社の普通株式0.00144株を割り当てた結果、438,577.82株を帝国石油株主に交付いたしました。当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間の取得企業の平均株価809,200円をもって評価しております。

5 発生したのれんの金額等

①のれん金額

139,058百万円

②発生原因

被取得企業の取得原価のうち、識別可能な資産負債に配分した金額との投資差額は、鉱業権、生産用資産、及び開発・操業技術力並びにパイプライン網等の販売用資産及び販売先・仕入先等を一体として評価した超過収益力により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

20年の定額法

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	65,864百万円
固定資産	397,885百万円
<u>資産合計</u>	<u>463,750百万円</u>
流動負債	28,156百万円
固定負債	77,519百万円
<u>負債合計</u>	<u>105,675百万円</u>
(参考)少数株主持分	2,318百万円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	436,467円92銭	1株当たり純資産額	491,168円09銭
1株当たり当期純利益	70,423円45銭	1株当たり当期純利益	73,510円14銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	165,091	173,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	165,091	173,245
期中平均株式数(株)	2,344,269	2,356,759
普通株式	2,344,268	2,356,758
普通株式と同等の株式：甲種類株式	1	1

- (注) 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	375	325	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	50,274	18,949	3.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	198,320	174,813	3.8	平成21年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	248,969	194,088	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
18,743	18,623	17,221	5,775

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		15,871		722	
2 有価証券		995		7,994	
3 前払費用		0		136	
4 繰延税金資産		26		33	
5 未収入金		5,994		3,253	
6 その他		28		3	
流動資産合計		22,917	2.8	12,142	1.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 器具備品		2		33	
(2) 建設仮勘定		19		427	
有形固定資産合計		22	0.0	461	0.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		511		1,499	
無形固定資産合計		511	0.1	1,499	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,962		2,999	
(2) 関係会社株式		793,906		793,906	
(3) 長期前払費用		-		0	
(4) その他		466		1,555	
投資その他の資産合計		799,335	97.1	798,461	98.3
固定資産合計		799,868	97.2	800,422	98.5
資産合計		822,786	100.0	812,565	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I		流動負債			
1		223		203	
2		59		42	
3		84		44	
4		34		34	
5		110		113	
		511	0.1	439	0.1
II		固定負債			
1		2		10	
2		117		227	
		120	0.0	237	0.0
		632	0.1	676	0.1
(純資産の部)					
I		株主資本			
1		30,000	3.6	30,000	3.7
2		資本剰余金			
		762,992		762,992	
		—		2	
		762,992	92.7	762,994	93.9
3		利益剰余金			
		(1)その他利益剰余金			
		30,265		21,092	
		30,265	3.7	21,092	2.6
4		△1,108	△0.1	△2,215	△0.3
		822,149	99.9	811,872	99.9
II		評価・換算差額等			
1		4	0.0	16	0.0
		4	0.0	16	0.0
		822,153	99.9	811,888	99.9
		822,786	100.0	812,565	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月3日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 受取配当金	※1	30,393			15,624		
2 経営管理料	※1	2,407	32,801	100.0	2,769	18,394	100.0
II 一般管理費	※2		2,157	6.6		2,769	15.1
営業利益			30,643	93.4		15,624	84.9
III 営業外収益							
1 受取利息		28			24		
2 有価証券利息		18			73		
3 法人税等還付加算金		—			17		
4 その他		0	47	0.2	0	115	0.7
IV 営業外費用							
1 支払利息		4			—		
2 創立費償却		249			—		
3 支払手数料		3			1		
4 その他		0	258	0.8	0	1	0.0
経常利益			30,432	92.8		15,738	85.6
税引前当期純利益			30,432	92.8		15,738	85.6
法人税、住民税及び事業税		132			169		
法人税等調整額		△26	106	0.3	△8	161	0.9
当期純利益			30,326	92.5		15,576	84.7

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月3日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
前事業年度末残高 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額							
株式移転による設立	30,000	762,992			792,992		792,992
当期純利益			30,326		30,326		30,326
自己株式の取得				△1,724	△1,724		△1,724
自己株式の処分			△61	616	555		555
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4	4
事業年度中の変動額合計 (百万円)	30,000	762,992	30,265	△1,108	822,149	4	822,153
平成19年3月31日残高 (百万円)	30,000	762,992	30,265	△1,108	822,149	4	822,153

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金			自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計					利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金
平成19年3月31日残高 (百万円)	30,000	762,992	—	762,992	30,265	△1,108	822,149	4	822,153
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△24,749		△24,749		△24,749
当期純利益					15,576		15,576		15,576
自己株式の取得						△1,159	△1,159		△1,159
自己株式の処分			2	2		52	54		54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								12	12
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	2	△9,173	△1,106	△10,277	12	△10,265
平成20年3月31日残高 (百万円)	30,000	762,992	2	762,994	21,092	△2,215	811,872	16	811,888

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月3日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 2年～5年 （会計方針の変更） 平成19年4月1日以降取得の有形固定資産は、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上する方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 支出時に全額を費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度の負担する支給見込額に基づき計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、0百万円であります。</p>	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、22百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月3日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引による主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取配当金 30,393 経営管理料 2,407</p>	<p>※1 関係会社との取引による主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取配当金 15,624 経営管理料 2,769</p>
<p>※2 一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>役員報酬 428 社員給与 609 役員賞与引当金繰入額 110 役員退職慰労引当金繰入額 117 賃借料 234 支払手数料 110 社外諸報酬 199</p>	<p>※2 一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>役員報酬 437 社員給与 607 役員賞与引当金繰入額 113 役員退職慰労引当金繰入額 125 賃借料 391 社外諸報酬 509 減価償却費 24</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月3日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式	—	1,670	581	1,089
合計	—	1,670	581	1,089

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加1,670株は、端株主からの端株買取りに応じたものであります。

注2：普通株式の自己株式の株式数の減少581株は、端株主による端株買増しに応じたものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式	1,089	1,007	49	2,047
合計	1,089	1,007	49	2,047

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加1,007株は、端株主からの端株買取りに応じたものであります。

注2：普通株式の自己株式の株式数の減少49株は、端株主による端株買増しに応じたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月3日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 25百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 48百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>74百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△48百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>26百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>2百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>23百万円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 28百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 92百万円</p> <p>その他 6百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>127百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△92百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>34百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 11百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>11百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>23百万円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△40.6%</u></p> <p>評価性引当額 0.1%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.3%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△40.4%</u></p> <p>評価性引当額 0.3%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>1.0%</u></p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月3日 至 平成19年3月31日)

当社は平成18年4月3日に国際石油開発株式会社(以下、「国際石油開発」)及び帝国石油株式会社(以下、「帝国石油」)の経営統合に伴い、株式移転により国際石油開発及び帝国石油を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当株式移転の会計処理では議決権比率から国際石油開発を取得企業、帝国石油を被取得企業とするパーチェス法を適用しております。

1 被取得企業の名称及び事業の内容等

連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は354,897百万円であります。その内訳は被取得企業の株主に交付したとみなした取得企業株式の時価となっております。

3 取得の対価として交付した株式の種類別の移転比率等

連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月3日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	348,766円27銭	1株当たり純資産額	344,551円68銭
1株当たり当期純利益	12,862円32銭	1株当たり当期純利益	6,609円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月3日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	30,326	15,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,326	15,576
期中平均株式数(株)	2,357,809	2,356,759
普通株式	2,357,808	2,356,758
普通株式と同等の株式：甲種類株式	1	1

(注) 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月3日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																											
	<p>子会社との合併について</p> <p>1. 目的 当社は、平成18年4月3日に国際石油開発株式会社(以下、国際石油開発)及び帝国石油株式会社(以下、帝国石油)による株式移転により設立された共同持株会社であります。今後、当社は、一層効率的・機動的な経営体制を確保することを目的として、平成20年10月1日をもって、国際石油開発及び帝国石油を吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 合併の日程 合併契約承認取締役会 平成20年4月28日 合併契約締結 平成20年4月28日 合併の予定日(効力発生日) 平成20年10月1日 (2) 合併方式 当社を存続会社、国際石油開発及び帝国石油を消滅会社とする吸収合併方式で、国際石油開発及び帝国石油は効力発生日をもって消滅いたします。なお、当社の完全子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払は行いません。 (3) 会社財産の引継 消滅会社の一切の資産及び負債並びに権利義務は、本合併の効力発生日において、存続会社が承継いたします。</p> <p>3. 被合併会社の事業内容、財政状態及び経営成績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">国際石油開発 (消滅会社) (平成20年3月期)</th> <th style="text-align: center;">帝国石油 (消滅会社) (平成20年3月期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>石油・天然ガス・その他の鉱物資源の探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資</td> <td>石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資</td> </tr> <tr> <td>(3) 本店所在地</td> <td>東京都渋谷区恵比寿4-1-18</td> <td>東京都渋谷区幡ヶ谷1-31-10</td> </tr> <tr> <td>(4) 売上高</td> <td style="text-align: right;">344,136百万円</td> <td style="text-align: right;">121,531百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">151,005百万円</td> <td style="text-align: right;">29,062百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td style="text-align: right;">29,460百万円</td> <td style="text-align: right;">19,579百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 純資産</td> <td style="text-align: right;">634,423百万円</td> <td style="text-align: right;">218,810百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 総資産</td> <td style="text-align: right;">661,515百万円</td> <td style="text-align: right;">293,399百万円</td> </tr> </tbody> </table>		国際石油開発 (消滅会社) (平成20年3月期)	帝国石油 (消滅会社) (平成20年3月期)	(1) 商号			(2) 事業内容	石油・天然ガス・その他の鉱物資源の探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資	石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資	(3) 本店所在地	東京都渋谷区恵比寿4-1-18	東京都渋谷区幡ヶ谷1-31-10	(4) 売上高	344,136百万円	121,531百万円	(5) 当期純利益	151,005百万円	29,062百万円	(6) 資本金	29,460百万円	19,579百万円	(7) 純資産	634,423百万円	218,810百万円	(8) 総資産	661,515百万円	293,399百万円
	国際石油開発 (消滅会社) (平成20年3月期)	帝国石油 (消滅会社) (平成20年3月期)																										
(1) 商号																												
(2) 事業内容	石油・天然ガス・その他の鉱物資源の探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資	石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資																										
(3) 本店所在地	東京都渋谷区恵比寿4-1-18	東京都渋谷区幡ヶ谷1-31-10																										
(4) 売上高	344,136百万円	121,531百万円																										
(5) 当期純利益	151,005百万円	29,062百万円																										
(6) 資本金	29,460百万円	19,579百万円																										
(7) 純資産	634,423百万円	218,810百万円																										
(8) 総資産	661,515百万円	293,399百万円																										

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	第488回政府短期証券	6,000
		第31回0.6%利付国庫債券(5年)	1,000
		第35回0.6%利付国庫債券(5年)	1,000
		小計	8,000
投資 有価証券	その他 有価証券	第40回0.6%利付国庫債券(5年)	1,000
		第46回0.5%利付国庫債券(5年)	1,000
		第49回0.6%利付国庫債券(5年)	1,000
		小計	3,000
計		11,000	10,993

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
器具備品	—	—	—	56	22	22	33
建設仮勘定	—	—	—	427	—	—	427
有形固定資産計	—	—	—	484	22	22	461
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,501	2	1	1,499
無形固定資産計	—	—	—	1,501	2	1	1,499
長期前払費用	—	0	0	0	—	—	0

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	110	113	110	—	113
役員退職慰労引当金	117	125	15	—	227

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	0
普通預金	591
別段預金	129
計	722
合計	722

b 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
国際石油開発株	439,008
帝国石油株	354,897
計	793,906

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった国際石油開発株式会社及び帝国石油株式会社の、最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

(国際石油開発株式会社)

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		162,082		169,676	
2 受取手形及び売掛金		71,751		96,799	
3 有価証券		45,472		93,027	
4 たな卸資産		9,995		11,329	
5 繰延税金資産		16,854		10,719	
6 未収入金		71,549		77,054	
7 その他		14,795		6,637	
流動資産合計		392,500	35.4	465,243	35.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		6,224		5,580	
(2) 坑井		11,532		10,977	
(3) 機械装置及び運搬具		24,890		21,102	
(4) 土地		4,072		4,072	
(5) 建設仮勘定		9,896		14,162	
(6) その他		509		15,837	
有形固定資産合計		57,127	5.2	71,733	5.5
2 無形固定資産					
(1) 探鉱開発権		126,475		120,176	
(2) 鉱業権		4,302		18,113	
(3) その他		200		226	
無形固定資産合計		130,978	11.8	138,516	10.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	241,049		282,753	
(2) 長期貸付金		3,812		6,902	
(3) 生産物回収勘定		316,894		378,738	
(4) 繰延税金資産		1,658		19,531	
(5) その他	※2	22,409		20,398	
貸倒引当金		△1,842		△890	
生産物回収勘定引当金		△49,556		△68,042	
探鉱投資等引当金		△6,275		△5,943	
投資その他の資産合計		528,150	47.6	633,446	48.4
固定資産合計		716,255	64.6	843,696	64.5
資産合計		1,108,756	100.0	1,308,939	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		19,126		19,556	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		43,824		12,024	
3 未払金		73,793		89,942	
4 未払法人税等		84,477		122,328	
5 探鉱事業引当金		5,389		8,416	
6 役員賞与引当金		68		77	
7 その他		9,791		17,878	
流動負債合計		236,471	21.3	270,223	20.6
II 固定負債					
1 長期借入金		170,932		150,730	
2 繰延税金負債		6,724		25,836	
3 退職給付引当金		2,802		2,912	
4 役員退職慰労引当金		705		78	
5 廃鉱費用引当金		1,821		2,850	
6 開発事業損失引当金		1,964		1,964	
7 その他		24		56	
固定負債合計		184,974	16.7	184,430	14.1
負債合計		421,446	38.0	454,654	34.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		29,460	2.7	29,460	2.2
2 資本剰余金		62,402	5.6	62,402	4.8
3 利益剰余金		540,968	48.8	691,200	52.8
株主資本合計		632,831	57.1	783,063	59.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		4,215	0.4	△5,269	△0.4
2 為替換算調整勘定		1,556	0.1	357	0.0
評価・換算差額等合計		5,772	0.5	△4,911	△0.4
III 少数株主持分		48,705	4.4	76,133	5.9
純資産合計		687,310	62.0	854,284	65.3
負債純資産合計		1,108,756	100.0	1,308,939	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			877,322	100.0	1,082,541	100.0
II 売上原価			306,600	34.9	349,878	32.3
売上総利益			570,721	65.1	732,662	67.7
III 探鉱費			14,794	1.7	27,824	2.6
IV 販売費及び一般管理費	※1,2		21,810	2.5	31,918	2.9
営業利益			534,116	60.9	672,920	62.2
V 営業外収益						
1 受取利息		12,196			10,165	
2 受取配当金		—			3,322	
3 持分法による投資利益		977			898	
4 権益譲渡収入		33,533			—	
5 埋蔵量再評価精算益	※3	—			4,005	
6 為替差益		5,674			3,953	
7 その他		5,857	58,239	6.6	2,562	24,907
VI 営業外費用						
1 支払利息		11,559			9,959	
2 投資有価証券売却損		2,602			—	
3 生産物回収勘定引当金 繰入額		4,775			18,893	
4 探鉱開発権償却		509			2,079	
5 廃鉱費用引当金繰入額		141			1,019	
6 探鉱事業引当金繰入額		1,975			1,913	
7 その他		4,334	25,898	2.9	1,937	35,804
経常利益			566,457	64.6	662,023	61.2
税金等調整前当期純利益			566,457	64.6	662,023	61.2
法人税、住民税 及び事業税		418,169			476,354	
法人税等調整額		△19,230	398,938	45.5	3,370	479,725
少数株主利益			7,580	0.9	19,348	1.8
当期純利益			159,938	18.2	162,950	15.1

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,460	62,402	415,734	—	507,597
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△10,559		△10,559
剰余金の配当			△23,997		△23,997
役員賞与(注)			△146		△146
当期純利益			159,938		159,938
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	125,234	—	125,234
平成19年3月31日残高(百万円)	29,460	62,402	540,968	—	632,831

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	△3,716	1,117	△2,599	37,602	542,600
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△10,559
剰余金の配当					△23,997
役員賞与(注)					△146
当期純利益					159,938
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	7,932	438	8,371	11,103	19,474
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	7,932	438	8,371	11,103	144,709
平成19年3月31日残高(百万円)	4,215	1,556	5,772	48,705	687,310

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	29,460	62,402	540,968	632,831
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△12,718	△12,718
当期純利益			162,950	162,950
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	150,231	150,231
平成20年3月31日残高(百万円)	29,460	62,402	691,200	783,063

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,215	1,556	5,772	48,705	687,310
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△12,718
当期純利益					162,950
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△9,485	△1,198	△10,684	27,427	16,743
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△9,485	△1,198	△10,684	27,427	166,974
平成20年3月31日残高(百万円)	△5,269	357	△4,911	76,133	854,284

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		566,457	662,023
減価償却費		20,803	21,468
固定資産除売却損益		1	7
貸倒引当金の減少額(△)		△ 1,103	△ 951
生産物回収勘定引当金の増加額		5,008	19,366
探鉱事業引当金の増加額		2,910	3,026
退職給付引当金の増加額		1,083	110
開発事業損失引当金の減少額(△)		△ 17	△ 0
廃鉱費用引当金の増加額		146	1,027
役員賞与引当金の増加額		68	8
受取利息及び受取配当金		△ 12,816	△ 13,488
支払利息		11,559	9,959
為替差損(又は差益(△))		△ 1,550	344
持分法による投資利益		△ 977	△ 898
権益譲渡収入		△ 33,533	—
親会社株式売却益		△ 2,756	—
投資有価証券売却損		2,602	—
売上債権の増加額		△ 11,653	△ 25,047
生産物回収勘定(資本支出)の回収額		105,754	91,892
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額		△ 17,190	△ 23,915
たな卸資産の増加額		△ 6,860	△ 1,334
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		△ 1,033	430
未収入金の増加額		△ 5,119	△ 18,058
未払金の増加額		22,090	16,149
長期未払金の増加額(又は減少額(△))		△ 14,708	32
前受金の増加額(又は減少額(△))		△ 2,508	4,125
役員賞与の支払額		△ 149	—
その他		1,115	1,590
小計		627,624	747,870
利息及び配当金の受取額		13,761	14,031
利息の支払額		△ 11,270	△ 10,609
法人税等の支払額		△ 417,506	△ 447,772
営業活動によるキャッシュ・フロー		212,609	303,520

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 4,990	△ 33,965
有価証券の売却による収入		21,500	49,500
有形固定資産の取得による支出		△ 7,541	△ 28,106
有形固定資産の売却による収入		0	1
無形固定資産の取得による支出		△ 7	△ 292
投資有価証券の取得による支出		△ 102,667	△ 111,931
投資有価証券の売却による収入		43,476	—
親会社株式の売却による収入		22,397	—
生産物回収勘定（資本支出）の支出		△ 111,185	△ 130,700
短期貸付金の純減少額（又は増加額(△)）		△ 6,522	10,533
長期貸付金の実行による支出		△ 2,908	△ 7,445
長期貸付金の回収による収入		866	508
権益取得による支出		—	△ 15,886
権益譲渡による収入		6,707	27,890
その他		2,227	751
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 138,647	△ 239,142
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		26,777	35,570
長期借入金の返済による支出		△ 33,675	△ 60,769
少数株主の増資引受による払込額		3,590	8,190
配当金の支払額		△ 34,556	△ 12,718
少数株主への配当金の支払額		△ 79	△ 79
預金担保返還による収入		9,400	—
その他		△ 0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 28,545	△ 29,806
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,698	△ 22,977
V 現金及び現金同等物の増加額		47,114	11,593
VI 現金及び現金同等物の期首残高		114,967	162,082
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	162,082	173,676

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称： ジャパン石油開発(株)、ナトゥナ石油(株)、アルファ石油(株)、インペックスエービーケー石油(株)、サウル石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、インペックスジャワ(株)、インペックス西豪州ブラウズ石油(株)、インペックスマセラアラフラ海石油(株) 当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社であり、その内訳は以下のとおりであります。 当連結会計年度に設立したことにより新規に連結の範囲に含めた会社 インペックス北東ジャワ沖石油(株)他2社</p> <p>非連結子会社 ・・・・該当事項はありません</p>	<p>連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称： ジャパン石油開発(株)、ナトゥナ石油(株)、アルファ石油(株)、インペックスエービーケー石油(株)、サウル石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、インペックスジャワ(株)、インペックス西豪州ブラウズ石油(株)、インペックスマセラアラフラ海石油(株) 当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社、連結の範囲から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。 (イ)当連結会計年度に設立したことにより新規に連結の範囲に含めた会社 INPEX UK Ltd. (ロ)当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除いた会社 インペックス南スラウェシ沖石油(株)</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 INPEX Insurance, Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社 ・・・・該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 11社 主要な会社等の名称： MI Berau B.V.、 ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA、インペックス北カンボス沖石油(株)、アンゴラ石油(株)</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社の名称等 タングープロジェクトマネジメント(株) (持分法を適用しない理由) 関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 12社 主要な会社等の名称： MI Berau B.V.、 ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA、インペックス北カンボス沖石油(株)、アンゴラ石油(株) 当連結会計年度から新規に持分法を適用した関連会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。 当連結会計年度に増資を引受けたことにより新規に持分法適用の関連会社に含めた会社 MIベラウジャパン(株)</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 INPEX Insurance, Ltd.、タングープロジェクトマネジメント(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、一部の会社は連結決算日現在で決算を行っております。	持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油㈱、インペックス西豪州ブラウズ石油㈱、インペックスマセラアラフラ海石油㈱等21社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発㈱、インペックス南西カスピ海石油㈱、インペックス北カスピ海石油㈱の3社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。	決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油㈱、インペックスマセラアラフラ海石油㈱等20社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発㈱、インペックス南西カスピ海石油㈱、インペックス北カスピ海石油、インペックス西豪州ブラウズ石油の4社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。 (追加情報) インペックス西豪州ブラウズ石油㈱については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結決算日現在で決算を行う方法に変更しております。なお、当連結会計年度は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算となっております。これによる損益への影響は軽微であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品 総平均法による低価法 貯蔵品 主として総平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、製品の評価基準について低価法に変更しております。この変更は当社の完全親会社である国際石油開発帝石ホールディングス㈱との会計処理を統一するものであります。なお、この変更に伴う影響はありません。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 製品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 鉱業用資産 主として生産高比例法によってお ります。 その他 主として定率法によってお りますが、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)につい ては定額法を採用してお ります。なお、耐用年数及び残存価額につ いては法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 探鉱開発権 探鉱段階のものについては支出の あった連結会計年度において一括 償却し、生産段階のものにつ いては生産高比例法を採用して お ります。 鉱業権 主として生産高比例法によ ってお ります。 その他 定額法によってお ります。なお、耐用年数及び残存 価額については法人税法に規定 する方 法と同一の基準によ ってお ります。 自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能 期間(5 年)に基づく定額法を採用して お ります。</p>	<p>(イ)有形固定資産 鉱業用資産 同左 その他 主として定率法によってお りますが、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)につ いては定額法を採用してお ります。なお、耐用年数及び残 存価額につ いては法人税法に規定する方 法と同一の基準によ ってお ります。 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降取得の 有形 固定資産は、改正法人税法に 規定 する償却方法により減価償却 費を 計上する方法に変更して お り ます。 これによる損益への影響は軽 微で あります。 (追加情報) その他の有形固定資産のうち、 償 却可能限度額まで償却したもの につ いては、改正法人税法に規定 する 5年均等償却を行って お り ます。 これによる損益への影響は軽 微で あります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 探鉱開発権 同左 鉱業権 同左 その他 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用としてお ります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)生産物回収勘定引当金 生産物回収勘定に対する損失に備えるため個別に回収可能性を勘案し計上しております。</p> <p>(ハ)探鉱投資等引当金 資源探鉱投資法人等の株式等の損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。</p> <p>(ニ)探鉱事業引当金 探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ83百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。 (追加情報) 退職給付債務の算定方法について、当社は従来簡便法によっておりましたが、従業員の増加のため、当連結会計年度から原則法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は185百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ938百万円減少しております。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)生産物回収勘定引当金 同左</p> <p>(ハ)探鉱投資等引当金 同左</p> <p>(ニ)探鉱事業引当金 同左</p> <p>(ホ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(チ) 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(リ) 開発事業損失引当金 石油・天然ガスの開発事業に係る損失に備えるため、個別に事業の状況等を勘案し計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は当社の完全親会社である国際石油開発帝石ホールディングス(株)との会計処理を統一するものであります。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 生産物回収勘定の会計処理 生産分与契約及びサービス契約(バイバック契約)に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。</p>	<p>(チ) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>(リ) 開発事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 生産物回収勘定の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。ただし、評価差額が重要でないものについては帳簿価額を使用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来は資本の部の合計に相当する金額は638,604百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「未収入金」の金額は38,238百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「探鉱事業引当金」は重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「探鉱事業引当金」の金額は2,478百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」の金額は140百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「探鉱事業引当金繰入額」は重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「探鉱事業引当金繰入額」の金額は737百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「探鉱事業引当金の増加額」は重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「探鉱事業引当金の増加額」の金額は134百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は619百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、251,016百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25,577百万円 その他(出資金) 924百万円</p> <p>※3 担保資産 BTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。 投資有価証券 7,208百万円</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Tangguh Trustee※</td> <td style="text-align: right;">13,729</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">8,850</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,149</td> </tr> </table> <p>※MI Berau B.V. を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入</p> <p>また、連結子会社INPEX BTC Pipeline, Ltd.はBTCパイプラインプロジェクトファイナンスによる借入7,252百万円に対しプロジェクトが完成するまでの期限付き保証を行っております。(完工保証)</p>	Tangguh Trustee※	13,729	サハリン石油ガス開発(株)	8,850	ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	1,569	合計	24,149	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、260,699百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32,668百万円 その他(出資金) 1,124百万円</p> <p>※3 担保資産 BTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。 投資有価証券 6,907百万円</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Tangguh Trustee※</td> <td style="text-align: right;">17,487</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">4,473</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カンボス沖石油(株)</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>Fujian Tranche※</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,804</td> </tr> </table> <p>※MI Berau B.V. 及びMIベラウジャパン(株)を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入</p> <p>また、連結子会社INPEX BTC Pipeline, Ltd.はBTCパイプラインプロジェクトファイナンスによる借入金等に対し、一定の事由が発生した場合に、次回約定返済等を保証することとしています。当連結会計年度末の次回約定返済額は340百万円であります。</p>	Tangguh Trustee※	17,487	サハリン石油ガス開発(株)	4,473	インペックス北カンボス沖石油(株)	1,780	ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	664	Fujian Tranche※	397	合計	24,804
Tangguh Trustee※	13,729																				
サハリン石油ガス開発(株)	8,850																				
ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	1,569																				
合計	24,149																				
Tangguh Trustee※	17,487																				
サハリン石油ガス開発(株)	4,473																				
インペックス北カンボス沖石油(株)	1,780																				
ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	664																				
Fujian Tranche※	397																				
合計	24,804																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">5,823</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">99)</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">441)</td> </tr> <tr> <td> (うち役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">68)</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">7,060</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,816</td> </tr> </table>	人件費	5,823	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	99)	(うち退職給付費用)	441)	(うち役員賞与引当金繰入額)	68)	支払運賃	7,060	減価償却費	5,816	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">6,532</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">24)</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">291)</td> </tr> <tr> <td> (うち役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">77)</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td style="text-align: right;">13,250</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,247</td> </tr> </table>	人件費	6,532	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	24)	(うち退職給付費用)	291)	(うち役員賞与引当金繰入額)	77)	輸送費	13,250	減価償却費	7,247
人件費	5,823																								
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	99)																								
(うち退職給付費用)	441)																								
(うち役員賞与引当金繰入額)	68)																								
支払運賃	7,060																								
減価償却費	5,816																								
人件費	6,532																								
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	24)																								
(うち退職給付費用)	291)																								
(うち役員賞与引当金繰入額)	77)																								
輸送費	13,250																								
減価償却費	7,247																								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">177百万円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,228百万円</p>																								
—————	<p>※3 埋蔵量再評価精算益</p> <p>権益を保有する油ガス田のうち、隣接鉱区と跨るものについて埋蔵量の再評価を行い、権益参加時に遡って権益比率を変更したことに伴う精算により発生した利益を計上しております。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	1,919,831	—	—	1,919,831
甲種類株式	1	—	1	—
合計	1,919,832	—	1	1,919,831
自己株式				
甲種類株式	—	1	1	—
合計	—	1	1	—

注1: 甲種類株式の自己株式の増加1株は、親会社が保有する当社甲種類株式の取得による増加であります。

注2: 甲種類株式の発行済株式数の減少1株及び甲種類株式の自己株式の減少1株は、株式消却による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,559	5,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日
	甲種類株式	0	5,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	23,997	12,500	平成18年9月30日	平成18年11月16日
	甲種類株式	0	12,500	平成18年9月30日	平成18年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,999	3,125	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位: 株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	1,919,831	—	—	1,919,831

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,999	3,125	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	6,719	3,500	平成19年9月30日	平成19年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,679	4,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">百万円</div> 現金及び預金勘定 162,082 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 162,082	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">百万円</div> 現金及び預金勘定 169,676 有価証券(商業紙) 3,999 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 173,676

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

種 類	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	20,372	27,229	6,856
(2) 債券			
① 国債・地方債等	55,260	55,313	53
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	75,632	82,542	6,909
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	151,814	149,209	△2,604
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	151,814	149,209	△2,604
合計	227,447	231,752	4,305

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
127,373	2,756	2,602

(注) 売却額には債券の償還を含んでおります。

3 時価評価されていない有価証券の内容(平成19年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	29,191

(注) 非上場株式のうち資源探鉱投資法人等の株式については投資先各社の資産状態を検討の上、探鉱投資等引当金を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	45,472	117,645	3,862	37,543
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	45,472	117,645	3,862	37,543

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

種 類	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	247	340	92
(2) 債券			
①国債・地方債等	236,870	238,096	1,225
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	237,118	238,436	1,318
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	16,446	14,483	△1,963
(2) 債券			
①国債・地方債等	52,745	49,673	△3,072
②社債	—	—	—
③その他	3,999	3,999	△0
(3) その他	9,228	7,422	△1,805
小計	82,420	75,578	△6,841
合計	319,538	314,015	△5,522

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
103,458	—	—

(注) 売却額には債券の償還を含んでおります。

3 時価評価されていない有価証券の内容(平成20年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	29,096

(注) 非上場株式のうち資源探鉱投資法人等の株式については投資先各社の資産状態を検討の上、探鉱投資等引当金を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	89,028	158,062	11,454	29,225
②社債	—	—	—	—
③その他	3,999	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	93,027	158,062	11,454	29,225

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 : 一部の連結子会社は退職一時金制度に上積みして東京都石油業厚生年金基金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金 : 同左</p> <p>厚生年金基金 : 同左</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">115,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">109,163百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,102百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.0%</p> <p>東京都石油業厚生年金基金制度を採用している一部の連結子会社は、翌連結会計年度に当該厚生年金基金からの任意脱退を予定しております。脱退に伴う翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	年金資産の額	115,265百万円	年金財政計算上の給付債務の額	109,163百万円	差引額	6,102百万円														
年金資産の額	115,265百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	109,163百万円																				
差引額	6,102百万円																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,802</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,802</td> </tr> </table> <p>一部の連結子会社において総合設立型厚生年金基金制度における年金資産が1,161百万円あります。</p> <p>一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>		百万円	退職給付債務	△2,802	退職給付引当金	△2,802	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,912</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,912</td> </tr> </table> <p>一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>		百万円	退職給付債務	△2,912	退職給付引当金	△2,912								
	百万円																				
退職給付債務	△2,802																				
退職給付引当金	△2,802																				
	百万円																				
退職給付債務	△2,912																				
退職給付引当金	△2,912																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に、当社において退職給付債務の算定にあたり簡便法から原則法へ変更したことに伴い、当該移行時損失752百万円を営業外費用(その他)として計上しております。</p> <p>一部の連結子会社において加入している総合設立型厚生年金基金制度については拠出額(従業員拠出額を除く)28百万円を勤務費用に含めております。</p> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>		百万円	勤務費用	319	利息費用	31	数理計算上の差異の費用処理額	90	退職給付費用	441	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </table> <p>一部の連結子会社において加入している総合設立型厚生年金基金制度については拠出額(従業員拠出額を除く)32百万円を勤務費用に含めております。</p> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>		百万円	勤務費用	271	利息費用	35	数理計算上の差異の費用処理額	△15	退職給付費用	291
	百万円																				
勤務費用	319																				
利息費用	31																				
数理計算上の差異の費用処理額	90																				
退職給付費用	441																				
	百万円																				
勤務費用	271																				
利息費用	35																				
数理計算上の差異の費用処理額	△15																				
退職給付費用	291																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理方法</td> <td style="text-align: right;">発生年度に全額費用処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理方法	発生年度に全額費用処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理方法	同左								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
数理計算上の差異の処理方法	発生年度に全額費用処理																				
退職給付見込額の期間配分方法	同左																				
割引率	2.0%																				
数理計算上の差異の処理方法	同左																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	関係会社への投資		関係会社への投資
	37,739百万円		49,324百万円
	土地評価損		土地評価損
	4,543百万円		4,543百万円
	未払金否認額		生産物回収勘定(外国税)
	5,498百万円		11,881百万円
	生産物回収勘定(外国税)		3,482百万円
	3,482百万円		探鉱投資等引当金
	探鉱投資等引当金		2,272百万円
	2,272百万円		未払外国税
	未払外国税		31,375百万円
	31,375百万円		税務上の繰越欠損金
	税務上の繰越欠損金		10,347百万円
	10,347百万円		減価償却費償却超過額
	減価償却費償却超過額		2,067百万円
	2,067百万円		退職給付引当金・役員退職慰労引当金
	退職給付引当金・役員退職慰労引当金		1,215百万円
	1,215百万円		外貨建債権債務評価差額
	外貨建債権債務評価差額		1,395百万円
	1,395百万円		その他
	その他		4,911百万円
	4,911百万円		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		104,847百万円
	104,847百万円		評価性引当額
	評価性引当額		△85,399百万円
	△85,399百万円		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		19,448百万円
	19,448百万円		繰延税金負債
	繰延税金負債		外国税
	外国税		7,371百万円
	7,371百万円		その他
	その他		4,773百万円
	4,773百万円		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		12,144百万円
	12,144百万円		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		7,304百万円
	7,304百万円		
			繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	流動資産－繰延税金資産		16,854百万円
	16,854百万円		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		1,658百万円
	1,658百万円		固定資産－繰延税金資産
	流動負債－その他		△4,484百万円
	△4,484百万円		流動負債－その他
	固定負債－繰延税金負債		△6,724百万円
	△6,724百万円		固定負債－繰延税金負債
			△25,836百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	36.2%		36.2%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.0%		0.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目等		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.0%		△0.2%
	評価性引当額		評価性引当額
	△0.1%		0.0%
	外国税額控除		外国税額控除
	△18.4%		△19.1%
	外国税		外国税
	69.0%		71.8%
	持分法投資損益		持分法投資損益
	△0.1%		△0.0%
	損金算入外国税額の調整		損金算入外国税額の調整
	△16.5%		△11.7%
	繰越欠損金の当期使用額		繰越欠損金の当期使用額
	△0.0%		△0.9%
	その他		本邦税効果適用税率差異
	0.3%		△4.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	70.4%		0.8%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			72.5%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア・ オセアニア (百万円)	NIS 諸国 (百万円)	中東 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	387,542	118,617	371,161	—	877,322	—	877,322
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	387,542	118,617	371,161	—	877,322	—	877,322
営業費用	145,620	82,995	114,497	61	343,175	29	343,205
営業利益(又は営業損失(△))	241,922	35,621	256,664	△61	534,146	(29)	534,116
II 資産	321,858	320,574	234,457	6,900	883,790	224,965	1,108,756

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア……………インドネシア、オーストラリア、東チモール
- (2) NIS諸国 ……………アゼルバイジャン共和国、カザフスタン共和国
- (3) 中東 ……………アラブ首長国連邦、イラン
- (4) その他の地域……………アンゴラ共和国、ブラジル、リビア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(658百万円)の主なものは、不動産管理等、一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(224,985百万円)の主なものは、親会社の現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準(ホ)役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「アジア・オセアニア」が68百万円、「中東」が15百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア・ オセアニア (百万円)	NIS 諸国 (百万円)	中東 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	452,542	183,873	446,101	24	1,082,541	—	1,082,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	452,542	183,873	446,101	24	1,082,541	—	1,082,541
営業費用	165,818	95,948	134,759	13,153	409,679	(58)	409,620
営業利益(又は営業損失(△))	286,723	87,924	311,342	△13,128	672,861	58	672,920
II 資産	360,163	361,380	274,485	30,748	1,026,778	282,161	1,308,939

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア……………インドネシア、オーストラリア、東チモール
- (2) NIS諸国 ……………アゼルバイジャン共和国、カザフスタン共和国
- (3) 中東 ……………アラブ首長国連邦、イラン
- (4) その他の地域……………アンゴラ共和国、ブラジル、リビア、カナダ、イギリス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(622百万円)の主なものは、不動産管理等、一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(282,184百万円)の主なものは、親会社の現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	304,340	52,784	357,124
II 連結売上高(百万円)			877,322
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.7	6.0	40.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、中国、マレーシア、フィリピン

(2) その他の地域……オーストラリア、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域向け売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	366,224	71,951	438,176
II 連結売上高(百万円)			1,082,541
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.8	6.7	40.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、中国、フィリピン

(2) その他の地域……オーストラリア、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域向け売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	インペックス北カンボス石油(株)	東京都渋谷区	6,852	Frade Japão Petróleo Limitada による石油・天然ガス事業への資金供給	(所有)直接 37.50%	兼任 14名	出資及び貸付	金銭の貸付 (注) 1	262	短期貸付金	251
								金銭の貸付 (注) 2	21,845 (百万米ドル) 184	短期貸付金	10,574 (百万米ドル) 89

(注) 1 金銭の貸付(円貨建)については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

契約期限及び返済期限は平成20年3月31日であります。なお、担保の提供はありません。

2 金銭の貸付(米ドル建)については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

契約期限及び返済期限は平成19年4月6日であります。なお、担保の提供はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	MI Berau B. V.	オランダ王国アムステルダム市	656,279 千ユーロ	インドネシア共和国パプア州ベラウ鉱区における天然ガスの探鉱・開発	(所有)直接 44.00%	兼任 2名	出資	債務保証 (注) 1	16,480 (百万米ドル) 164	-	-

(注) 1 債務保証は開発事業資金として金融機関からの融資に対して保証したものであり、取引金額は期末現在の保証残高であります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	332,635円55銭	405,322円75銭
1株当たり当期純利益	83,308円82銭	84,877円38銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の潜在株式の発行がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	159,938	162,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	159,938	162,950
期中平均株式数(千株)	1,919	1,919
普通株式	1,919	1,919
普通株式と同等の株式：甲種類株式	0	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																
	<p>親会社との合併について</p> <p>1. 目的 当社の完全親会社である国際石油開発帝石ホールディングス株式会社は平成18年4月3日に当社及び帝国石油株式会社による株式移転により設立された共同持株会社であります。一層効率的・機動的な経営体制を確保することを目的として、平成20年10月1日をもって、国際石油開発帝石ホールディングス株式会社は当社及び帝国石油株式会社を吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 合併の日程 合併契約承認取締役会 平成20年4月22日 合併契約締結 平成20年4月28日 合併の予定日(効力発生日) 平成20年10月1日 (2) 合併方式 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社を存続会社、当社及び帝国石油株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、当社及び帝国石油株式会社は効力発生日をもって消滅いたします。 (3) 会社財産の引継 当社の一切の資産及び負債並びに権利義務を本合併の効力発生日において存続会社が承継いたします。</p> <p>3. 当該合併の相手会社の事業内容、財政状態及び経営成績</p> <table data-bbox="798 1164 1404 1500"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>国際石油開発帝石ホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務</td> </tr> <tr> <td>(3) 本店所在地</td> <td>東京都渋谷区恵比寿4-1-18</td> </tr> <tr> <td>(4) 営業収益</td> <td>18,394百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 当期純利益</td> <td>15,576百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 純資産</td> <td>811,888百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 総資産</td> <td>812,565百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記事項は平成20年3月末現在です。</p>	(1) 商号	国際石油開発帝石ホールディングス株式会社	(2) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務	(3) 本店所在地	東京都渋谷区恵比寿4-1-18	(4) 営業収益	18,394百万円	(5) 当期純利益	15,576百万円	(6) 資本金	30,000百万円	(7) 純資産	811,888百万円	(8) 総資産	812,565百万円
(1) 商号	国際石油開発帝石ホールディングス株式会社																
(2) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務																
(3) 本店所在地	東京都渋谷区恵比寿4-1-18																
(4) 営業収益	18,394百万円																
(5) 当期純利益	15,576百万円																
(6) 資本金	30,000百万円																
(7) 純資産	811,888百万円																
(8) 総資産	812,565百万円																

⑤連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	43,824	12,024	3.17	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	170,932	150,730	3.96	平成21年～平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	214,757	162,754	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,024	12,024	12,024	2,720

(帝国石油株式会社)

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			16,324		34,198
2. 受取手形及び売掛金			12,128		26,039
3. 有価証券			9,118		14,708
4. たな卸資産			7,540		8,387
5. その他			13,769		7,629
6. 貸倒引当金			△11		△58
流動資産合計			58,869	18.0	90,904
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1,2	163,657		181,376	
減価償却累計額		66,790	96,866	74,665	106,710
(2) 坑井	※1	64,556		66,045	
減価償却累計額		58,491	6,065	57,130	8,915
(3) 機械装置及び運搬具	※1,2	96,051		81,246	
減価償却累計額		76,586	19,465	53,347	27,898
(4) 土地	※1		8,946		8,966
(5) 建設仮勘定			15,175		14,130
(6) その他	※1,3	1,543		1,572	
減価償却累計額		1,275	267	1,255	316
有形固定資産合計			146,787	44.9	166,938
2. 無形固定資産					
(1) 鉱業権			61		730
(2) その他	※2		2,163		3,090
無形固定資産合計			2,225	0.7	3,820
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,5		108,839		74,974
(2) 長期貸付金			2,476		2,459
(3) 探鉱開発投資勘定			2,255		4,424
(4) その他			11,139		11,206
(5) 貸倒引当金			△27		△20
(6) 探鉱開発投資勘定引当金			△1,634		△3,403
(7) 海外投資等損失引当金			△3,869		△4,250
投資その他の資産合計			119,178	36.4	85,390
固定資産合計			268,191	82.0	256,149
資産合計			327,060	100.0	347,053

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,401		4,077	
2. 短期借入金	※1	9,724		10,150	
3. 未払金	※1	14,117		20,352	
4. 未払法人税等		581		9,150	
5. 探鉱事業引当金		1,510		2,370	
6. 役員賞与引当金		15		17	
7. その他		2,976		11,683	
流動負債合計		32,328	9.9	57,802	16.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	27,387		24,082	
2. 繰延税金負債		26,185		12,414	
3. 退職給付引当金		6,421		6,313	
4. 役員退職慰労引当金		888		169	
5. 廃鉱費用引当金		10,109		9,877	
6. 特別修繕引当金		179		229	
7. 負ののれん		—		4,233	
8. その他	※1, 4	1,226		592	
固定負債合計		72,397	22.1	57,913	16.7
負債合計		104,725	32.0	115,716	33.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		19,579	6.0	19,579	5.7
2. 資本剰余金		11,222	3.4	11,222	3.2
3. 利益剰余金		140,799	43.1	168,548	48.6
株主資本合計		171,600	52.5	199,350	57.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		47,408	14.5	26,669	7.7
2. 繰延ヘッジ損益		17	0.0	3	0.0
3. 為替換算調整勘定		892	0.3	5	0.0
評価・換算差額等合計		48,318	14.8	26,678	7.7
III 少数株主持分					
少数株主持分		2,415	0.7	5,308	1.5
純資産合計		222,335	68.0	231,337	66.7
負債純資産合計		327,060	100.0	347,053	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			114,867	100.0	153,028	100.0	
II 売上原価			59,627	51.9	73,153	47.8	
売上総利益			55,240	48.1	79,874	52.2	
III 探鉱費							
1. 探鉱費		2,986			6,633		
2. 探鉱補助金		△91	2,894	2.5	△362	6,271	4.1
IV 販売費及び一般管理費	※1, 2		20,800	18.1	25,441	16.6	
営業利益			31,545	27.5	48,162	31.5	
V 営業外収益							
1. 受取利息		611			753		
2. 受取配当金		1,717			2,116		
3. 受取歩油及び歩ガス代		702			752		
4. 持分法による投資利益		372			866		
5. 廃鉱費用引当金戻入額		—			323		
6. 賃貸料収入		552			533		
7. 石油契約発効に伴う精算益	※3	—			3,481		
8. 為替差益		64			—		
9. 雑収入		727	4,747	4.1	1,369	10,197	6.6
VI 営業外費用							
1. 支払利息		836			960		
2. 探鉱開発投資勘定引当金 繰入額		1,401			1,692		
3. 探鉱事業引当金繰入額		997			1,190		
4. 海外投資等損失引当金 繰入額		955			381		
5. 廃鉱費用引当金繰入額		1,142			—		
6. 賃貸料収入原価		76			77		
7. 為替差損		—			1,206		
8. 雑損失		1,209	6,619	5.8	479	5,989	3.9
経常利益			29,673	25.8	52,370	34.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 4	653	653	0.6	3	3	0.0
VIII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		—			569		
2. 震災関連費用		—			260		
3. 固定資産売却損	※ 5	—	—		52	882	0.6
税金等調整前当期純利益			30,326	26.4		51,491	33.6
法人税、住民税及び 事業税		14,688			20,327		
法人税等調整額		△162	14,525	12.7	△1,347	18,980	12.4
少数株主利益			351	0.3		1,856	1.2
当期純利益			15,449	13.4		30,654	20.0

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,579	11,222	131,745	162,546
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△6,395	△6,395
当期純利益			15,449	15,449
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	9,053	9,053
平成19年3月31日残高(百万円)	19,579	11,222	140,799	171,600

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	42,286	—	423	42,709	2,318	207,575
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△6,395
当期純利益						15,449
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,122	17	468	5,609	97	5,706
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,122	17	468	5,609	97	14,760
平成19年3月31日残高(百万円)	47,408	17	892	48,318	2,415	222,335

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	19,579	11,222	140,799	171,600
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△2,905	△2,905
当期純利益			30,654	30,654
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	27,749	27,749
平成20年3月31日残高(百万円)	19,579	11,222	168,548	199,350

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	47,408	17	892	48,318	2,415	222,335
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,905
当期純利益						30,654
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△20,739	△14	△886	△21,640	2,893	△18,747
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△20,739	△14	△886	△21,640	2,893	9,002
平成20年3月31日残高(百万円)	26,669	3	5	26,678	5,308	231,337

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		30,326	51,491
減価償却費		9,795	14,688
探鉱開発投資勘定引当金の増減額 (減少：△)		1,071	1,840
探鉱事業引当金の増減額(減少：△)		127	910
退職給付引当金の増減額(減少：△)		△98	△105
廃鉱費用引当金の増減額(減少：△)		1,068	△212
その他の引当金の増減額(減少：△)		991	△228
受取利息及び受取配当金		△2,329	△2,870
支払利息		836	960
持分法による投資損益(利益：△)		△372	△866
固定資産売却益		△653	△3
売上債権の増減額(増加：△)		1,064	△14,309
探鉱開発投資勘定の回収額		195	255
探鉱開発投資勘定の増加額		△1,764	△2,137
たな卸資産の増減額(増加：△)		△1,224	△940
その他営業資産の増減額(増加：△)		△768	222
仕入債務の増減額(減少：△)		351	367
未払消費税等の増減額(減少：△)		△1,840	2,454
未払金の増減額(減少：△)		—	4,424
前受金の増減額(減少：△)		—	6,226
その他営業負債の増減額(減少：△)		1,414	1,523
その他		△2,715	3,633
小計		35,476	67,325
利息及び配当金の受取額		6,832	3,405
利息の支払額		△934	△915
法人税等の支払額		△16,462	△11,809
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,912	58,005

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,078	△2,764
定期預金の払戻による収入		2,797	3,996
有価証券の取得による支出		△149	—
有価証券の償還及び売却による収入		2,143	994
短期貸付金の純増減額(増加:△)		△0	0
有形固定資産の取得による支出		△30,280	△30,906
有形固定資産の売却による収入		954	187
無形固定資産の取得による支出		△1,259	△821
投資有価証券の取得による支出		△914	△446
投資有価証券の償還及び売却による収入		132	104
子会社株式の取得による支出		△297	—
長期貸付けによる支出		△823	△7
長期貸付金の回収による収入		22	18
探鉱開発投資勘定の支出		△128	△358
その他		730	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,152	△30,201
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		2,780	△50
長期借入れによる収入		3,305	5,214
長期借入金の返済による支出		△4,985	△6,976
少数株主の増資引受による払込額		16	154
配当金の支払額		△6,628	△2,909
少数株主への配当金の支払額		△2	△658
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,514	△5,226
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		42	△1,169
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△9,712	21,409
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,175	26,462
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	26,462	47,871

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 29社 主要な連結子会社の名称 ベネズエラ石油(株)、テイコク・オイル(ノース・アメリカ) CO., LTD.、帝石エル・オアール石油(株)、帝石パイプライン(株)、帝石トッピング・プラント(株)、帝石コンゴ石油(株)、磐城沖石油開発(株)、テイコク・オイル・エクアドル、エジプト石油開発(株) 当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は2社であり、その内訳は以下のとおりであります。 テイコク・オイル・アンド・ガス・ベネズエラ, C. A.、ガスグアリコ, S. A.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 酒田天然瓦斯(株)、テイコク・オイル・デ・ブルゴス, S. A. de C. V.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 29社 主要な連結子会社の名称 ベネズエラ石油(株)、テイコク・オイル(ノース・アメリカ) CO., LTD.、帝石エル・オアール石油(株)、帝石パイプライン(株)、帝石トッピング・プラント(株)、帝石コンゴ石油(株)、磐城沖石油開発(株)、テイコク・オイル・エクアドル、エジプト石油開発(株) 当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は2社であり、その内訳は以下のとおりであります。 帝石カビンダ石油(株)、帝石スリナム石油(株) また、テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S. A.、テイコク・オイル・ベネズエラ B. V.については、清算終了により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ペトログアリコ, S. A. オハネットオイルアンドガス(株) ペトログアリコ, S. A.については、新規設立により当連結会計年度から持分法を適用しております。また、第一石油開発(株)については、清算終了により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯(株)、(株)テルナイト、テイコク・オイル・デ・ブルゴス, S. A. de C. V.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ペトログアリコ, S. A. オハネットオイルアンドガス(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社の決算期はいずれも12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、テイコク・オイル（ノース・アメリカ）CO.,LTD.、帝石エル・オアール石油㈱、エジプト石油開発㈱等18社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ベネズエラ石油㈱、帝石コンゴ石油㈱、テイコク・オイル・エクアドル等8社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p> <p>決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、テイコク・オイル（ノース・アメリカ）CO.,LTD.、帝石エル・オアール石油㈱、エジプト石油開発㈱等20社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ベネズエラ石油㈱、帝石コンゴ石油㈱、テイコク・オイル・エクアドル等6社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産 製品等……………主として移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品……………移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>未成工事支出金…個別原価法により評価しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>② たな卸資産 製品等……………同左</p> <p>貯蔵品……………同左</p> <p>未成工事支出金…同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井及び一部の機械装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。</p>	<p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、当社を除き改定法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>② 無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、探鉱開発権については、探鉱段階のものについては支出のあった連結会計年度において一括償却し、生産段階のものについては生産高比例法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 探鉱開発投資勘定引当金 連結子会社の探鉱開発投資勘定に対する損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し計上しております。</p> <p>③ 海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>④ 探鉱事業引当金 探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 平成19年4月1日以降取得の有形固定資産は、当社を除き改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上する方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却したのものについては、当社を除き改正法人税法に規定する5年均等償却を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 探鉱開発投資勘定引当金 同左</p> <p>③ 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>④ 探鉱事業引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
	⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	⑥ 退職給付引当金 同左
	⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑦ 役員退職慰労引当金 同左
	⑧ 廃鉦費用引当金 生産最終時における生産設備の撤去等の廃鉦費用の支出に備えるため、廃鉦計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。	⑧ 廃鉦費用引当金 同左
(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。なお、一部の持分法適用関連会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要事 項	① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採 用しております。 ② 探鉱開発投資勘定の会計処理 海外の探鉱開発事業において、各種 契約に基づき投下した探鉱及び開発 事業費等を計上しております。生産 開始後、同契約に基づき投下した事 業費等を回収しております。	① 消費税等の処理方法 同左 ② 探鉱開発投資勘定の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	負ののれんの償却については、発生原因 に応じ20年以内で均等償却すること としております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からな っております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は219,901百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「探鉱事業引当金」は重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「探鉱事業引当金」の金額は1,362百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金の増減額」に含めていた「探鉱費用引当金の増減額」は重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「探鉱費用引当金の増減額」の金額は14百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めておりました「負ののれん」は重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「負ののれん」の金額は880百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業負債の増減額」に含めていた「未払金の増減額」、「前受金の増減額」は重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「未払金の増減額」の金額は2,008百万円、「前受金の増減額」の金額は△141百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(担保資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> <td style="text-align: right;">(1,652)</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">(36)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,748</td> <td style="text-align: right;">(8,748)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">316</td> <td style="text-align: right;">(74)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,998</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,281</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(10,512)</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,480</td> <td style="text-align: right;">(4,956)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">15,272</td> <td style="text-align: right;">(14,525)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,864</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(19,481)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,374百万円、機械装置及び運搬具291百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。</p> <p>※3. 当連結会計年度において保険差益により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、その他(有形固定資産)2百万円であります。</p> <p>※4. 固定負債の「その他」には、負ののれん880百万円が含まれております。</p> <p>※5. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は3,506百万円であります。</p> <p>6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。 連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,995</td> </tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,759</td> </tr> <tr> <td>酒田天然瓦斯㈱</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発㈱</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発㈱</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,362</td> </tr> </table>	(担保資産)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	2,180	(1,652)	坑井	36	(36)	機械装置及び運搬具	8,748	(8,748)	土地	316	(74)	その他(有形固定資産)	0	(0)	投資有価証券	9,998	(—)	計	21,281	(10,512)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	短期借入金	95	(—)	未払金	5,480	(4,956)	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	15,272	(14,525)	その他(固定負債)	16	(—)	計	20,864	(19,481)		(百万円)	サハリン石油ガス開発㈱	2,995	オハネットオイルアンドガス㈱	1,759	酒田天然瓦斯㈱	1,013	日石マレーシア石油開発㈱	770	日石サラワク石油開発㈱	286	従業員(住宅資金借入)	537	合計	7,362	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(担保資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,446</td> <td style="text-align: right;">(1,962)</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">3,166</td> <td style="text-align: right;">(3,166)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,058</td> <td style="text-align: right;">(10,058)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">316</td> <td style="text-align: right;">(74)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,512</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,501</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(15,262)</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,723</td> <td style="text-align: right;">(3,207)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">13,218</td> <td style="text-align: right;">(12,411)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,054</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(15,618)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,374百万円、機械装置及び運搬具291百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は3,915百万円であります。</p> <p>6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。 連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス㈱</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>酒田天然瓦斯㈱</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発㈱</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発㈱</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,273</td> </tr> </table>	(担保資産)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	2,446	(1,962)	坑井	3,166	(3,166)	機械装置及び運搬具	10,058	(10,058)	土地	316	(74)	その他(有形固定資産)	0	(0)	投資有価証券	6,512	(—)	計	22,501	(15,262)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	短期借入金	95	(—)	未払金	3,723	(3,207)	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	13,218	(12,411)	その他(固定負債)	16	(—)	計	17,054	(15,618)		(百万円)	サハリン石油ガス開発㈱	1,516	オハネットオイルアンドガス㈱	897	酒田天然瓦斯㈱	775	日石マレーシア石油開発㈱	553	日石サラワク石油開発㈱	81	従業員(住宅資金借入)	449	合計	4,273
(担保資産)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																			
建物及び構築物	2,180	(1,652)																																																																																																																			
坑井	36	(36)																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	8,748	(8,748)																																																																																																																			
土地	316	(74)																																																																																																																			
その他(有形固定資産)	0	(0)																																																																																																																			
投資有価証券	9,998	(—)																																																																																																																			
計	21,281	(10,512)																																																																																																																			
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																			
短期借入金	95	(—)																																																																																																																			
未払金	5,480	(4,956)																																																																																																																			
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	15,272	(14,525)																																																																																																																			
その他(固定負債)	16	(—)																																																																																																																			
計	20,864	(19,481)																																																																																																																			
	(百万円)																																																																																																																				
サハリン石油ガス開発㈱	2,995																																																																																																																				
オハネットオイルアンドガス㈱	1,759																																																																																																																				
酒田天然瓦斯㈱	1,013																																																																																																																				
日石マレーシア石油開発㈱	770																																																																																																																				
日石サラワク石油開発㈱	286																																																																																																																				
従業員(住宅資金借入)	537																																																																																																																				
合計	7,362																																																																																																																				
(担保資産)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																			
建物及び構築物	2,446	(1,962)																																																																																																																			
坑井	3,166	(3,166)																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	10,058	(10,058)																																																																																																																			
土地	316	(74)																																																																																																																			
その他(有形固定資産)	0	(0)																																																																																																																			
投資有価証券	6,512	(—)																																																																																																																			
計	22,501	(15,262)																																																																																																																			
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																			
短期借入金	95	(—)																																																																																																																			
未払金	3,723	(3,207)																																																																																																																			
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	13,218	(12,411)																																																																																																																			
その他(固定負債)	16	(—)																																																																																																																			
計	17,054	(15,618)																																																																																																																			
	(百万円)																																																																																																																				
サハリン石油ガス開発㈱	1,516																																																																																																																				
オハネットオイルアンドガス㈱	897																																																																																																																				
酒田天然瓦斯㈱	775																																																																																																																				
日石マレーシア石油開発㈱	553																																																																																																																				
日石サラワク石油開発㈱	81																																																																																																																				
従業員(住宅資金借入)	449																																																																																																																				
合計	4,273																																																																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 人件費 4,232 退職給付費用 192 役員退職慰労引当金繰入額 122 役員賞与引当金繰入額 15 業務委託費 2,250 減価償却費 7,050	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 人件費 4,782 退職給付費用 214 役員退職慰労引当金繰入額 67 役員賞与引当金繰入額 17 業務委託費 2,131 減価償却費 8,553
※2. 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 一般管理費に含まれる研究開発費 123	※2. 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 一般管理費に含まれる研究開発費 1,000
※3. _____	※3. 石油契約発効に伴う精算益 石油契約の発効に伴い、遡及精算することにより発生した利益を計上しております。
※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 土地 643 建物及び構築物 9	※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 土地 3
※5. _____	※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 土地 52

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	304,567,933	—	—	304,567,933

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	6,395	21.00	平成18年9月30日	平成18年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

平成18年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、期末配当については基準日の定めを廃止しております。

なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,370	4.50	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	304,567,933	—	—	304,567,933

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,370	4.50	—	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	1,535	5.04	平成19年9月30日	平成19年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

平成18年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、期末配当については基準日の定めを廃止しております。

なお、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,754	5.76	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 16,324 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 △1,827 有価証券(マネー・マネージメント・ ファンド他) 8,968 流動資産のその他(現先他) 2,997 現金及び現金同等物 <u>26,462</u>	現金及び預金 34,198 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 △592 有価証券(マネー・マネージメント・ ファンド他) 14,265 流動資産のその他(現先他) — 現金及び現金同等物 <u>47,871</u>
2. _____	2. 重要な非資金取引の内容 石油契約の発効に伴う資産の取得 (百万円) 固定資産 5,498

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	15	10	4	建物及び 構築物	15	14	0
機械装置及び 運搬具	113	37	75	機械装置及び 運搬具	125	55	70
有形固定資産 その他	826	468	357	有形固定資産 その他	819	544	275
合計	954	517	437	合計	960	613	346
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内			165	1年内			139
1年超			271	1年超			207
合計			437	合計			346
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
支払リース料			181	支払リース料			173
減価償却費相当額			181	減価償却費相当額			173
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,860	93,128	74,267	17,386	59,290	41,903
	(2) 債券						
	① 国債・ 地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	324	344	20	—	—	—
	③ その他	408	410	2	36	38	2
	(3) その他	501	502	0	501	505	3
	小計	20,094	94,386	74,291	17,923	59,833	41,909
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,007	796	△211	1,877	1,701	△175
	(2) 債券						
	① 国債・ 地方債等	1,012	1,005	△7	157	141	△15
	② 社債	—	—	—	324	300	△23
	③ その他	7,044	7,043	△0	10,963	10,923	△39
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,064	8,845	△218	13,322	13,067	△254
合計		29,159	103,231	74,072	31,246	72,901	41,655

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
95,298	10	6	67,934	79	1

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
公社債投資信託の受益証券	2,074	1,676
譲渡性預金	—	2,000
非上場株式・出資金	9,144	9,189

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1) 国債・地方債等	843	162	—	—	141	—	—	—
(2) 社債	—	344	—	—	300	—	—	—
(3) その他	7,043	375	35	—	10,589	333	38	—
その他	—	—	—	—	2,000	—	—	—
合計	7,887	882	35	—	13,032	333	38	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引について、限度額を実需の範囲とし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、担当役員の承認を得て担当部署が行っております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社において厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成19年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	59,840
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	50,684
差引額(百万円)	9,155
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(加重平均値)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 0.2%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△12,905	△12,837
(2) 年金資産(百万円)	7,391	7,105
(3) 未積立退職給付債務(百万円)((1)+(2))	△5,513	△5,732
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△907	△581
(5) 退職給付引当金(百万円)((3)+(4))	△6,421	△6,313

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産が、当連結会計年度481百万円、前連結会計年度472百万円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	592	574
(2) 利息費用(百万円)	240	237
(3) 期待運用収益(百万円)	△106	△107
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△96	△102
(5) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4))	631	602

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(%)	2.0	2.0
(3)期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(翌連結会計年度から定額法 により費用処理)	同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
繰越外国税額控除 10,155	繰越外国税額控除 7,829
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額 5,515	海外投資等損失引当金 4,953
退職給付引当金 2,334	退職給付引当金・役員退職慰労引当金 2,351
減価償却費損金算入限度超過額 1,474	廃鉦費用引当金 1,262
廃鉦費用引当金 1,466	減価償却費償却超過額 1,249
固定資産等未実現利益 743	未払外国税 983
投資有価証券評価損 619	固定資産等未実現利益 742
賞与引当金損金不算入額 365	投資有価証券評価損 630
工事負担金等による固定資産圧縮損 325	資産再評価差額 591
探鉱開発投資勘定評価損 301	賞与引当金 375
役員退職慰労引当金 284	探鉱開発投資勘定評価損 297
税務上の繰越欠損金 152	工事負担金等による固定資産圧縮損 295
その他 1,788	税務上の繰越欠損金 264
繰延税金資産小計 25,528	その他 1,698
評価性引当額 △15,893	繰延税金資産小計 23,524
繰延税金資産合計 9,634	評価性引当額 △13,159
繰延税金負債	繰延税金資産合計 10,365
探鉱準備金 △5,039	繰延税金負債
特別償却準備金 △864	探鉱準備金 △5,159
固定資産圧縮積立金 △784	固定資産圧縮積立金 △752
海外投資等損失準備金 △223	特別償却準備金 △644
その他有価証券評価差額金 △26,653	海外投資等損失準備金 △166
その他 △1,146	その他有価証券評価差額金 △14,963
繰延税金負債合計 △34,712	その他 △745
繰延税金負債の純額 △25,077	繰延税金負債合計 △22,430
(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額 △12,064
流動資産－その他 361	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産－投資その他の資産その他 746	流動資産－その他 483
流動負債－その他 △0	固定資産－投資その他の資産その他 1,086
固定負債－繰延税金負債 △26,185	流動負債－その他 △1,219
固定負債－繰延税金負債 △26,185	固定負債－繰延税金負債 △12,414
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 36.1	法定実効税率 36.1
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.0
外国税 26.4	外国税 16.9
探鉱費の所得控除 △4.8	探鉱費の所得控除 △5.9
外国税額控除 △13.1	外国税額控除 △8.3
持分法投資損益 △0.4	持分法投資損益 △0.6
評価性引当額の変動 1.1	評価性引当額の変動 2.1
連結子会社との税率差異 3.6	連結子会社との法定実効税率差異 △0.9
その他 △0.3	繰越欠損金の当期使用額 △0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9	その他 △0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アフリカ (百万円)	中南米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,798	14,847	—	220	114,867	—	114,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	99,798	14,847	—	220	114,867	—	114,867
営業費用	76,921	4,723	929	746	83,321	—	83,321
営業利益(又は営業損失(△))	22,877	10,123	△929	△525	31,545	—	31,545
II 資産	182,151	14,162	12,603	3,981	212,898	114,162	327,060

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アフリカ……………コンゴ民主共和国、エジプト、アルジェリア、リビア

(2) 中南米……………ベネズエラ、エクアドル

(3) その他の地域……アメリカ合衆国、ベトナム

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ⑤役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は15百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は114,262百万円であり、親会社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

(全社資産の取扱い方法の変更)

従来、「日本」の資産に含めておりました親会社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等については、当連結会計年度より全社資産として、消去又は全社の項目に表示する方法へ変更しました。

この変更は、完全親会社である国際石油開発帝石ホールディングス(株)の設立に伴い、当社と同様に完全子会社である国際石油開発(株)とのセグメンテーションの方法を統一するものであります。

5. 地域区分の変更

当社が保有する持分法適用関連会社の株式については、従来当社のセグメント区分である「日本」の資産として区分しておりましたが、当連結会計年度より、所在地別セグメントの有用性を高めるため、持分法適用会社が保有する鉱区所在地別に区分しました。

この変更は、完全親会社である国際石油開発帝石ホールディングス㈱の設立に伴い、当社と同様に完全子会社である国際石油開発㈱とのセグメンテーションの方法を統一するものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の全社資産の取扱い方法及び地域区分によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アフリカ (百万円)	中南米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,144	2,564	2,009	—	27,718	—	27,718
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,144	2,564	2,009	—	27,718	—	27,718
営業費用	16,027	447	1,811	—	18,286	(38)	18,247
営業利益	7,117	2,116	198	—	9,431	38	9,470
II 資産	173,389	12,828	13,382	173	199,773	108,885	308,659

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アフリカ (百万円)	中南米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,491	18,421	7,041	1,073	153,028	—	153,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	126,491	18,421	7,041	1,073	153,028	—	153,028
営業費用	94,283	5,603	3,944	1,046	104,877	(11)	104,866
営業利益	32,208	12,817	3,097	26	48,150	11	48,162
II 資産	196,636	19,257	33,805	3,859	253,559	93,494	347,053

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アフリカ……………コンゴ民主共和国、エジプト、アルジェリア、リビア、アンゴラ
- (2) 中南米……………ベネズエラ、エクアドル、スリナム
- (3) その他の地域……アメリカ合衆国、ベトナム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は93,751百万円であり、親会社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,416	3,563	15,979
II 連結売上高(百万円)	—	—	114,867
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	3.1	13.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) その他の地域……中南米、アフリカ、欧州、アジア、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,673	13,762	27,435
II 連結売上高(百万円)	—	—	153,028
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	9.0	17.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) その他の地域……中南米、アフリカ、欧州、アジア、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	722円07銭	1株当たり純資産額	742円13銭
1株当たり当期純利益	50円72銭	1株当たり当期純利益	100円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,449	30,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,449	30,654
期中平均株式数(千株)	304,567	304,567

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																
	<p>親会社との合併について</p> <p>1. 目的 当社の完全親会社である国際石油開発帝石ホールディングス株式会社は平成18年4月3日に当社及び国際石油開発株式会社による株式移転により設立された共同持株会社であります。一層効率的・機動的な経営体制を確保することを目的として、平成20年10月1日をもって、国際石油開発帝石ホールディングス株式会社は当社及び国際石油開発株式会社を吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 合併の日程 合併契約承認取締役会 平成20年4月28日 合併契約締結 平成20年4月28日 合併の予定日(効力発生日) 平成20年10月1日 (2) 合併方式 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社を存続会社、当社及び国際石油開発株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、当社及び国際石油開発株式会社は効力発生日をもって消滅いたします。 (3) 会社財産の引継 当社の一切の資産及び負債並びに権利義務を本合併の効力発生日において存続会社が承継いたします。</p> <p>3. 当該合併の相手会社の事業内容、財政状態及び経営成績</p> <table data-bbox="798 1153 1404 1478"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>国際石油開発帝石ホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務</td> </tr> <tr> <td>(3) 本店所在地</td> <td>東京都渋谷区恵比寿4-1-18</td> </tr> <tr> <td>(4) 営業収益</td> <td>18,394百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 当期純利益</td> <td>15,576百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 純資産</td> <td>811,888百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 総資産</td> <td>812,565百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記事項は平成20年3月末現在です。</p>	(1) 商号	国際石油開発帝石ホールディングス株式会社	(2) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務	(3) 本店所在地	東京都渋谷区恵比寿4-1-18	(4) 営業収益	18,394百万円	(5) 当期純利益	15,576百万円	(6) 資本金	30,000百万円	(7) 純資産	811,888百万円	(8) 総資産	812,565百万円
(1) 商号	国際石油開発帝石ホールディングス株式会社																
(2) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務																
(3) 本店所在地	東京都渋谷区恵比寿4-1-18																
(4) 営業収益	18,394百万円																
(5) 当期純利益	15,576百万円																
(6) 資本金	30,000百万円																
(7) 純資産	811,888百万円																
(8) 総資産	812,565百万円																

⑤連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,275	3,225	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,449	6,925	2.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	27,387	24,082	2.5	平成21年～平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	37,112	34,233	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,719	6,599	5,197	3,054

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、その他必要券種
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録請求 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第86条に基づき、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書（平成18年12月26日に提出した半期報告書の訂正報告書）を平成19年4月4日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月8日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第1期（自 平成18年4月3日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（平成19年6月27日に提出した有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年6月28日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（平成19年6月27日に提出した有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年9月12日関東財務局長に提出

(6) 半期報告書

事業年度 第2期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月27日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）並びに第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月28日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（平成20年4月28日に提出した臨時報告書の訂正報告書）を平成20年5月28日関東財務局長に提出

(9) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 澤 厚 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 健 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際石油開発帝石ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際石油開発帝石ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月23日

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕 亮 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 竹 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際石油開発帝石ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際石油開発帝石ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 澤 厚 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 健 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際石油開発帝石ホールディングス株式会社の平成18年4月3日から平成19年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際石油開発帝石ホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月23日

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 竹司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際石油開発帝石ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際石油開発帝石ホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、「子会社との合併について」に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。